

うごかす、とめる。
Nabtesco



**Think Global!
Act Local!
For the Second Decade**

ナブテスコグループ
インテグレイテッドレポート 2015

ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015

3 ABOUT Nabtesco Group ナブテスコグループについて

- 5 ナブテスコグループの価値創造
- 7 企業理念
- 8 財務・非財務ハイライト
- 9 2014年度トピックス

11 トップメッセージ

15 ナブテスコグループの成長戦略

- 17 長期ビジョン
- 18 中期経営計画
"Think Global! Act Local! For the Second Decade"
- 21 セグメント情報
- 23 事業別成長戦略
 - 23 精密減速機事業
 - 25 新エネルギー機器事業
 - 27 鉄道車両用機器事業
 - 29 商用車用機器事業
 - 31 船用機器事業
 - 33 航空機器事業
 - 35 油圧機器事業
 - 37 自動ドア事業
 - 39 包装機事業
- 41 研究開発
- 44 知的財産戦略

49 ナブテスコグループの 成長戦略を支える基盤

- 51 ナブテスコグループのCSR
- 53 価値ある商品・サービスの提供
 - 53 品質・PL管理
 - 57 教育・研修(R&Dとものづくり品質)
- 60 社員への配慮
 - 60 人権・労働に関する取り組み
 - 62 安全衛生管理と健康管理への取り組み
 - 65 ダイバーシティへの取り組み
 - 69 人財育成
- 72 環境への配慮
 - 72 環境マネジメント
 - 76 気候変動の緩和
 - 83 排出物の管理
- 88 公平・公正な企業活動
 - 88 サプライチェーンでのCSRの取り組み
- 92 地域・社会への配慮
- 94 第三者検証報告

97 ナブテスコグループの経営体制

- 99 コーポレート・ガバナンス
- 103 リスクマネジメント・コンプライアンス
 - 103 リスクマネジメント
 - 105 コンプライアンス
- 110 経営の透明性の確保
- 114 役員紹介

117 財務情報

- 117 10年間の要約財務諸表
- 118 財務概況

119 会社概要

- 119 会社概要
- 121 国内・海外ネットワーク
- 123 株式情報

開示方針

統合レポートについて

ナブテスコグループは、2014年度より従来のアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、「インテグレイテッド・レポート」として発行しています。

経営戦略や事業概況をはじめ、経営体制や財務状況、そしてCSRへの取り組みについても解説を行い、持続的な成長を目指す当社グループの取り組みをより多面的にステークホルダーの皆さまにご報告するレポートとしています。

報告対象範囲

ナブテスコ株式会社ならびに連結子会社

- 非財務データについては原則としてナブテスコ株式会社を対象範囲とし、一部の取り組み内容には国内外グループ企業の実績も含まれます。
- 本レポートにおいて適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告からの大幅な変更はありません。

報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

(一部期間外の情報も含まれます。)

報告書発行日

2015年9月(年1回発行/前回発行日:2014年9月)

業績データについて

当社は2015年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。本レポートにおける2015年度業績予想(「2015年12月期計画」または「2015(計画)」)の記載は、当社および日本国内連結子会社につきましては9カ月間(2015年4月～12月)、海外連結子会社については12カ月間(2015年1月～12月)を対象期間とした予想数値としています。

また、「2015年3月期実績」に対して、次年度も同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間(当社および国内外連結子会社12カ月間ベース)に置き換え、「2015年12月期計画(参考値)」として業績数値を算出しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

サステナビリティ情報に関する参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「持続可能性報告ガイドライン(第4版)」
- ISO26000(組織の社会的責任に関する国際的ガイドライン)

外部イニシアティブへの参画と外部評価

ナブテスコは2014年4月に国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同して参加を表明し、CSR経営を推進しています。



Network Japan
WE SUPPORT

ナブテスコグループのCSRの取り組みは国際的に高く評価されており、「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Indices」「FTSE4Good」「MSCI Global Sustainability Indexes」の組入銘柄として採用されています。また、2014年1月にはJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されています。



FTSE4Good

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

MSCI



2015 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

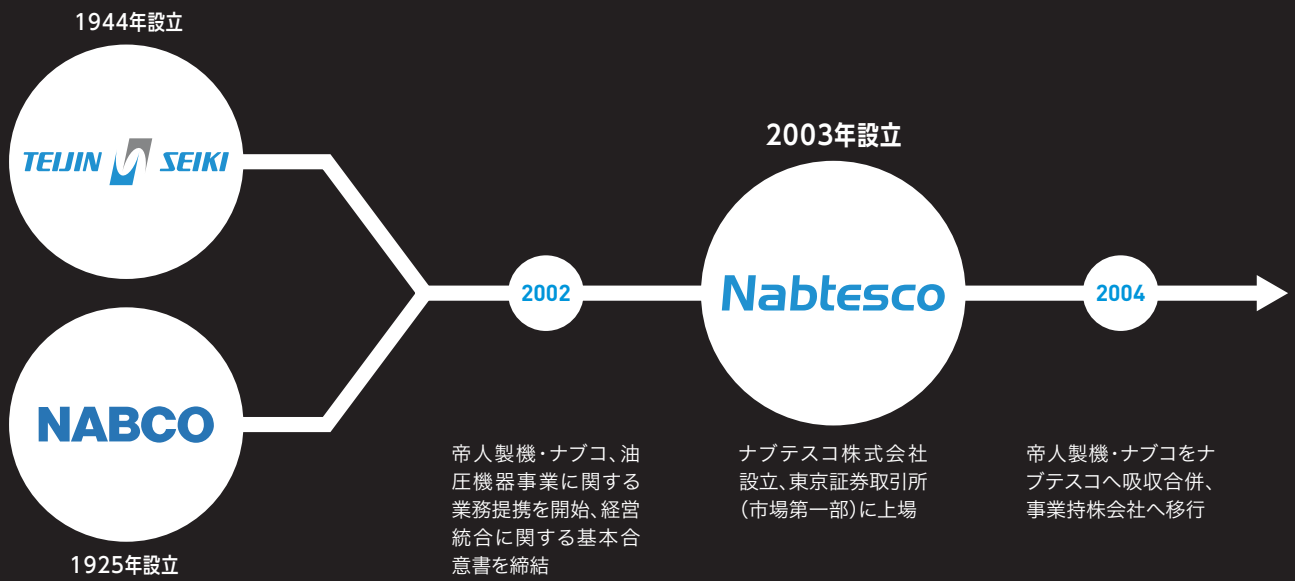
ABOUT

Nabtesco Group

ナブテスコグループについて

ナブテスコは、それぞれ長い歴史を持つ帝人製機とナブコが、2003年に統合して生まれました。モノを精密に動かし、止める「モーションコントロール技術」を核に、鉄道、航空、商用車、船舶などの輸送分野から、産業用ロボット、建設機械、自動ドア、包装機などの産業・生活・環境分野にいたるまで広範な領域で事業を展開しています。





ナブテスコグループの価値創造

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナーとして、
 独創的なモーションコントロール技術により、
 社会基盤に係る様々な分野で、安心・安全・快適価値を創造します。

安全・安心・快適の追求



事業活動

戦略および資源配分

6つの資本

社会関係資本 <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスパートナーとの協力関係 ● 顧客との信頼関係 ● ナブテスコブランド 	財務資本 <ul style="list-style-type: none"> ● 高水準のROE・ROA ● 戦略投資を支えるキャッシュ・フロー 	製造資本 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内・海外生産拠点
知的資本 <ul style="list-style-type: none"> ● ナブテスコ ウェイ ● モーションコントロール技術 ● 市場開拓・技術開発力 	人的資本 <ul style="list-style-type: none"> ● 創造性とチャレンジ精神 ● 高度な技術者と優秀な人材 ● 販売ネットワーク 	自然資本 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品 ● 再生可能エネルギーの活用促進

ナブテスコは、モノを確実に動かし、止める「モーションコントロール技術」を核として、産業・生活・環境分野に至る幅広い領域で事業を展開しています。当社の製品の多くは目につきにくい部分で機能していますが、その確かな性能によって世界中の人々の安全・安心・快適な暮らしと、社会基盤を支えています。現在では、多岐にわたる製品が、国内、海外で高い市場占有率を有しており、コア技術を活用しながら新たな成長分野でも事業を拡大しています。これからも信頼性の高い製品とサービスの提供を通じて、社会を支え続ける企業として使命を果たしてまいります。

01 既存技術の深耕および新規技術開発による顧客満足度の追求

業界トップクラスのお客さまとの信頼関係をベースに、高度な顧客ニーズを感知しながら既存技術を深耕しつつ、オープンイノベーション・産学連携研究による新規技術・事業の創出を追求しています。

既存技術		新規技術
 精密減速機事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業用ロボット向け精密減速機 	 航空機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● フライト・コントロール・アクチュエーション・システム(FCA) 	海外大学との共同研究 <ul style="list-style-type: none"> ● 風力発電関連事業の研究開発 (デンマーク工科大学) ● 新型アクチュエータの開発 (ワシントン大学) ● パワーエレクトロニクス応用技術に関する開発 (スイス連邦工科大学チューリヒ校)
 新エネルギー機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 風力発電機用駆動装置 ● 太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置 	 油圧機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● パワーショベル等建設機械用走行ユニット 	ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター <ul style="list-style-type: none"> ● オープン・イノベーション方式の活用による新事業創出
 鉄道車両用機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ブレーキ制御装置 ● ドア開閉装置 	 自動ドア事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 建物用自動ドア ● プラットホームドア 	
 商用車用機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 商用車用エアドライヤー ● 商用車用ウェッジブレーキ用チャンバー 	 福祉機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 抑速ブレーキ付歩行車 ● 介助用電動車いす ● 階段昇降機 ● 電子制御義足膝継手 	
 船用機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 船用主機遠隔制御装置 ● 電子制御高速油圧バルブ 	 包装機事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 自動充填包装機 	






02 ライフサイクル全体にわたる価値創造

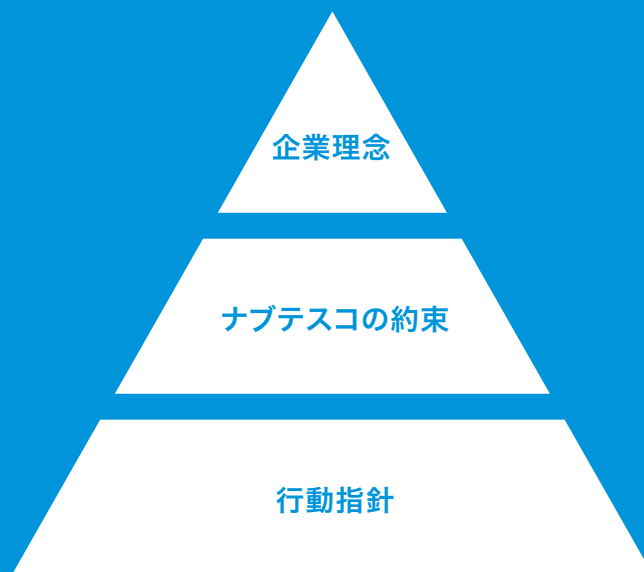
精密減速機事業と油圧機器事業を除く主要事業でMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) ビジネスを展開しています。

-  航空機器事業
-  鉄道車両用機器事業
-  商用車用機器事業
-  船用機器事業
-  自動ドア事業
-  包装機事業

03 戦略的なM&A・アライアンスによる成長加速

外部リソースの取り込みにより、「市場の獲得」「技術・製品ラインアップの拡充」を通じて成長を加速します。

M&A	アライアンス
 鉄道車両用機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● イタリアOclapの買収 	 精密減速機事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国に販売合併会社、生産合併会社を設立
 油圧機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● ハイエストコーポレーションの買収 	 商用車用機器事業 <ul style="list-style-type: none"> ● インドに商用車用機器生産合併会社を設立
 自動ドア事業 <ul style="list-style-type: none"> ● スイスGilgenならびに欧米の自動ドア販売会社の買収 	



The Nabtesco Way

ナブテスコ ウェイ

社会とともに成長する
「21世紀生まれの老舗企業」を目指して

ナブテスコ ウェイ

当社は2012年10月、ナブテスコグループの一体感を醸成し、求心力を更に高めていくために、企業理念・ナブテスコの約束を社員一人ひとりの仕事への取り組み姿勢、判断の拠り所として共有する行動指針を定め、従来からの「企業理念」、「ナブテスコの約束」とあわせた総称として「ナブテスコ ウェイ」を制定しました。

企業理念

ナブテスコは、独創的な
モーションコントロール技術で、
移動・生活空間に
安全・安心・快適を提供します。

ナブテスコの約束

- 1 | 世界のお客さまとの親密な
コミュニケーションを大切にします。
- 2 | 一人ひとりのチャレンジ精神と
変革意識を大切にします。
- 3 | 利益ある成長を
続けます。
- 4 | 高い透明性と倫理観を
持ち続けます。
- 5 | 地球環境に配慮し、
地域・文化との調和を図ります。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	169,303	198,527	179,543	202,292	219,657
営業利益	20,212	22,858	15,013	20,092	23,615
当期純利益	13,387	14,756	13,269	14,978	17,746
営業利益率(%)	11.9	11.5	8.4	9.9	10.8
ROA(%)	8.1	7.6	6.5	6.9	7.4
ROE(%)	15.8	15.6	12.5	12.2	12.6
自己資本比率	49.9	47.6	56.2	56.0	60.9

非財務データ

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
従業員数(人)					
総従業員数(連結)	4,057	4,995	5,081	5,344	5,552
総従業員数(単体) ^{※1}	1,989	2,020	2,060	2,092	2,102
男性	1,832	1,858	1,883	1,906	1,911
女性	157	162	177	186	191
離職率(%)					
男性	2.5	1.2	1.7	3.2	2.9
女性	4.9	4.7	6.0	3.8	5.7
自己都合退職者率(%)	0.9	0.5	0.7	0.6	1.1
労働災害発生率(%)	0.1	1.4	0.8	0.6	0.4
CO ₂ 排出量(CO ₂ -ton/年) ^{※2 ※3}	46,100	51,100	49,050	46,745	48,162

※1 当社人事データに基づいて掲載。

※2 集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計。

CO₂の排出係数は原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は①デフォルト値である0.555kg-CO₂/kWhを使用、②実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。

※3 集計範囲は、国内のみ。ナブテスコ(岐阜工場、垂井工場、津工場、神戸工場、甲南工場、西神工場、本社(川崎含)、名古屋営業所、大阪営業所)。ナブテスコオートモーティブ(株)(山形工場、横須賀技術センター、本社)、大亜真空(株)(本社工場)、シーメット(株)(本社、樹脂開発センター)、ナブコディア(株)(本社)、ナブテスコサービス(株)(神戸テクノセンター、横浜テクノセンター)、東洋自動機(株)(岩国工場)、ティーエス プレシジョン(株)(本社工場、松山工場)。

TOPICS

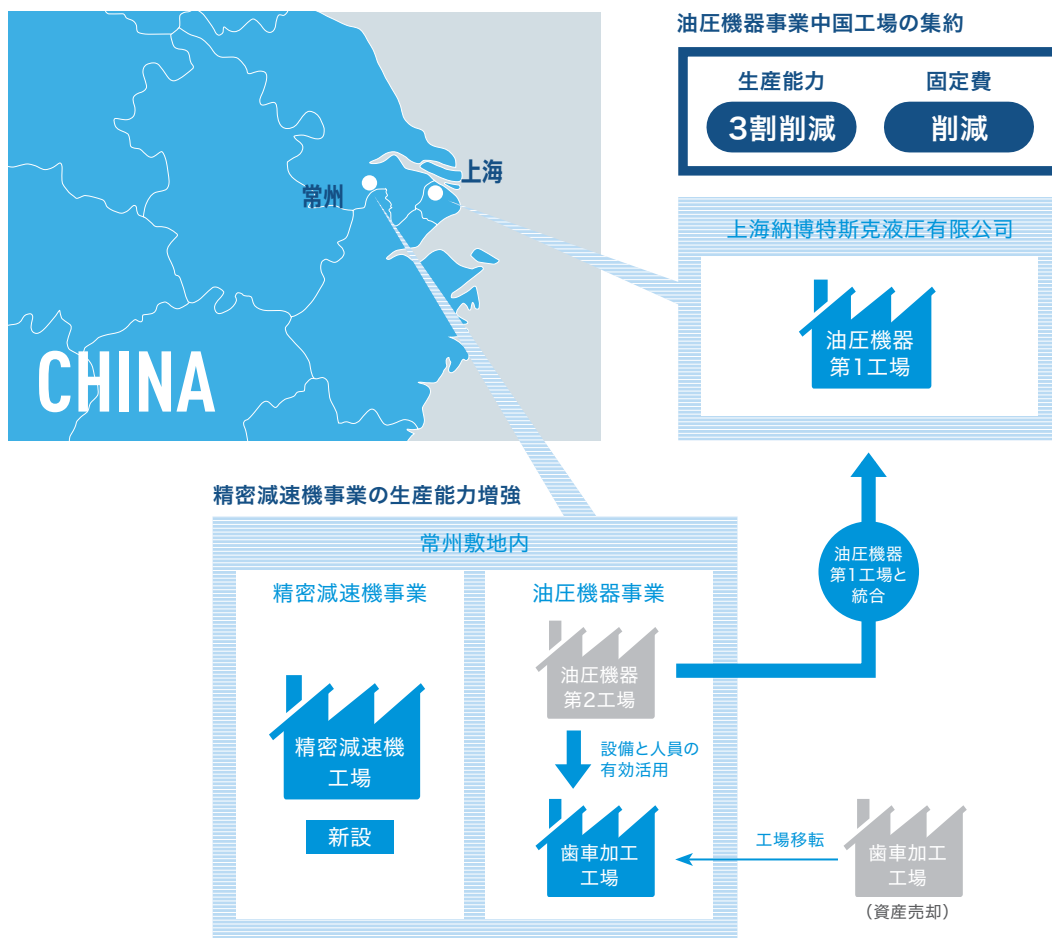
2014年度 トピックス

01

中国における精密減速機の 生産拠点設立および同国での 油圧機器事業の再編

長期的に拡大が見込まれる産業用ロボット向けの精密減速機市場、特に自動化ニーズが急速に高まる中国市場へ機動的に製品を供給するため、当社は上海電気グループ傘下「上海機電股份有限公司」との合併により、中国常州に精密減速機を生産拠点を設立します。

これまで常州では、上海電気グループとの合併会社「江蘇納博特斯克液圧有限公司」で油圧機器を製造していましたが、精密減速機の新生産拠点は同社の資産を有効活用し、早期製造立ち上げを目指します（2016年度に製造開始予定）。一方、同社の油圧機器事業は上海にある「上海納博特斯克液圧有限公司」へ集約し、低迷が続く中国建機市場での需要状況に沿って資産圧縮を実行します。





02 欧州での 鉄道車両用機器事業が拡大

当社の鉄道車両用機器事業は、1925年に国からエアブレーキ装置を初受注して以来、高信頼のブレーキシステムやドアシステムを提供し続け、2015年に開業90周年を迎えました。2014年には、Bombardier Transportationから日本初の「鉄道車両用運転室ドアおよび車内ドア」のグローバルサプライヤーに認定されました。このグローバルサプライヤー認定は同社の世界16ヶ国・21拠点におよぶ鉄道車両事業部門からの正式な見積引合を自動的に受領できる資格となっています。

この認定後、当社イタリアのグループ会社Nabtesco Oclapは、2018年末の開業を目指す英国都市鉄道「Cross Rail」における車両の運転室ドアを受注し、またSiemens AGよりフランスのレンヌ地下鉄B路線向け全自動無人運転車両の乗客用ドアを受注しています。Nabtesco Oclapが2013年にグループ入りしたことで欧州市場内での新規ビジネス獲得に貢献しており、今後も全世界でのドアシステム事業の拡大を目指します。

03

Boeing 777X 向け航空機器を 受注

当社は40年以上にわたりビジネス関係を築いてきたBoeingから、次世代大型旅客機「777X」向け「フライト・コントロール・アクチュエーション・システム（操縦制御システム）」のサプライヤーに選定されました。

この777Xは、1,000機以上もの納入実績がある777シリーズの最新モデルで、2020年から市場へ投入される予定です。当社は現行777向けに供給しているアクチュエーター4種に加え、スポイラーも含めた全舵面、8種のアクチュエーターについて、約300機分を一括受注しました。

今後は777X と、2013年に受注した737MAXの2大開発プログラムの成功に向けて献身し、航空業界の飛躍に貢献します。これらへの参画は、アフターマーケットをはじめ長期的に安定したビジネスの獲得に繋がるものと期待しております。

04

CSR*調達の推進と 国連グローバル・ コンパクトへの署名

当社グループは、「独創的なモーションコントロール技術で移動・生活空間に安全・安心・快適を提供する」という企業理念のもと、人々の暮らしを支える社会基盤を構築する重要な製品を提供するとともに、CSR活動を推進しています。

2014年4月には、グループ全体でサプライチェーンにおけるCSRを推進するため「ナブテスコグループCSR調達方針」を制定しました。また、同年4月には「国連グローバル・コンパクト」の趣旨に賛同し、これに署名しました。1999年に世界経済フォーラムのダボス会議で提唱された国連グローバル・コンパクトは、世界で13,000以上の企業や団体が参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野、10原則を軸に活動を展開しています。

これを機に、グローバル企業としてより一層のCSR経営に努めてまいります。

*CSR: 企業の社会的責任、Corporate Social Responsibility



OUR VALUE

価値創造につながる
製品づくりと技術力の強化、
ステークホルダーの
皆さまとのより一層の
信頼関係構築をめざします。

代表取締役社長

小谷 和朗

> 2015年3月期を振り返って

**売上高・利益ともに期首に
掲げた目標数値を上回り、
全般的に好調に推移**

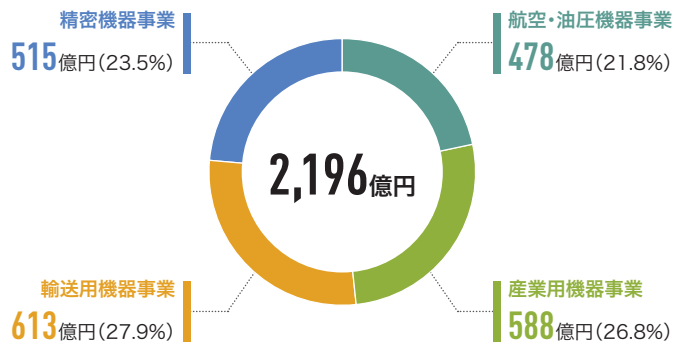
2015年3月期の連結業績は、売上高2,196億5千7百万円(前期比8.6%増)、営業利益236億1千5百万円(同17.5%増)、経常利益271億9千3百万円(同12.2%増)、当期純利益177億4千6百万円(同18.5%増)となりました。

売上高・利益ともに期首に掲げた目標数値を上回り、全般的には好調に推移しましたが、事業環境の変化の速さが感じられた1年であり、セグメント別の営業状況では予想以上に伸びた分野と、遅れの見られる分野が相まみえる形となりました。

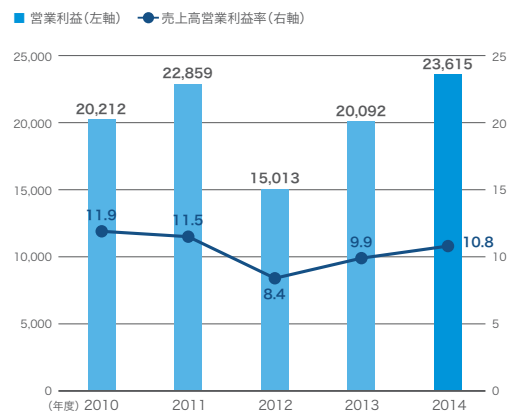
精密機器事業は、産業用ロボットの精密減速機を中心に市場が成長し、その需要へ適切に対応したことにより受注高・売上高の拡大を果たしました。利益面も、円安による海外調達部品のコスト増を増収効果と生産改革によってカバーし、3割を超える増益となりました。

輸送用機器は、MRO(Maintenance, Repair, Overhaul)ビジネスの積極展開が奏功し、受注高・売上高は市場の成長を上回る伸びを示しました。また、船用機器は国内外造船所での潤沢な手持ち工事量に伴う売上増およびMRO拡販により利益面にも寄与しました。全セグメントとしては、約8割の大幅増益をもたらしました。

売上高構成比(2014年度)



営業利益推移(百万円)／売上高営業利益率(%)



一方、低調が続いたのが航空・油圧機器事業における油圧機器の状況です。中国の建設機械需要が回復せず、現地工場の稼働が低下したことに加え、日本から中国へ供給する部品も落ち込み、減収・減益となりました。

産業用機器事業は、メインの自動ドア事業が近年の積極的なM&Aにより規模を拡大しているものの、利益面では、M&Aにかかわる一過性の費用増や欧米におけるIT投資の先行により、減益となりました。

なお、地域別の売上高を見ると、当期は全地域においてプラス成長を遂げることができました。アジア向けでは、前述の通り油圧機器の低迷に見舞われた中国で、鉄道車両用機器や船用機器、精密減速機が伸び、これをカバーしました。北米向けおよびヨーロッパ向けは、精密減速機と自動ドアが増収を牽引しており、特に北米向けについては、航空機器の円安効果による売上増も加わって、2割を超える増収となりました。

このように当期は、総じて、私たちグループがこれまで進めてきたポートフォリオ経営が好成果につながったと言えるでしょう。

> 中期経営計画
「Think Global! Act Local! For the Second Decade」
(2014年度～2016年度)の進捗状況

事業環境の変化を反映し、
セグメント構成比は当初
の計画と異なる見通し

当期から始動した3か年中期経営計画“Think Global! Act Local! For the Second Decade”は、最終年度の連結業績における「売上高2,800億円±5%」「営業利益340億円」を目標に掲げています。初年度の営業成果を踏まえ、これらについては達成の確度が高まっていますが、売上高と営業利益のセグメント構成比は、事業環境の変化を反映し、当初の計画と異なる見通しです。売上高では、精密機器事業の計画値660億円の中身として、太陽熱発電案件の立ち上げ遅れに伴う潜在案件数の減少により太陽追尾駆動装置の売上が減少し、それをロボット用精密減速機の拡大が補う見込みです。また、航空・油圧機器事業の減少については、輸送用機器事業の伸びで補う見込みですが、営業利益の構成比は大きく変化すると見えています。

トップメッセージ

主要経営指標

	2015年3月期 実績	2017年3月期 中期計画	2021年3月期 長期ビジョン (2012年5月策定)
売上高	2,196億円	2,800億円 ±5%	4,000億円
営業利益	236億円	340億円	600億円
営業利益率	10.8%	12.0%	15.0%
ROA	7.4%	7.5%	11.0%
ROE	12.6%	15.0%	18.0%

> 中期経営計画の達成に向けた方針と取り組み

精密減速機事業の 成長の取り込みと、 油圧機器事業の再構築

精密減速機事業では、産業用ロボット市場の中長期的な需要増が予測されています。特に省人化および自動化ニーズの上昇が著しい中国市場での成長を確実に取り込むため、2015年中での国内工場の能力増強に加え、2016年より中国新生産拠点の立ち上げにより、中長期的な需要増に備え安定供給体制を構築します。また、産業用ロボット以外の分野では、欧州・中国での新製品拡販により、新規市場の開拓にも注力します。

一方、油圧機器事業は中国建機市場の低迷により業績が低調ですが、需要状況に沿った資産圧縮を実行することにより、事業の再構築と2016年からのV字回復を目指します。具体的には、上海電気グループとの合併により油圧機器を製造してきた江蘇納博特斯克液压有限公司を、もう一つの油圧機器製造拠点である上海納博特斯克液压有限公司に集約し、生産体制を縮小します。

そして江蘇納博特斯克液压有限公司は、その資産(土地および建物)を精密減速機事業の新生産拠点として設立する納博特斯克(中国)精密機器有限公司に引き継ぎ、有効活用していきます。

また、油圧機器事業は、2015年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションを買収し、同社が持つ幅広い油圧機器ラインアップを確保しました。将来的には、当社とハイエストの双方の技術を融合した油圧システムを投入し、市場に新たな付加価値を提供していきます。

> 中長期的な成長への期待

航空機器事業は2020年 代前半に需要が倍増、 鉄道事業は欧州市場への 進出が着実に推進

民間航空機分野は今後20年間で2倍の航空機運用が見込まれています。当社は、Boeingと40年以上のビジネス関係を構築しており、2013年にはB737MAX、2015年には次世代大型旅客機「777X」向けの「フライト・コントロール・アクチュエーション・システム(操縦制御システム)」のサプライヤーに選定されました。777Xは2020年の上市を予定しており、また、受注済みのB737MAX向けおよび三菱航空機(株)のMRJ[®]向けアクチュエーション・システムについても2017年上市を控えています。

今後の成長に向けた動きとして、もう一つ挙げられるのが、鉄道車両用機器の展開です。当

社は2014年12月、世界3大鉄道車両メーカーの1社であるBombardier Transportationから、日本初の「鉄道車両用運転室ドアおよび車内ドア」のグローバルサプライヤーに認定されました。また、2015年4月にSiemens AGよりフランス地下鉄向け車両の乗客用ドアを受注しました。当社は、イタリアのグループ会社であるNabtesco Oclap S.r.l.を活用し、欧州市場での事業展開を確実に行っていきます。

※MRJ:Mitsubishi Regional Jet

> 価値創造に向けた製品づくりと技術力の強化

先進分野の研究開発や 製品開発プロセスの 革新を加速

当期は、設備投資とM&A、研究開発を合わせて150億円の成長投資を実施しましたが、次期(2015年12月期、12ヶ月ベース)はこれを倍増し、300億円の成長投資を行う予定です。

研究開発においては、これまでワシントン大学、デンマーク工科大学、スイス連邦工科大学など海外大学との共同研究を積極的に進めております。これら外部の研究機関との連携は、多様な技術の取り込みと開発スピード向上の追求が狙いであり、今後は、価値創造につながる技術をより強化すべく、先進分野の研究開発や製品開発プロセスの革新を加速していきます。グループ会社のシーメットの樹脂系3Dプリンターの製品開発プロセスでの活用はその一つですが、さらに、2015年7月より神戸工場内の「ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター」を京都リサーチパークに移転し、そこで金属系3Dプリンターを導入した次世代の製品開発への取り組みを開始しました。これにより、開発期間を大幅に短縮できる最先端インフラが整いました。

当社は、製品の技術力と事業の多様性、そして長年にわたって蓄積した顧客との信頼関係を最大の強みとし、今後も、価値創造につながる製品を提供すべく、技術力を一層強化していきます。

> 長期ビジョンの達成を目指して

社内外の ステークホルダーとの より一層の信頼関係構築

今後の基盤づくりの一つとして、優れた人材の獲得と育成が求められています。2012年5月に策定した長期ビジョンを達成するためにグループ一体となり、ナブテスコの価値観やナブテスコらしさを共有し、一人ひとりの行動の判断基準を合わせる必要があります。そのため、2012年に「ナブテスコ ウェイ」を策定し、その浸透を図っています。ナブテスコが大切にしてきたDNAを守り続けるのみならず、世の中の変化に迅速に対応し、常に努力を続ける人材の育成を目指しています。

さらに、株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先さま、事業を展開する地域社会などさまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築と、グローバル企業としての社会的責任の遂行をより一層進めるため、当社は2014年4月に「国連グローバル・コンパクト」の趣旨に賛同し、これに署名しました。2014年度は、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークが主催するシンポジウムや複数の分科会に積極的に参加し、他企業との意見交換と当社のCSR(Corporate Social Responsibility)活動の推進に役立てています。

ナブテスコグループは、長期ビジョンの達成を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまとのより一層の信頼構築と価値創造に向けて、グループ一丸となってChallenge & Creationを実践してまいります。

ナブテスコグループの成長戦略

グローバルに成長し続ける ベストソリューション パートナーを目指して

ナブテスコは、モノを確実に動かし、止める「モーションコントロール技術」を核として、産業・生活・環境分野に至る幅広い領域で事業を展開しています。高品質な製品の提供により、業界トップクラスのお客さまからの信頼を獲得し、国内外のニッチ市場において高いシェアを有し、さらにコア技術を活用したソリューションやサービスの提供など新たな成長分野を開拓しています。



ナブテスコグループ長期ビジョン

(2012年5月策定)

2020年度
の目指す姿

グローバルに成長し続ける
ベストソリューションパートナー

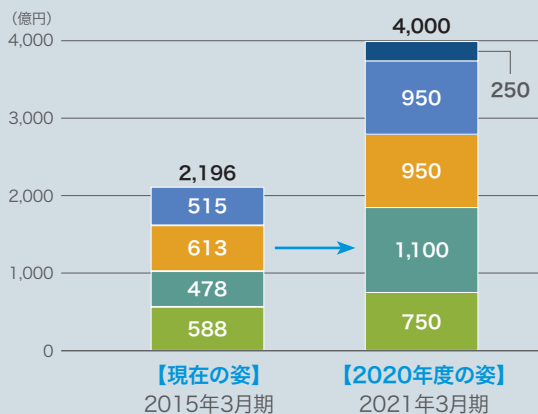
- 新しいソリューション(製品・サービス・ビジネスモデル)を社会に提供し続けている
- たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- 言葉・文化の違いを超えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- 「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

> 主要経営指標

	2015年3月期 実績	2017年3月期 中期計画	2021年3月期 長期ビジョン (2012年5月策定)
売上高	2,196億円	2,800億円 ±5%	4,000億円
営業利益	236億円	340億円	600億円
営業利益率	10.8%	12.0%	15.0%
ROA	7.4%	7.5%	11.0%
ROE	12.6%	15.0%	18.0%

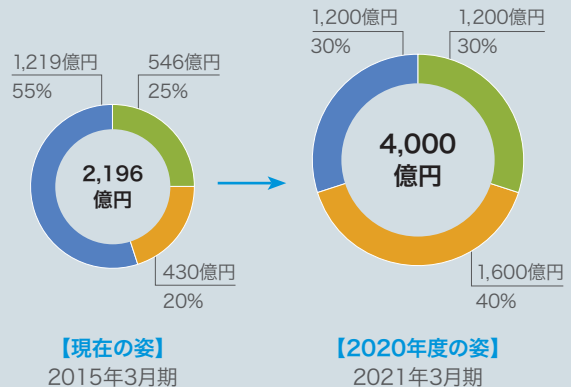
> 事業別売上高

- 新規事業領域(既存製品の派生分野を除く)
- 精密機器 ■ 輸送用機器 ■ 航空・油圧機器 ■ 産業用機器

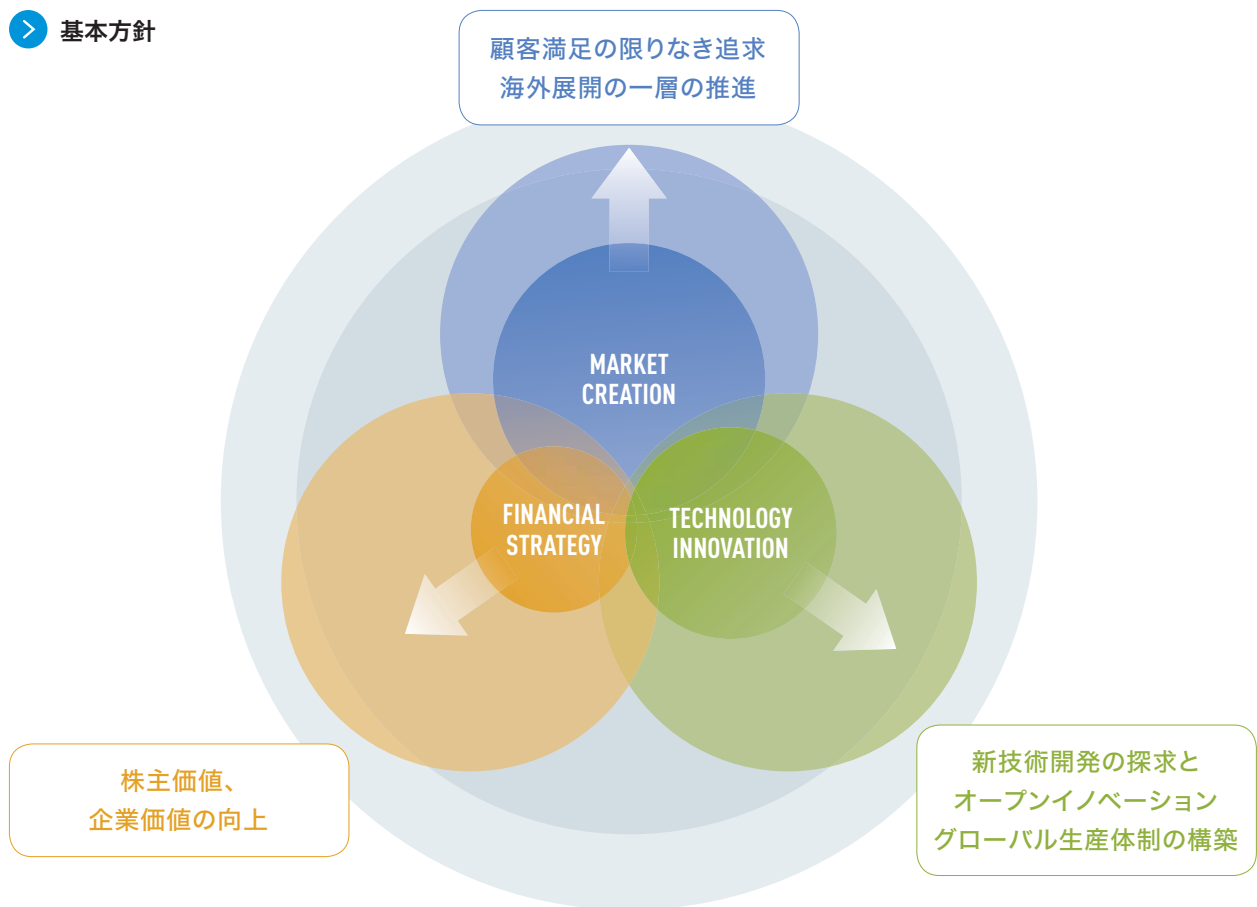


> 地域別売上高構成

- 日本
- アジア・新興国(日本を除く)
- 欧米・その他



基本方針



全社総合戦略

MARKET CREATION

- ▶ **高付加価値製品の市場投入**
「安全・安心・快適」を提供するベスト・ソリューション・パートナーとして、高付加価値の新製品を市場に投入します。
- ▶ **海外展開の加速**
販売・サービス拠点の拡充により、海外展開をより一層推進します。
- ▶ **MRO強化**
有望市場において、MRO[※]体制を構築・強化し、販売後のサービス提供により収益性の確保を目指します。
※MRO: Maintenance, Repair, Overhaul
- ▶ **ブランディング強化**
優秀な人財の確保に向け、「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透を図ります。

TECHNOLOGY INNOVATION

- ▶ **開発推進**
多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供、創造性に富んだ提案型ものづくりに向け、自社開発および共同開発(海外大学との共同研究等)を推進します。
- ▶ **グローバル生産の加速**
グローバル生産体制の構築による「地産地消」のものづくりを確立します。
- ▶ **国内工場のマザー工場化**
グローバル生産体制を支える国内工場の近代化を推進します。

FINANCIAL STRATEGY

- ▶ **資産効率の追求**
資産、資本効率(ROA、ROE)を意識した経営を推進し、着実なキャッシュの創出を目指します。
- ▶ **財務レバレッジの活用**
デット調達(銀行借入+普通社債)の実施により、信用格付け[※]シングルA格の維持を目指します。
※R&I・JCRによる格付け
- ▶ **株主還元の上向**
1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針とします。

中期経営計画 “Think Global! Act Local! For the Second Decade”

計数計画(2015年3月期～2017年3月期の中期経営目標)

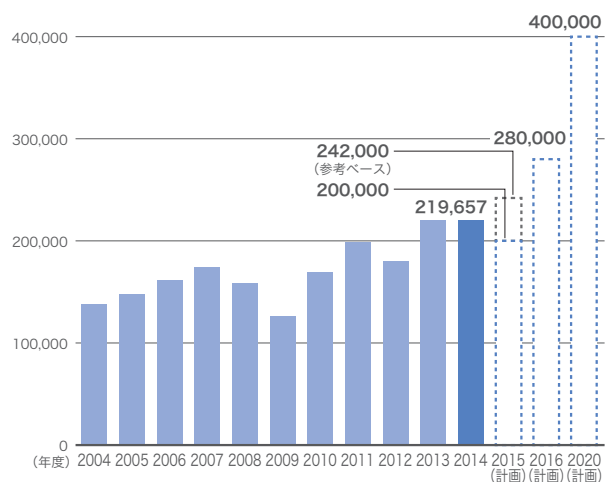
	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2015年12月期 計画	2015年12月期 計画(参考)*	2017年3月期 計画	2021年3月期 長期ビジョン
さらなる事業規模拡大・収益性の追求						
売上高	2,022億円	2,196億円	2,000億円	2,420億円	2,800億円 ±5%	4,000億円
営業利益	200億円	236億円	179億円	247億円	340億円	600億円
営業利益率	9.9%	10.8%	9.0%	10.2%	12.0%	15.0%
当期純利益	149億円	177億円	134億円	184億円	240億円	—
EPS	117.95円	140.24円	105.88円	145.39円	190円	—
資産・資本効率を意識した経営の推進						
ROA	6.9%	7.4%	5.3%	7.2%	7.5%	11.0%
ROE	12.2%	12.6%	8.8%	11.9%	15.0%	18.0%
成長性を考慮した企業収益の配分						
配当額	38円	44円	44円(予)	—	—	—
配当性向	32.2%	31.4%	41.6%(予)	—	—	30%以上

2017年3月期までにEPS190円をめざす

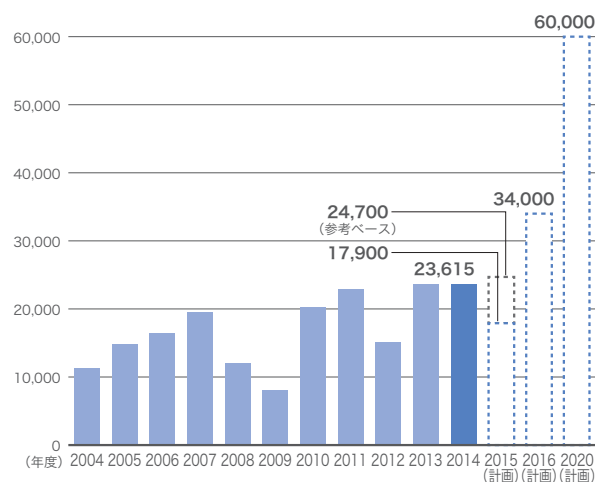
※決算期変更により、「2015年12月期計画(参考)」として示す数値は、「2015年3月期実績」に対して、同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間(12カ月間)に置き換えて算出した数値となります。(当社および連結国内子会社は2015年4月～2016年3月まで、海外連結子会社は2015年1月～2015年12月までを「2015年12月期(参考)」とします)

さらなる事業規模拡大・収益性の追求

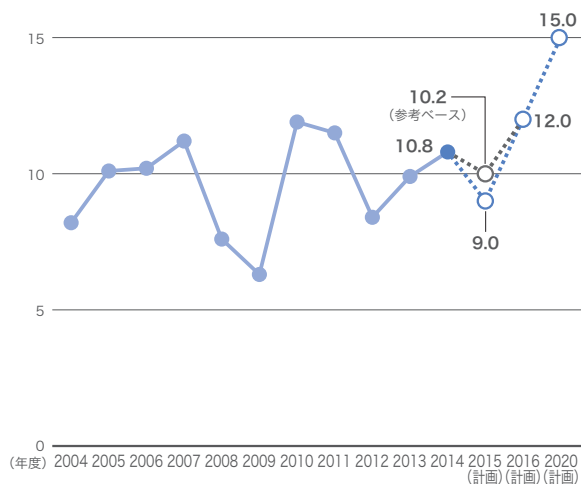
売上高(百万円)



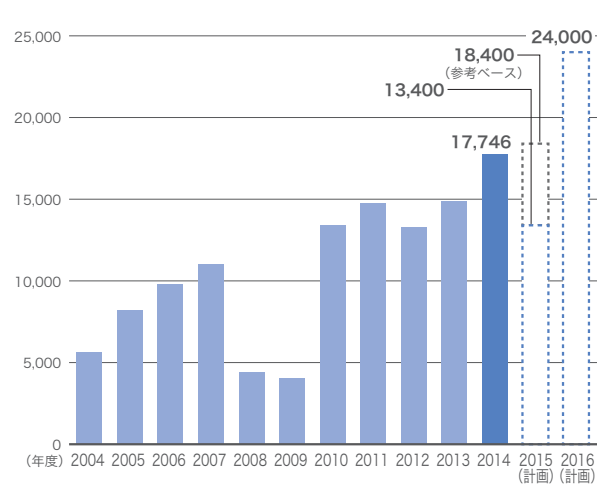
営業利益(百万円)



売上高営業利益率(%)

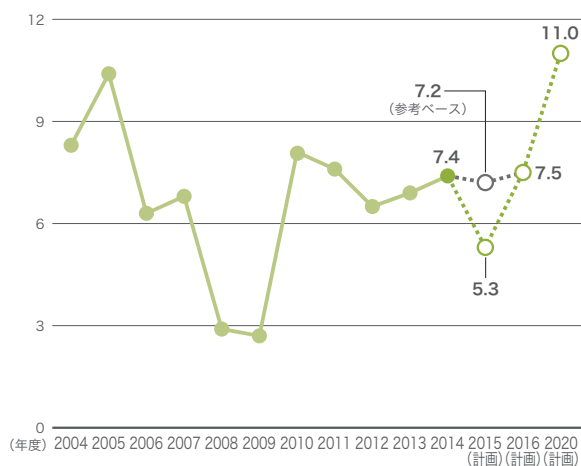


当期純利益(百万円)



資産・資本効率を意識した経営の推進

総資産当期純利益率(ROA)(%)

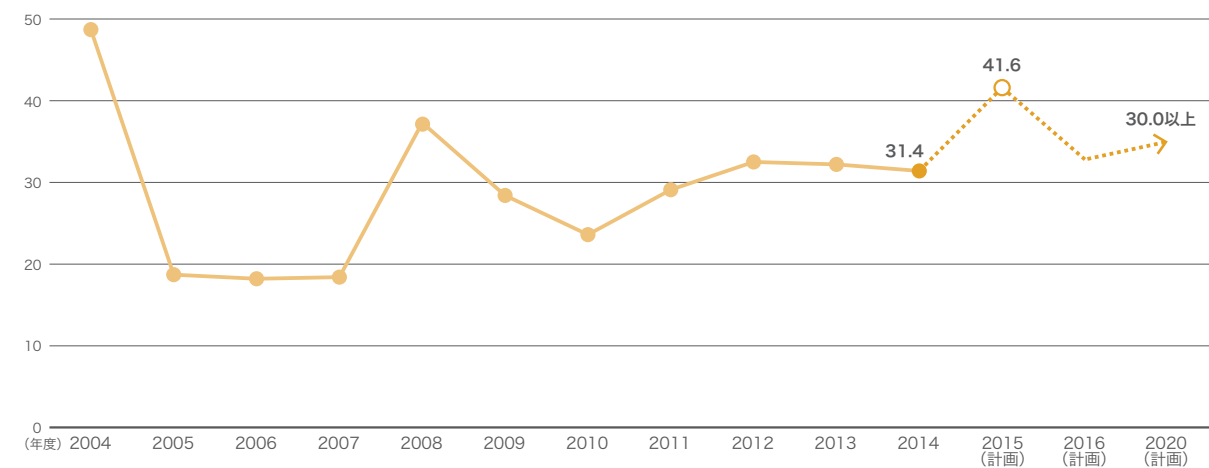


自己資本当期純利益率(ROE)(%)



成長性を考慮した企業収益の配分

配当性向(%)



精密機器事業

PRECISION EQUIPMENT SEGMENT

精密減速機事業
新エネルギー機器事業

売上高構成比

23.5%

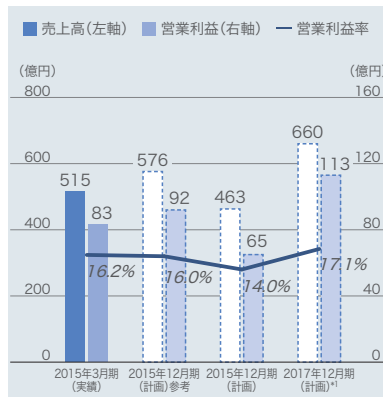


精密機器事業の受注高は、前期比23.6%増加し549億円となりました。売上高は前期比20.3%増加の515億円、営業利益は同31.4%増加し83億円となりました。

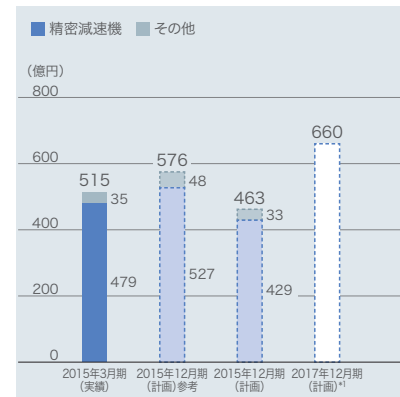
精密減速機は、産業用ロボット、工作機械およびその他F A向けの増加により増収となりました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

2015年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画



*1 本中期経営計画発表時からの事業環境変化を踏まえた調整後の計画値

輸送用機器事業

TRANSPORT EQUIPMENT SEGMENT

鉄道車両用機器事業
商用車用機器事業
船用機器事業

売上高構成比

27.9%

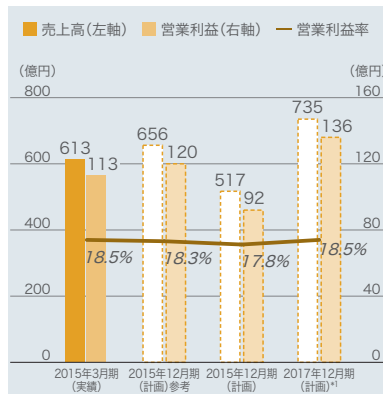


輸送用機器事業の受注高は、前期比13.5%増加し647億円となりました。売上高は前期比16.6%増加の613億円、営業利益は同79.0%増加の113億円となりました。

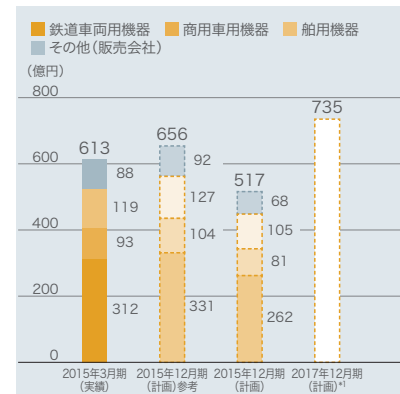
鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器は、海外でのトラック需要が減少したものの、国内需要が堅調に推移した結果、横ばいとなりました。船用機器は、国内外造船所での潤沢な手持ち工事量を背景に増収となりました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

2015年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画



*1 本中期経営計画発表時からの事業環境変化を踏まえた調整後の計画値

航空・油圧機器事業

AIRCRAFT AND HYDRAULIC EQUIPMENT SEGMENT

航空機器事業
油圧機器事業

売上高構成比

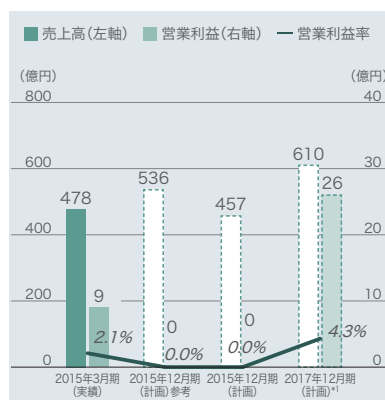
21.8%



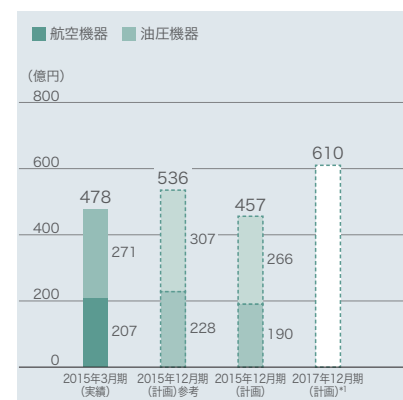
航空・油圧機器事業の受注高は、前期比3.2%減少し513億円となりました。売上高は前期比8.9%減少の478億円、営業利益は同74.2%減少し9億円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。次期は、参考値ベースで増収減益となる見通しです。

2015年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画



*1 本中期経営計画発表時からの事業環境変化を踏まえた調整後の計画値

産業用機器事業

INDUSTRIAL EQUIPMENT SEGMENT

自動ドア事業
包装機事業

売上高構成比

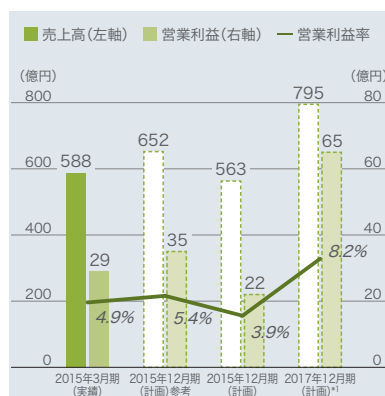
26.8%



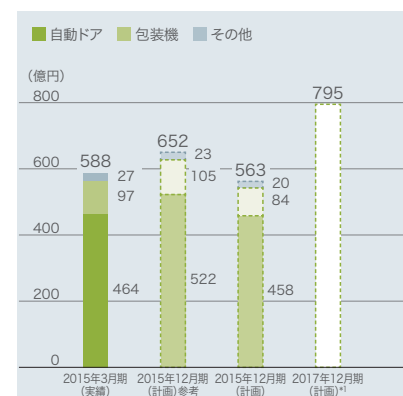
産業用機器事業の受注高は、前期比2.3%増加し605億円となりました。売上高は前期比8.5%増加の588億円となりましたが、営業利益は同17.5%減少の29億円となりました。

自動ドアは、国内外市場での堅調な需要推移と為替効果により増収となりました。包装機は、国内外での売上が堅調に推移し増収となりました。次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

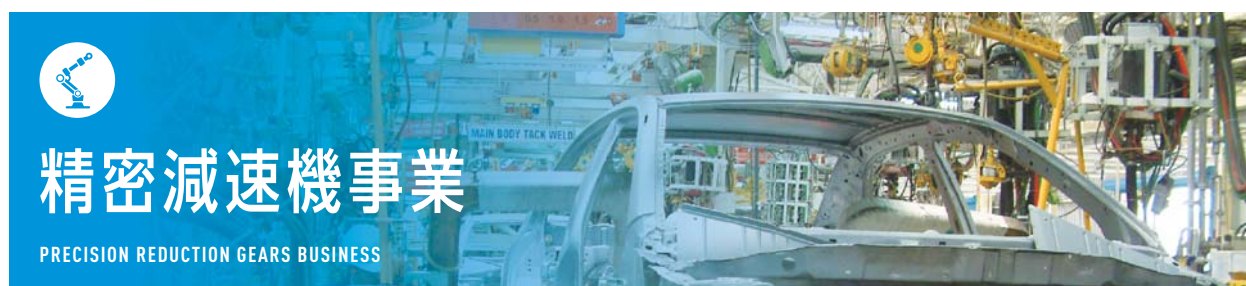
2015年3月期実績と計画



事業別売上高の実績と計画



*1 本中期経営計画発表時からの事業環境変化を踏まえた調整後の計画値



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期の精密減速機事業は、自動車産業による旺盛な設備投資を背景に産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要が伸長し、売上高は479億円まで上昇、前期比で増収となりました。2015年12月期(参考値)も引き続き自動車産業を中心とした自動化ニーズの高まりにより、売上高は527億円程度となる見通しです。

強みの源泉

モーションコントロール技術と用途開拓・技術開発力

軽量・コンパクトでありながら、優れた耐久性と高い位置決め精度を有する精密減速機RVがナブテスコの競争優位性であり、製品性能の高さは、長年にわたり、顧客ニーズへの対応を通じて蓄積してきた技術開発力により支えられています。

顧客との信頼関係

1985年に上市して以来、産業用ロボット向け精密減速機のグローバル市場シェアは約60%に達しており、2006年の基本特許失効後も引き続き市場シェアを維持できているのは、顧客満足度を最も重要な価値として事業を展開し、顧客と緊密な信頼関係を構築してきた成果です。

安定供給体制の構築

津工場は、精密減速機市場の需要増を先取りし、安定供給体制を構築しています。また、品質向上・納期短縮への継続的な取り組みによる需要変動へも柔軟に対応できる点もナブテスコの強みと認識しています。

事業環境(機会とリスク)

国際ロボット連盟(International Federation of Robotics)の予測によると、世界産業用ロボット市場(小・中・大型ロボットを含む)は年率12-15%で成長する見通しです。そのなかで、全世界における自動化ニーズの上昇により従来の中・大型ロボットに加え、最近では小型ロボットの需要が高まっており、需要の立ち上がり期にある小型ロボット向け市場の伸び率が相対的に高いため、当社が注力する中・大型ロボット分野向けでは、成長率は年率10%になると見込んでいます。地域別では、中国における省人化および自動化ニーズの伸長が著しく、年率25%程度で成長すると予測されています。また、産業用ロボット以外の分野では、国内外での工作機械向けの需要が増加しています。なかでも欧州と中国ではシステム化の需要が旺盛で、精密減速

参考

「セグメント情報」
精密機器セグメントの
業績実績と計画

P21

MAIN PRODUCTS



精密減速機RV コンポーネントタイプ

コンパクト、軽量ながら剛性に優れ、過負荷に強いのが特長です。加速性能が高く滑らかな動きを実現し、バックラッシュが小さく正確な位置決め精度が得られるのでロボットの制御性を格段に向上させることができます。



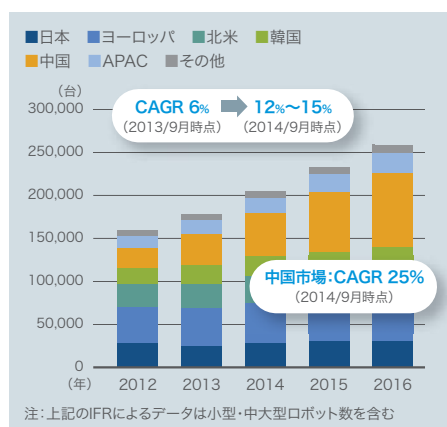
ギアヘッドタイプ

精密減速機RVをベースに、使いやすさを追求したギアヘッドタイプです。サーボモーターと簡単に取付ができ、グリース(潤滑剤)も密封しています。

機とサーボモーターを一体化した新型アクチュエーターの拡販機会に繋がると考えています。

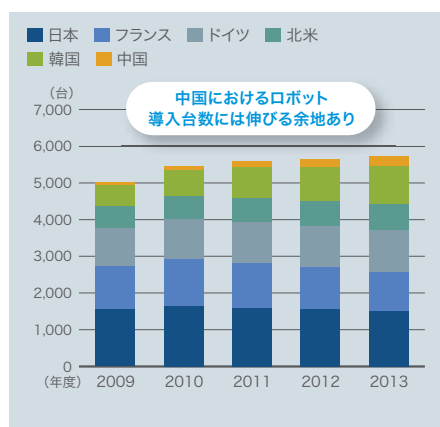
一方で、産業用ロボットの需要は景気変動に伴う設備投資増減に左右されるため、最終顧客の設備投資方針によっては、需要が急激に変動するリスクがあります。また、競合他社による技術のキャッチアップも潜在的なリスクと捉えています。

世界ロボット出荷台数推移



出典: International Federation of Robotics (IFR)

各国の自動車産業における10,000人あたり産業用ロボットの導入台数



中長期の成長に向けた取り組み

中長期の成長に向け、新たな顧客ニーズへの対応を行うことで信頼関係を深めるとともに、更なる新規開発の推進・品質向上・納期短縮の追求により、産業用ロボット市場における需要増の確実な取り込みを図ります。また、国内工場での能力増強に加え、中国新生産拠点の立ち上げにより、中長期的な需要増に備え安定供給体制の維持・構築を目指します。さらに、産業用ロボット以外の分野では、長年にわたり培った新規開拓、技術開発力を発揮し、新製品の拡販と新規市場の開拓に注力します。



ギアヘッドタイプ (テーブルモデル)

位置決めテーブル用途に特化したシリーズです。低床かつ大中空径という使い勝手のよさから、インデックステーブルや各種設備の旋回軸などに、広く採用されています。



コンパクト アクチュエーター 「AFシリーズ」

「精密減速機RV」の特徴である「高精度」「高剛性」「高信頼性」を継承した新製品で、サーボモーターを直結することで、コンパクトな駆動部を実現。サーボモーターと減速機の組込設計や組立の手間を省くことができ、使い易さを提供します。

FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

ファナック、安川電機、川崎重工業、KUKA Roboter(独)、ABB Robotics(スウェーデン) 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

三重県津市

市場占有率

産業用ロボットの間接用途: 世界シェア約60%

工作機械 ATC(Automatic Tool Changer)駆動分野: 国内シェア約60%

事業発展

1976年、旧帝人製機は建設機械向け減速機付油圧モーターの販売を開始しました。その後、建設機械向け油圧機器市場の成熟化に伴い、減速機の独自技術を活用した成長分野として産業用ロボットに着目、ロボットの関節を制御するための減速機の開発を計画しました。1985年にロボット向け精密減速機の販売を開始、現在では世界市場シェア60%を得るに至りました。ナブテスコの精密減速機RVはロボット以外の分野でも広く採用され、2014年には累積生産500万台を達成しています。2015年には最大のロボット市場となった中国において精密減速機の生産拠点設立を進めています(2016年初頭から生産開始予定)。

1985年 精密減速機RV上市(旧帝人製機)

1991年 専用工場として津工場を設立(旧帝人製機)

2014年 精密減速機累積生産 500万台達成

2015年 中国における生産拠点設立(2016年初頭から生産開始予定)

WEB

社会に役立つナブテスコ
精密減速機

<http://www.nabtesco.com/contribution/robot.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、太陽熱発電向け売上は計上されなかったものの、風力発電向けでは為替効果により、売上高は前期比で微増となりました。2015年12月期(参考値)は、過去に太陽追尾駆動装置を納入した世界初のタワー方式太陽熱発電案件の立ち上げ遅れに伴う潜在案件の減少により、引き続き太陽熱発電向けの売上は計上されない見込みですが、前期における風力発電機用駆動装置での一部調達品不具合の影響が一巡し、増収となる見通しです。

強みの源泉

(風力発電機用駆動装置)

産業用ロボットの減速機をベースに開発された製品であり、低温、高温、塩害地域など、厳しい自然環境に耐える高剛性に加え、ローバックラッシュかつ小型軽量である点が強みであり、ここにも精密減速機事業で培った製品開発力が活かされています。

(太陽追尾駆動装置)

産業用ロボット分野で培った高精度、高剛性、高効率な精密減速機技術を活用し、衝撃に強い点が強みであり、駆動電力を最小限に抑えるとともに、メンテナンスレスのため、ライフサイクルコストが抑制できるという特徴があります。

事業環境(機会とリスク)

(風力発電機用駆動装置)

風力発電では、電力システム全体を手掛ける重電大手、競争力の高い專業大手がメインプレイヤーであり、技術的にも確立された製品の市場であることから、納入実績も豊富です。欧州では洋上風車設置の加速により、需要の伸長が期待されるほか、米国・中国での再生可能エネルギー振興政策もあり、今後も順調な成長を見込めると考えています。

一方で、新規市場開拓における競争激化の可能性がリスクとして認識されます。

(太陽追尾駆動装置)

太陽熱発電は、2020年台中盤以降での本格的な商業化が期待されています。アフリカ・南米等において特殊用途向けに潜在的な太陽熱発電の需要が見込まれており、太陽追尾駆動装置の潜在的な需要の取り込みに努めています。

一方で、原油価格安により、再生可能エネルギーの利用が低下するリスクや、先行プロジェクトの遅れにより潜在的な案件が減少するリスクがあると考えています。

参考

「セグメント情報」
精密機器セグメントの
業績実績と計画

P21

MAIN PRODUCTS



Yaw駆動装置

RV機構による高剛性と高負荷特性を有する駆動装置。低温、高温、塩害地域など、厳しい自然環境でも使用可能です。ローバックラッシュの特性によって風車のフィールド寿命を延ばします。



Pitch駆動装置 風力発電器用システム機器

Pitch駆動装置は、高精度のブレード制御を実現。コンパクトサイズのため、メンテナンスとオイル交換の際の作業が容易です。また、風車の駆動制御において高い発電効率を実現します。

中長期の成長に向けた取り組み

(風力発電機用駆動装置)

風力発電については、技術開発力および販売ネットワークを活用したマーケティング活動を推進し、新規顧客開拓および拡販に注力します。

(太陽追尾駆動装置)

太陽追尾駆動装置については、市場が未成熟ということもあり、主に製品開発力や既存の生産設備を用いて、新規案件の受注および市場開拓を継続していきます。



太陽追尾駆動装置

正確に太陽の動きを捉える、高精度の駆動装置。衝撃に強く、突風などにも安心です。また駆動電力を最小限に抑えられ、メンテナンススレスレのため、ライフサイクルコストも抑制できます。

>
FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

風力発電機用駆動装置：三菱重工業、日立製作所 他
太陽追尾駆動装置：Cobra Thermosolar Plants(スペイン)

生産拠点(2015年3月期末時点)

風力発電機用駆動装置：岐阜県不破郡垂井町
太陽追尾駆動装置：三重県津市

事業発展

世界における再生可能エネルギーの需要の高まりを受け、ナブテスコは同市場に向けた機器の開発に着手し、2005年には、海外大手風車メーカー向け風力発電機用Yaw駆動装置を初出荷しました。2008年には出荷累計1万台を達成しています。また2012年には太陽熱発電分野へ進出し、タワー方式太陽熱発電プラント向け「太陽追尾駆動装置」を受注しました。2013年には、これら太陽熱発電、風力発電向けの事業を統合し、新エネルギー事業本部を発足させ、再生可能エネルギーの普及に貢献すべく事業を展開しています。

- 2005年 海外大手風車メーカー向け風力発電機用「Yaw駆動装置」初出荷
- 2012年 タワー方式太陽熱発電プラント向け「太陽追尾駆動装置」初受注
- 2013年 「太陽追尾駆動装置」と「風力発電機用駆動装置」二つの事業を統合し「新エネルギー事業本部」発足

WEB

社会に役立つナブテスコ
新エネルギー機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/newenergy.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、中国高速鉄道向けおよびMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)売上が増加し、売上高は312億円となり、前期比で増収となりました。2015年12月期(参考値)は国内新車向けで減収を見込むものの、引き続き、中国鉄道およびMRO拡販により増収となり売上高は331億円となる見通しです。

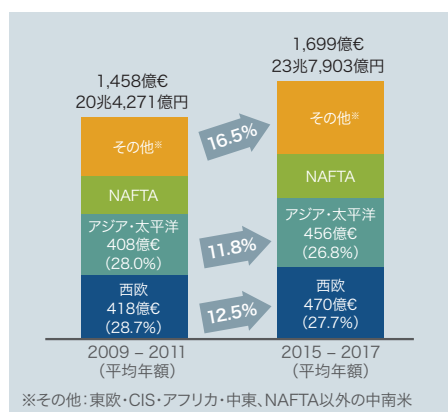
強みの源泉

1925年に当時の鉄道省からエアブレーキ装置の初受注以来、ニーズの変化に合わせ、ブレーキの各機構をユニット化することにより、省スペース化に貢献するなど、高信頼のブレーキシステム提供を通じて蓄積した技術力がナブテスコの強みです。また、社会インフラである鉄道車両用機器には、高い安全性と信頼性が求められます。そのため、長年にわたり顧客満足度を追求し、構築してきた顧客との信頼関係もナブテスコの強みであり、それが継続的なアフターサービスの提供にも繋がっています。

事業環境(機会とリスク)

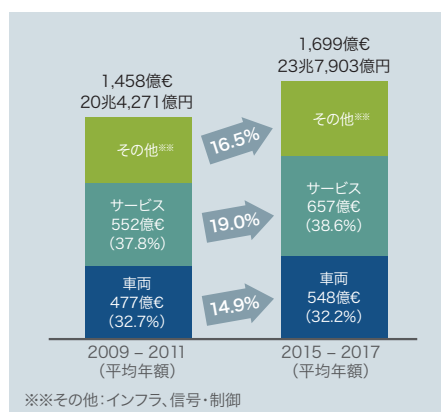
日本市場は置き換え需要を中心として、今後も安定的な推移が見込まれます。中国高速鉄道市場は成熟化する見通しですが、生活の利便性改善や環境汚染問題の解消等を目的として、地下鉄需要については今後も伸長すると期待されます。ただし、中国高速鉄道の国産化は潜在的なリスクと考えられます。一方、欧州市場は、引き続き安定成長が見込まれているほか、東南アジア市場での日本の車両メーカーによる受注活動の活発化も好機と捉えられます。

鉄道産業の市場規模(地域別)



出典: UNIFE/欧州鉄道産業連盟

鉄道産業の市場規模(セグメント別)

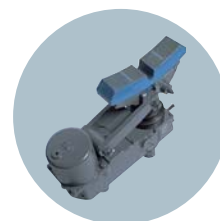


参考

「セグメント情報」
輸送用機器セグメントの
業績実績と計画

P21

MAIN PRODUCTS



ユニットブレーキ

従来の基礎ブレーキ装置の機能をそのまま一体構造化し、さらに自動隙間調整機構を内蔵。小型軽量化、保守の簡易化、騒音対策およびブレーキ効率の安定化を実現しています。



鉄道車両用 ブレーキ制御装置

電気指令式エアブレーキシステムの中核を担うブレーキ受量器と、常用・非常ブレーキ用のブレーキシリンダー圧力を出力する空気ブレーキ関連弁類をユニット化した装置です。

中長期の成長に向けた取り組み

世界に点在する有望市場に効果的かつ効率的に対応するため、日本・中国・欧州の三極体制での最適な開発、調達、生産を進め、全方位的にビジネスを拡大していきます。特に、世界最大の鉄道市場である欧州においては、現地拠点の活用により新規受注を獲得し、次期中期計画期間における躍進を目指します。

国内で蓄積した実績・技術力と現地ネットワークを活用し、中国地下鉄向けを拡販するほか、引き続き顧客満足度の向上に注力し、ナブテスコへの信頼を軸として、日本および中国でのMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) ビジネスの拡大を図ります。また、東南アジアにおける中古車両市場についてもMRO需要の獲得に継続的に取り組みます。



鉄道車両用ドア開閉装置

新幹線をはじめとする高速鉄道、通勤形電車、LRV(超低床式路面電車)まで、あらゆる用途の車両に適したドア開閉装置をラインアップ。さまざまなタイプのドアシステムを網羅しています。

FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

JR各社、私鉄各社、川崎重工業、中国高速鉄道・都市交通向け 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

兵庫県神戸市、中国江蘇省、イタリア

市場占有率

鉄道車両用ブレーキシステム：国内シェア約50%

鉄道車両用ドア開閉装置：国内シェア約70%

事業発展

1925年、旧ナブコの前身となる日本エアブレーキ株式会社が設立され、同年、鉄道省からのエアブレーキ装置を受注したことが鉄道車両用機器事業の始まりです。

1960年代は、東京オリンピックの開催に向け新幹線の開業や都市圏鉄道網の整備が進展するなど鉄道車両の高速化・大量輸送が幕開けた時代であり、高速走行においても安全性を第一とする高信頼性のシステム(自動列車制御方式)や、電気指令式ブレーキを開発しました。さらに、都市部交通渋滞緩和のため地下鉄の建設が相次いだことと歩調を合わせ、市場が拡大してきました。

その後、ハードを中心とした製品開発から、システムを中心とした提案型商品開発へとビジネスモデルを転換し、事業拡大に取り組んでいきました。

2000年代以降は、中国や台湾での高速鉄道や地下鉄等へ進出したほか、2013年にはイタリアの鉄道車両用ドアメーカー(現Nabtesco Oclap S.r.l.)を買収し欧州を含む世界へと事業を拡大しています。

1925年 鉄道省からエアブレーキ装置を初受注
鉄道車両用エアブレーキ装置の製造・販売を開始(旧ナブコ)

1998年 鉄道用車両機器の神戸工場を移転新設(旧ナブコ)

2011年 中国に「江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司」を設立

2012年 IRIS(国際鉄道産業標準規格)の認証取得

2013年 イタリア鉄道製品メーカーOclapを買収、「Nabtesco Oclap S.r.l.」設立
英国の都市間高速鉄道(IEP)車両向け「空気式ドアシステム」を受注

2014年 Bombardier Transportationから日本初の「鉄道車両用運転室ドアおよび車内ドア」のグローバルサプライヤーに認定

2015年 Siemens AGよりフランス・レンヌ地下鉄向け乗客用ドアを受注

WEB

社会に役立つナブテスコ
鉄道車両用機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/railway.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、海外トラック需要が減少したものの、国内需要が堅調に推移し売上高が93億円と前期並みを維持しました。2015年12月期(参考値)は、国内需要は一服するものの、東南アジア向けトラック需要の回復により売上は104億円となる見通しです。

強みの源泉

長年にわたり日本車の高い品質要求に磨かれた技術力とブランド力の蓄積がナブテスコの強みです。商用車向けの代表製品のひとつであるエアドライヤーは、ナブテスコが日本で初めて開発に成功した製品であり、安全性と環境性に優れています。海外生産拠点の活用によりグローバルで事業展開できる点もナブテスコの強みです。

事業環境(機会とリスク)

日本市場において、景気対策による荷動きの増加に加え、約10年前に導入された環境規制に伴う買い替えサイクル到来により、トラックの需要は安定的に推移する見通しです。新興国市場は中長期的に年5%程度の伸びが見込まれていますが、特に、日系トラックメーカーが高い市場シェアを有するASEAN市場において、日系トラックメーカーと欧州・新興国メーカーの競争が激化しており、価格競争に巻き込まれるリスクがあります。

中長期の成長に向けた取り組み

更なる付加価値の創出および品質管理体制の強化により、継続して顧客満足度の向上に努め、国内市場におけるシェアを維持します。また、国内外拠点の活用および現地調達の推進により、有望市場であるASEAN市場における確実な需要の取り込みを図るとともに、インドでのマーケティング強化により受注拡大を図ります。

参考

「セグメント情報」
輸送用機器セグメントの
業績実績と計画

P21

MAIN PRODUCTS



商用車用エアドライヤー

圧縮空気中の水分と油分を除去し、エアコントロールシステムの耐久性と信頼性を高めます。国内のすべての大型トラックメーカーに採用されています。



商用車用ウェッジブレーキ用チャンパー

大型トラックの車輪部分に装着され、空気圧によってピストンを押すことで、ブレーキをかけます。

主要顧客(敬称略)

日野自動車、三菱ふそうトラック・バス、いすゞ自動車、UDトラックス、日産自動車 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

山形県村山市、タイ

市場占有率

商用車用ウェッジブレーキ用チャンパー：国内シェア約70%

商用車用エアドライヤー：国内シェア約85%

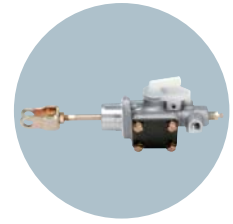
事業発展

日本エアブレーキは1933年に自動車用オイルブレーキを日本で初めて製造・販売しました。その後、自動車向けエアブレーキ装置の国産化にも成功。以降も安全性を目指した技術開発を行い、周辺機器の開発を進め、自動車産業の発展とともに事業を拡大していきました。

1972年には、日本で最初に商用車用エアドライヤーの開発に成功しました。これにより、エアブレーキシステムの中に含まれる水分を除去し、発錆やバルブの凍結といった問題を解決することができました。

その後、2004年にタイでの生産拠点を設立したほか、事業の発展に合わせて2009年にはナブテスコオートモーティブ(株)として分社化しました。2012年にはインドに合併会社(Minda Nabtesco Private Limited)を設立し、インドのトラック市場に参入するなど、市場を世界に広げています。

- 1933年 商用車用オイルブレーキを日本で初めて製造・販売(旧ナブコ)
- 1937年 商用車用エアブレーキ装置を日本で初めて製造・販売(旧ナブコ)
- 1972年 日本で初めて商用車用エアドライヤーの開発に成功(旧ナブコ)
- 1991年 山形工場を開設(商用車用機器の製造(旧ナブコ))
- 2004年 タイに自動車部品製販の合併会社を設立
(Nabtesco Automotive Products Co., Ltd)
- 2009年 ナブテスコオートモーティブ株式会社として事業開始



乗用車用油圧クラッチ
マスターシリンダー

MT(マニュアルトランスミッション)車のクラッチペダルからの踏力を油圧に変え、クラッチ本体に伝達します。国内の自動車メーカー各社に提供しています。

WEB

社会に役立つナブテスコ
商用車用機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/automobile.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、国内外造船所での潤沢な手持ち工事量に伴う売上増等により売上は119億円となり、前期比で増収となりました。2015年12月期(参考値)は、電子化エンジン制御機器の需要増等により売上は127億円となり、増収の見通しです。

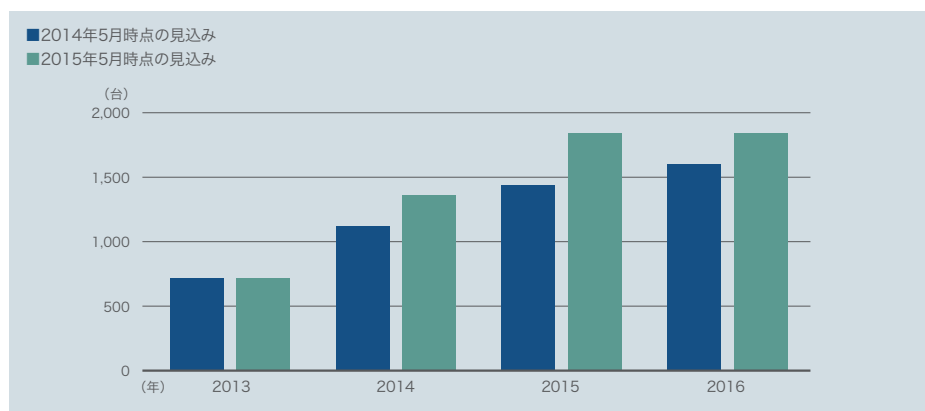
強みの源泉

環境に配慮した新しい価値を生み出すべく製品開発を遂行しており、既存製品に加え、環境規制強化に適合する大型船舶エンジンの電子化に対応する製品をラインアップに取り揃えている点が強みです。また、日本、シンガポール、オランダ、中国、韓国の主要拠点を活用し、24時間365日に対応可能な充実したサービス支援体制を展開している点もナブテスコの強みです。

事業環境(機会とリスク)

2013年以降、世界新造船需要の回復に伴い、国内外造船所は潤沢な手持ち工事量を確保しており、その安定的な消化が見込まれます。また、大型船舶エンジンの電子化は、想定を上回る速度で進行しており、電子化対応機器需要の取り込みが、船用機器事業の戦略の柱となっています。一方で、シクリカルな事業であり、景気変動の影響を受けるリスクがあるものの、市況の回復に伴い、予防保守需要が回復していることも追い風になると考えています。

世界2ストロークディーゼルエンジン生産台数予測



出典: 当社調べ

参考

「セグメント情報」
輸送用機器セグメントの
業績実績と計画

P21

MAIN PRODUCTS



主機遠隔操縦装置 (M-800-V)

船舶のディーゼルエンジンを、船橋や制御室から遠隔操縦する装置。回転数の指令を出すほか、状態監視を行います。最新ネットワーク機能に加え、液晶画面を採用することで操作性・拡張性に優れたシステムです。



電子制御高速油圧バルブ

ディーゼルエンジン1気筒につき1台搭載され、燃料噴射のタイミングと量、排気弁の駆動タイミングを電子制御します。燃費向上に貢献することから、環境対応コンポーネントとして注目されています。

中長期の成長に向けた取り組み

市場のニーズに柔軟に対応し、電子化対応機器需要を中心に、お客さまの課題を解決する新製品を創出するほか、日本・中国・韓国の三極生産体制を軌道に乗せ、更なるQCD (Quality, Cost, Delivery) の向上を目指します。さらに、サービスネットワーク拡充により高品質なサービスを提供できる体制を構築し、予防保守提案による確実な需要の取り込みを図ります。

FACT SHEET

主要顧客 (敬称略)

川崎重工業、三井造船、三菱重工業、日立造船
Hyundai Heavy Industries (韓国)、Doosan Engine (韓国)、
上海外高橋造船 (中国)、Hudong Heavy Machinery (中国)、MAN Diesel (デンマーク) 他

生産拠点 (2015年3月期末時点)

兵庫県神戸市、中国上海市、韓国釜山

市場占有率

船用エンジン制御システム：国内シェア約60% (世界シェア約40%)

事業発展

旧ナブコは、1943年に空気圧操作弁を開発して以来、産業用空気圧制御技術を向上し、この技術を用いて遠隔操縦装置のほか、陸上発電機用・船用ディーゼルエンジンの起動空気管制弁など、各種バルブ類と冷凍機用ガス圧縮機を製造してきました。

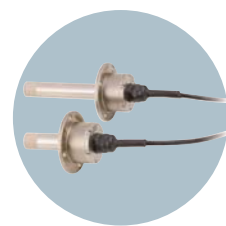
その後、各国船級協会の規格基準へ対応できる基礎を構築し、1963年には日本初の空気式エンジン遠隔操縦装置を開発しました。戦後わずか11年で新造船建造世界一となった日本の造船業界が貿易拡大の追い風を受けるのと軌を一にして、船舶に搭載される機械類の自動化が一気に加速するのに対応し、日本の大型エンジン向けの空気式エンジン遠隔操縦装置のシェアを大きく伸ばしました。

1975年頃からは電子技術を応用した制御の高度化へのニーズが高まるのを受け、メカトロニクスへの進化を目指した当社は、1983年にマイコン式主機遠隔操縦装置を開発し標準化が進みました。また、1987年にはマイコン式電子ガバナーを投入し、エンジン制御のトップメーカーの地位を築きました。

一方、サービス事業では、予防保守提案によるサービス充実に向け、オランダおよびシンガポールにサービス拠点を設立しサービスネットワークを拡充してきました。

2014年には船舶用「電子ガバナー装置」の納入累計7,000台を達成しています。

- 1950年 船用冷凍機用ガス圧縮機を納入 (旧ナブコ)
- 1963年 船用制御装置の製造、販売を開始 (旧ナブコ)
- 1983年 マイコン式制御装置を開発、販売開始 (旧ナブコ)
- 1986年 マイコン式制御装置の量産型M-800-Xを販売開始 (旧ナブコ)
- 1987年 マイコン式電子ガバナーを開発、販売開始 (旧ナブコ)
- 1995年 オランダに「Nabmic B.V.」を設立 (旧ナブコ)
- 1998年 シンガポールに「Nabtesco Marine Service Pte., Ltd.」を設立 (旧ナブコ)
- 2000年 韓国に「Nabtesco Marinetec Co., Ltd.」を設立 (旧ナブコ)
- 2008年 電子制御エンジン向け油圧制御弁の製造、販売を開始
- 2013年 中国に「上海納博特斯克船舶機器有限公司」(生産工場)を設立
- 2014年 マリタイムイノベーションジャパンの研究開発ネットワークへの参加を決定
船舶用「電子ガバナー装置」納入累計7,000台を達成



GAPセンサー

エンジンの燃料噴射ポンプおよび排気弁の動きをモニタリングするGAPセンサー。異常な動きを検出してアラームを発生することにより、ディーゼルエンジン電子制御システムの信頼性を高めます。

WEB

社会に役立つナブテスコ
船用機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/ship.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により売上高は前年の198億円から207億円へ増加し、前期比で増収となりました。2015年12月期(参考値)も、前期に引き続き、民間航空機向けの売上拡大および為替効果により228億円程度まで増加する見込みです。

強みの源泉

モーションコントロール技術、技術開発力

防衛と民需それぞれの分野で長年にわたり、顧客ニーズへの対応を通じて蓄積してきたノウハウや技術開発力が強みです。安全性が何よりも重視される航空機分野で培ってきた世界最高レベルの生産技術や知見が、リスクを極力抑えたアクチュエーターの開発を可能にしています。

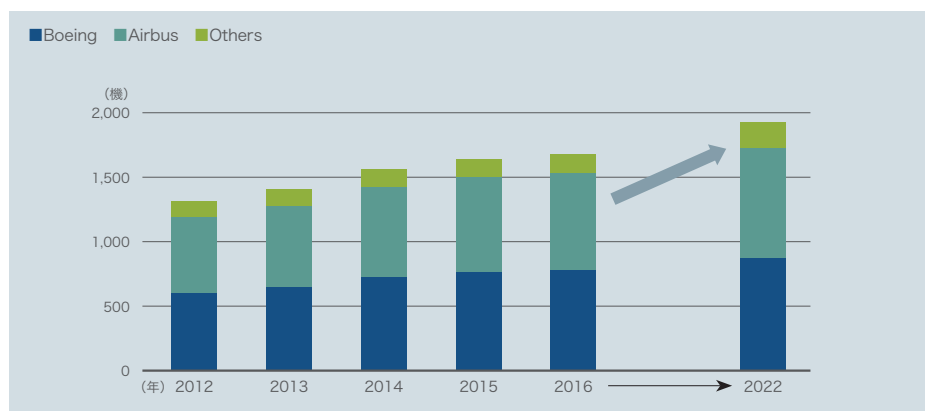
顧客との信頼関係

常にお客さま目線に立ち、プロアクティブな姿勢を保ちながら、世界の航空機メーカーに対し40年近くにわたりベストソリューションを提供しています。顧客との緊密な信頼関係がナブテスコの強みであり、世界トップクラスのフライト・コントロール・アクチュエーション・システム(FCA)サプライヤーの地位を確立しています。

生産体制

品質・生産性向上の継続的な取り組みの蓄積は、日米2つの工場に集約されています。

航空機会社納入機数推移



出典：当社調べ

参考

「セグメント情報」
航空・油圧機器セグメントの
業績実績と計画

P22

MAIN PRODUCTS



フライト・コントロール・ アクチュエーション・システム

主翼の補助翼や尾翼の昇降舵などの可動翼を作動させ、機体の飛行姿勢を制御するシステムです。ナブテスコは日本のリーディングカンパニーであり、世界市場でもメジャープレイヤーの1社として広く認知されています。

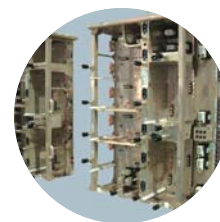
事業環境(機会とリスク)

民間航空機分野は今後20年間で航空機運用が2倍まで成長する見通しです。防衛予算は微増傾向ながら中長期的に安定した状態が継続すると考えています。一方で、世界経済の成長鈍化や政治的変動、原油高などの要因が、航空機需要に影響を及ぼすリスクがあります。

中長期の成長に向けた取り組み

顧客との信頼関係を活かし、コミュニケーションを密にとりながら、「ニーズ」や「ウォント」を分析し、資源の集中により質の高い競争優位性のあるソリューションの提案を行います。技術開発力に磨きをかけ、新規開発のリードタイムを圧倒的に短くするほか、日米の工場において、2017年以降の航空機メーカーによる新プログラム開始に伴う増産対応の体制を構築することで着実な航空機需要の取り込みを図ります。

バリューチェーン全てにおいて価値の提供を常に考慮したアクションを起こすとともに、「利益ある成長」を念頭に、アフターサービス分野での取組みを更に強化していきます。



高電圧配電装置

従来機に比べ格段に電力需要が大きくなったB787で初めて採用された、電源関連の装置をコンパクトに一括収納することが可能な配電装置です。配線量を削減し、機体の軽量化、メンテナンス性の向上にも寄与します。

FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

Boeing(米)、川崎重工業、三菱重工業、IHI、防衛省、エアライン各社 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

岐阜県、米国ワシントン州

市場占有率

FCAの国産機シェア：約100%

事業発展

航空機器事業は、戦時中の飛行機脚部品の製造に始まり、戦後は海外からの技術導入を行うことで広範囲の要素技術を吸収するとともに、機器の設計・開発・生産に係わる基盤的ノウハウを習得しました。

その後、海外民間航空機市場への進出を目指し、1976年にはBoeingとの取引を開始しました。1990年には、民間航空機の飛行制御システムとして世界で初めてのシステム受注となるB777向けFCAの受注に成功しました。この成功は、世界市場における当社の地位を高め、その後の成長への転機となりました。

2014年にはボーイング サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞するなどQCDS(Quality, Cost, Delivery, Service)を向上、さまざまな機体へのFCA受注・供給を通じて着実に事業を拡大しています。

1944年 防衛用航空機部品の国産開始(旧帝人製機)

1970年代後半

B737クラシック用のランディングギアの油圧アクチュエーター他受注(旧帝人製機)

1976年 米国ワシントン州に現地法人テイジンセイキ・アメリカ(現ナブテスコ エアロスペース)を設立(旧帝人製機)

1979年 B767用スポイラー・アクチュエーターおよびB757型機用エルロン・アクチュエーターを受注(旧帝人製機)

1990年 B777用FCA受注(旧帝人製機)

2006年 B787向け高電圧配電装置受注

2006年 B747-8向けFCAを受注

2008年 MRJ(Mitsubishi Regional Jet)向けFCAを受注

2012年 B777のFCA納入累計1,000機を達成

2013年 B737最新モデル「737MAX」向けFCAを受注

2014年 ボーイング サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞

2015年 B777の次世代機「B777X」向けFCAを受注



約21,000社の中から米Boeingの「2013年度サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」に選出されました。

WEB

社会に役立つナブテスコ
航空機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/aircraft.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、中国における建設機械需要減少の影響により売上高は前年の326億円から271億円へ減収となりました。2015年12月期(参考値)は、中国における建設機械需要の低迷は継続するものの、ハイエストコーポレーションの買収に伴う売上増により増収の見通しです。

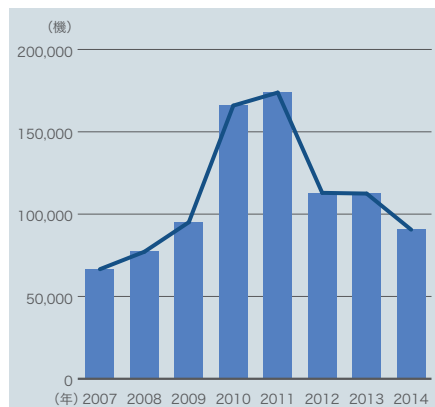
強みの源泉

減速機、油圧モーター、駐車ブレーキなどを一体化した走行ユニット「GMシリーズ」は、コンパクトなサイズで大きなパワーを生み出す効率のよさに加え、耐久性と信頼性に優れ、ナブテスコ製品の特長となっています。1977年の量産開始以来、「GMシリーズ」は顧客に広く支持され、ナブテスコブランドの構築に大きく貢献しています。また、国内垂井工場では高度な機械加工技術を蓄積しているほか、高い自動化率を実現しており、マザー工場として強みを生み出す源泉となっています。

事業環境(機会とリスク)

最大の建機市場である中国は依然として低迷していますが、中期的には回復することが期待されます。建機業界におけるハイブリッド化やICT化など、新たな付加価値創出の動きも、成長機会に繋がると捉えられます。一方で、中国をはじめとする新興市場の景気回復が遅れ、建設機械の主な用途であるインフラ整備需要などが引き続き縮小する場合や、ハイエストコーポレーションとのシナジー効果発現に想定以上の時間がかかる場合には、目標達成に遅れが生じるリスクがあります。

中国油圧建設機械販売推移(外資および国有)



出典:中国工程机械工業協会

中長期の成長に向けた取り組み

ハイエストコーポレーションの買収により獲得した製品ラインアップをもとに、これまでのコンポーネント単体での販売から、最適な油圧システムの提案とそれを実現する油圧機器のセット販売へ移行し、潜在的な顧客ニーズへの対応および更なる付加価値の創出を図ります。また、建機市場における需要変動のリスクに対応するため、当社の強みを生かした新たな製品市場を開拓するとともに、日本、中国、タイの拠点で最適生産を行い、経営環境の激しい変化にさらされても、柔軟に対応できる体制の構築を推進します。

参考

「セグメント情報」
航空・油圧機器セグメントの
業績実績と計画

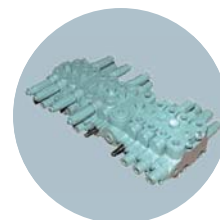
P22

MAIN PRODUCTS



クローラー用走行ユニット

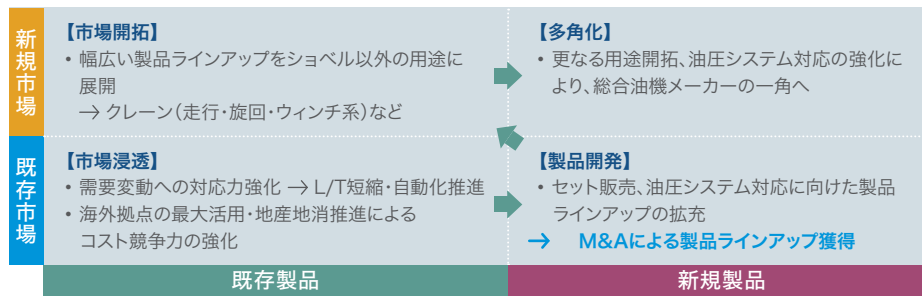
パワーショベル走行用油圧ユニットをはじめ、クローラードリル、クローラークレーン、高所作業車などのクローラー、およびホイール走行用油圧ユニットとして使用されています。



ミニショベル用 コントロールバルブ

ミニショベル専用開発されたセクショナルタイプ(多連型)のコントロールバルブ。ショベルの動作制御をはじめ、さまざまなニーズに対応します。コンパクトさと、多機能性、充実したラインアップが評価され、高い国内シェアを有しています。

当社油圧機器部門の成長マトリクス



M&Aに伴うショベル向け製品ラインアップの拡充

	ミニショベル				中大型ショベル			
	走行ユニット	旋回ユニット	ポンプ	バルブ	走行ユニット	旋回ユニット	ポンプ	バルブ
当社	●			●	●			
ハイエスト						●	●	●

FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

コマツ、コベルコ建機、クボタ、住友建機、日立建機、Sany、Zoomlion、Xugong Excavator、Liu Gong 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

岐阜県、中国上海市、中国江蘇省(上海工場に統合予定)、タイ

市場占有率

パワーショベル用走行ユニット：世界シェア約30%

事業発展

油圧機器事業は旧帝人製機と旧ナブコが共通して有していた事業です。旧ナブコの油圧機器事業の起源は1930年代に遡り、建設機械・特装車用のみならず一般産業装置用の油圧機器を豊富に揃えていました。また、道路清掃車の国産化にあたり、小型の多連型コントロールバルブを開発し、それが現在のコントロールバルブの原型となっています。

一方、旧帝人製機は1961年に垂井工場を設立し油圧機器事業に進出しました。しかし、当時の主力製品であった油圧モーターの競争力は十分とは言えず、新製品の自社開発を進めました。そして新たに開発された走行ユニット「GMシリーズ」は、油圧ショベル用走行駆動装置に必要な4つの機能(油圧モーター・減速機・バルブ・パーキングブレーキ)を一体化し、かつショベルのクローラースューの幅内に収まる画期的な製品として、順調に量産を開始しました。なお、「GMシリーズ」に採用された減速機技術は、産業用ロボットの間接制御する精密減速機RVの開発にも繋がりました。

1996年には中国、2008年にはタイに生産拠点を設立し、海外展開を推進し、パワーショベル用走行ユニットの世界シェア30%を有するに至りました。2015年には東芝機械より油圧機器部門ハイエストコーポレーションを買収し、製品ラインアップの拡充と油圧システム技術の強化を図っています。

- 1937年 防衛用航空機向けの油圧ポンプなどを生産(旧ナブコ)
- 1949年 油圧機器の製造、販売を開始(旧ナブコ)
- 1961年 垂井工場開設。油圧機器製造開始、油圧機器事業へ進出(旧帝人製機)
- 1970年 西神戸工場(現西神戸工場)を開設(油圧機および空気圧機器の製造)(旧ナブコ)
- 1977年 走行ユニット「GMシリーズ」の量産開始。その減速機技術がその後の産業用ロボット向け精密減速機RVの源流となる。(旧帝人製機)
- 1996年 中国に合弁会社上海帝人製機有限公司を設立(現上海工場)(旧帝人製機)
- 2008年 タイに「Nabtesco Power Control Co., Ltd.」を設立
- 2015年 東芝機械株式会社より油圧機器部門ハイエストコーポレーションを買収

WEB

社会に役立つナブテスコ
油圧機器

<http://www.nabtesco.com/contribution/powershovel.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、国内外市場での堅調な需要推移と為替効果により売上高は前期の427億円から464億円への増収となりました。2015年12月期(参考値)は、引き続き堅調な国内外の需要に加え、前期に実施した販社買収に伴う売上への貢献と為替効果の持続により、売上は522億円となる見通しです。

強みの源泉

バリューチェーン経営

1956年に国産第1号の自動ドアを世に送り出して以来、現在では国内自動ドア市場シェアの約50%を占めています。世界自動ドア市場シェアでも約20%とグローバルトップの一角を占めており、日本・欧州・北米・中国の4極での「NABCO」「GILGEN」の2ブランド展開が当社の強みとなっています。

全世界で製品力・技術対応力を集結し、建物用自動ドアを主体に、特殊用途向け自動ドア、産業用自動ドアなど、さまざまな商品の提供から、施行、保守・管理までを一貫して担う、バリューチェーン展開も強みとなります。ナブテスコは、世界で唯一、自動ドア・プラットホームドアの世界4大市場をカバーする、ユニークな地位を築いています。

グローバル展開

日本、スイス、北米、中国の世界4拠点を軸にグローバルに事業を展開しており、ブランドと技術を広く展開できることが強みです。

販売ネットワーク

日本全国のすみずみまでをカバーするサポート体制が参入障壁となっており、ナブテスコの高いシェアを支えています。

事業環境(機会とリスク)

日本・欧州の成熟した市場では、量的拡大は限定的である一方、保守などアフターサービスの需要が安定的に推移することが期待されるほか、リーマンショック後米国における不動産市場も緩やかな回復基調にあります。一方で、スイスフラン高が、欧州域内でのビジネスにネガティブな影響を及ぼす可能性があります。

参考

「セグメント情報」
産業用機器セグメントの
業績実績と計画

P22

MAIN PRODUCTS



GILGEN
スイス ウェストサイド
ショッピングセンター

建物・産業用自動ドア

最先端技術を投入した高信頼の自動ドア。オフィスビルをはじめ、さまざまな公共施設、商業施設に設置しています。また工場やごみ処理場といった産業用設備でも豊富な実績があります。



GILGEN
パリ地下鉄1号線・13号線「bijou®」

プラットホームドア

乗降客の安全確保のため、世界各国の路線で不可欠になっているプラットホームドア。欧米やアジアをはじめ世界各地で需要が拡大しています。世界シェア20%とトップの一角を占め、特に欧州、香港、日本の先進国市場で活躍しています。

中長期の成長に向けた取り組み

海外販売会社のM&Aにより、自動ドア事業の強みであるバリューチェーン経営を強化し、事業規模の拡大を目指します。さらに、買収先との融合を促進し、ガバナンスの強化により収益性の向上を図るほか、課題のある海外子会社については、事業再構築による収益性改善を行います。成熟市場においては、高いシェアを活かし、確実なアフターサービスの提供により、顧客満足度の向上を収益性の改善に繋がります。

FACT SHEET

主要顧客(敬称略)

各種建物用自動ドア：大手ゼネコン、建設工事会社、サッシメーカー、商業施設、病院、公共機関、産業用施設(工場等)、他多数

プラットフォームドア：各国鉄道会社

生産拠点(2015年3月期末時点)

兵庫県神戸市、米国ウィスコンシン州、スイスベルン州、中国

市場占有率

建物用自動ドア：国内シェア約50%(世界シェア約20%)

プラットフォームスクリーンドア：国内シェア約95%(累計)

事業発展

旧ナブコは、鉄道車両用ブレーキや自動車用オイルブレーキなどの輸送用機器とは別の新分野進出を目指すなかで、1953年に鉄道車両および建物用自動扉装置の製造、販売を開始し、1956年には自動ドアの国産第1号機を手掛けました。その後、東京オリンピックが都心を中心として爆発的な建築ブームを呼び、高層ビルが續々と建設され、自動ドアも急速に普及が進みました。同時に日本全国に販売網を展開し、きめ細かいサービス体制を構築することで1960年代前半までには国内における揺るぎない地位を確立しました。海外市場に向けても1961年の香港への輸出を手始めに、積極的に事業展開を図り、1990年代には米国市場進出の足掛かりを築きました。

また、2011年にはGilgen Door Systems AG(Kabaグループ)の買収により、欧州市場への本格的進出を果たし、グローバルなブランド展開を推進しています。国内市場でも、2013年にはナブコ自動ドア生産200万台を達成し、その後も著名な商業施設や公共施設等で採用を増やしています。

「NABCO」「GILGEN」というブランド展開によって、世界で唯一自動ドア・プラットフォームドアの世界4大市場(日・米・欧・中)をカバーするトップレベルの地位を確立しています。

1956年 自動ドア国産1号機誕生(旧ナブコ)

1957年 大阪ドアエーデン(現ナブコドア)創業(旧ナブコ)

1992年 米国の自動ドアメーカーLANSONグループを買収(現NABCO Entrances, Inc.)

1995年 中国に中建納博克自動門有限公司(現 納博克自動門(北京)有限公司)設立(旧ナブコ)

2011年 スイスKABAより自動ドア部門を買収、「Gilgen Door Systems AG」設立
自動ドアおよびプラットフォームドア事業における日・米・欧・中の4極体制を確立

2013年 ナブコ自動ドア生産累計200万台達成



NABCO
ゆりかもめ(東京臨海新交通臨海線)

プラットフォームスクリーンドア

プラットフォームスクリーンドアは、乗降客の安全性に加え、強い列車風の防止、空調効率向上の提供、或いは新交通システムでの無人運転を可能とするホームドアです。日本国内では95%のシェアを有しています。

WEB

社会に役立つナブテスコ自動ドア

<http://www.nabtesco.com/contribution/automaticdoor.html>



2015年3月期および2015年12月期(参考値)見通し

2015年3月期は、国内外での売上がいずれも堅調に推移し、売上高は、前期の92億円から当期は97億円への増収となりました。2015年12月期(参考値)は、主に海外売上増加により売上は105億円程度となる見通しです。

強みの源泉

高度な技術力と現場力

充填包装の一連の動きを1ラインで実現するロータリー包装機の開発に世界で初めて成功した技術開発力と、高速、確実かつ安定した気密性を実現する自動化加工技術、そして、これらを支えるきめ細かな現場対応力がナブテスコの強みです。

顧客との信頼性

高性能・省スペースに加え、食品の安全・安心を守るシール工程の機密性で食品メーカーから高い信頼を得ています。

事業環境(機会とリスク)

日本国内では、中食化・個食化傾向の進展に伴い、食品のレトルトパウチ化ニーズが高まり、プライベートブランド向けの包装需要が堅調です。北米においても、缶詰に代わる保存食品の形態として、パウチ包装が徐々に浸透してきています。さらに、中国をはじめとする新興国では、安全、衛生面における品質重視の傾向が強まり、精度の高い加工を実現する日本製包装機へのニーズが高まっています。一方で、輸出量の増加による為替リスクの増加は、競争条件の変化を増幅するとともに、業績の変動要因になります。

参考

「セグメント情報」
産業用機器セグメントの
業績実績と計画

P22

MAIN PRODUCTS



超高速自動充填包装機

高速連続モーションにより、高性能・省スペースを実現する超高速自動充填包装機です。レトルト食品はもとより、スープ・ソースなどの食品、詰替用液体洗剤まで、幅広い製品に対応することで、量産品のコストダウンに大きく貢献しています。



高速自動充填包装機

10工程での多様な食品包装に対応する高速自動充填包装機です。液体だけでなく固液混合物にも対応。2袋同時生産が可能のため、1台で2台分の生産能力を備え、設置スペースを大幅に縮小できます。また、各種検査装置の取付やスチーム脱気にも対応しています。

中長期の成長に向けた取り組み

海外拠点および代理店強化策により、主として欧州・北米・中国における海外売上の拡大を図ります。また、高度化する顧客のニーズに対応するため、次世代高速機等の製品開発や国内外でのサービス体制強化により、競争優位性の維持・拡大を図ります。



主要顧客(敬称略)

製糖・製塩メーカー、食品・飲料メーカー、石鹼・洗剤メーカー
欧州ペットフードメーカー、北米飲料メーカー、中国食品メーカー 他

生産拠点(2015年3月期末時点)

山口県岩国市、中国大連

市場占有率

レトルト食品用充填包装機：国内シェア約85%

事業発展

日本の経済成長に伴い多方面で自動化・省力化が提唱される中、1964年、旧帝人製機は自動包装機を開発し包装機器事業へ進出しました。自動包装機は1960年代中盤に、製塩業界、製糖業界、菓子業界へと急速に普及しました。1970年代には、ファーストフードの普及や外食の増大による冷凍食品メーカーの加工自動化ニーズの高まりを受け、自動化技術を用いた自動食品機械の開発に着手し、日本初のレトルトカレー用包装機、真空包装機の開発に成功しました。

さらに、1994年にはスパウト袋用包装機の納入を開始したほか、2011年には中国・大連に製造拠点を設立、2013年には米国に販売・サービスのための現地法人を設立し、順調に事業を拡大しています。

- 1964年 自動包装機を開発、包装機器事業へ進出(旧帝人製機)
- 1970年 日本初のレトルトカレー用包装機を納入(旧帝人製機)
- 1976年 真空包装機を納入開始(旧帝人製機)
- 1994年 スパウト袋用包装機を納入開始(旧帝人製機)
- 2011年 中国・大連に子会社、大連東洋自動機包装設備有限公司を設立
- 2013年 北米に包装機器の現地法人「TOYO JIDOKI AMERICA CORP」を設立



社会に役立つナブテスコ
包装機

<http://www.nabtesco.com/contribution/packing.html>

01 ナブテスコの 研究開発の考え方

ナブテスコは、「モーションコントロール」をキーワードに、コンポーネント技術とシステム技術を統合し、高精度な制御装置、駆動装置等の開発に取り組んでいます。先端企業である顧客との信頼関係をベースに、高度な顧客ニーズを感知し既存技術を深耕しながら、コンポーネント販売からソリューション提供事業への転換を図っており、既存技術を応用したエネルギー関連など新商品・新事業の創出を追求しています。

その実現に向け、ナブテスコでは、さまざまなアクションを展開しており、海外大学・研究機関との共同研究やM&Aを積極的に推進しています。また、大学・研究機関が集積する京都に所在する京都リサーチパークに移転・拡充した「ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター(NDEC)」を通じて、企業・大学との「社外連携」「大学連携」をオープンイノベーション方式の活用により促進しています。これらの取り組みを通じて、多様な技術の採り込みと開発スピードの向上、グローバルな技術人財の育成を図り、新商品・新事業の創出を推進していく方針です。

02 研究開発体制

技術本部の役割

①社内カンパニーの支援

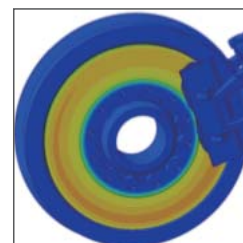
技術本部では、各事業分野トップクラスの品質を確立するため、社内カンパニーの課題や人材育成に対して、提言や支援を行っています。また、知的財産戦略の策定・展開を図り、各事業での強い競争力の構築と技術契約における正当な権利と利益の確保に努めています。ITを取り込んだ開発・設計ツール(Computer Aided Engineering (CAE)・Digital Engineering (DE)・3Dプリンター)や独自の材料技術を駆使し、製品開発の初期段階でのシミュレーションを通じて事前検証を精緻に行うフロントローディング型開発支援、電子技術・センサー技術提供による人材育成を含めた開発支援を行っています。

②新事業の創出

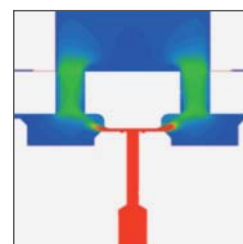
技術本部では、市場ニーズ、技術シーズを問わず将来のビジネスの芽を探索しており、社内カンパニー発、技術本部発の案件を併せると100件以上の開発テーマに取り組んでいます。また、複数の開発テーマにおいて、国内外大学・研究機関や企業と共同研究を推進し、高レベルな技術開発をスピーディーに行っています。NDECでは、オープンイノベーション方式を通じた広範な産学連携により、新事業の創出を図っています。

③基盤技術の充実(表面処理技術、熱処理技術)

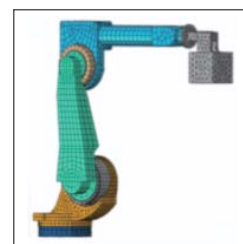
近年の各種機械の省エネ化や長寿命化は進化が目覚ましく、それを実現しているのが最新の表面処理技術や熱処理技術と言われています。技術本部ではこれら最新の基盤技術を積極的に導入し、その有効性を試験室レベルで先行して実証しており、その実証結果を社内公開し、各社内カンパニーと協働で、製品毎・部品毎に適用していきます。新興国による技術のキャッチアップが進むなかで、このような基盤技術を充実するとともに、他社には模倣ができないように“ブラックボックス化”し、製品競争力の維持・拡大に役立てています。



ディスクブレーキ熱解析例



高速電磁弁の
連成(構造⇄流体)解析例



ロボット動的シミュレーション例

03

主要な研究開発分野

Additive Manufacturing (3Dプリンター活用による製造技術の獲得へ)

3Dプリンター技術は、従来のRP (Rapid Prototyping: 試作) からAM (Additive Manufacturing: 付加製造法) と呼ばれる新たな段階に進化しています。当社では、NDECに3Dプリンター関連技術を集約するとともに、樹脂系3Dプリンター (光造形装置) に加え、金属系3Dプリンター (金属積層造形機) を導入し、AMの研究を進めています。まずは社内向けの造形サービスを展開すべく研究開発に着手しました。また、関連基盤技術である材料開発にもリソースを投入していく予定です。

センサー技術 (色センサー・水センサーの試作から量産化へ)

ナブテスコは、半導体の微細加工技術や、白色LEDを使って潤滑油の色を測定する独自技術を採用した潤滑油状態監視センサーを開発しました。これにより、潤滑油のコンタミネーション、劣化、水分量等を定量的にリアルタイムに測定することが可能となり、さまざま分野での活用を推進してまいります。

海外大学・研究機関との共同研究

デンマークのDTU (Technical University of Denmark) と風力発電関連の解析を行い、その研究成果をEWEA2014 (European Wind Energy Association) で発表しています。2015年度は、更にその解析研究を進め、第2段階に入るとともに実機の風車を用いた試験にも着手する予定です。その他、米国UW (University of Washington) とアクチュエーターの研究開発、スイスのETH (Eidgenössische Technische Hochschule Zürich) とのパワーエレクトロニクス関連の研究開発を行っています。



デンマーク工科大学



デンマーク工科大学での打合せ風景

研究開発体制と主要な研究開発分野

技術本部の役割	オープンイノベーション・共同研究	主な研究開発分野
社内カンパニーの支援 ● 技術・品質側面の課題解決・人材育成 ● 知的財産戦略の策定・展開	ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター (京都リサーチパーク内) ● 国内大学・企業との産学連携研究 ● 人材・技術交流を通じた人材育成	3Dプリンター技術の活用 ● 樹脂系3Dプリンター (光造形装置) ● 金属系3Dプリンター (金属積層造形機)
新事業の創出 ● 市場ニーズの探索 ● 社外組織との共同研究の推進	【海外研究機関との共同研究】 デンマーク工科大学 (DTU) ワシントン大学 (UW) スイス連邦工科大学チューリヒ校 (ETH)	センサー技術 ● 潤滑油状態監視センサー
基盤技術の充実 ● 基盤技術の実証・適用 ● ブラックボックス化による競争力維持・強化		風力発電関連 ・デンマーク工科大学との共同研究 アクチュエーター関連 ・ワシントン大学との共同研究 パワーエレクトロニクス関連 ・スイス連邦工科大学チューリヒ校との共同研究

04 トピックス

京都リサーチパークへ 「ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター(NDEC)」を移転・拡充

2013年11月に神戸工場内に開設したNDECを2015年7月に京都リサーチパークに移転・拡充しました。

大学・研究機関が集積する京都に拠点を持つことにより、地場の企業・大学との「社外連携」「大学連携」をオープンイノベーション方式の活用により促進し、開発期間の短縮、研究開発費の効率的な運用に加え、人材・技術交流を通じた人材育成を推進してまいります。



京都リサーチパーク

3Dプリンターの活用 (社内活用の定常化、新たな活用法の模索)

従来、NDECではグループ会社のシーメットの樹脂系3Dプリンターを導入し、社内カンパニーの開発支援や、鋳物などものづくりでの試作検討を行ってまいりました。2014年度は、独自の造形方法も試行し、従来は作れなかった形状の造形物が出来るようになりました。また、特許係争に3Dプリンターを活用するという新たな取り組みを行い、成果を出すことができました。

また、京都リサーチパークへの移転・拡充を機に、金属系3Dプリンター(金属積層造形機)を新たに導入し、製品プロトタイプの成型が可能となりました。

3Dプリンター関連技術をNDECに集約することで、樹脂による製品の原理試作、金属による量産設計前試作までの開発期間を大幅に短縮できる最先端インフラが整いました。今後は3Dプリンターの特徴を活かした製品開発に加え、3Dプリンター自体を使ったものづくり(Additive Manufacturing)技術の獲得に注力してまいります。



金属系3D プリンター(金属積層造形機)

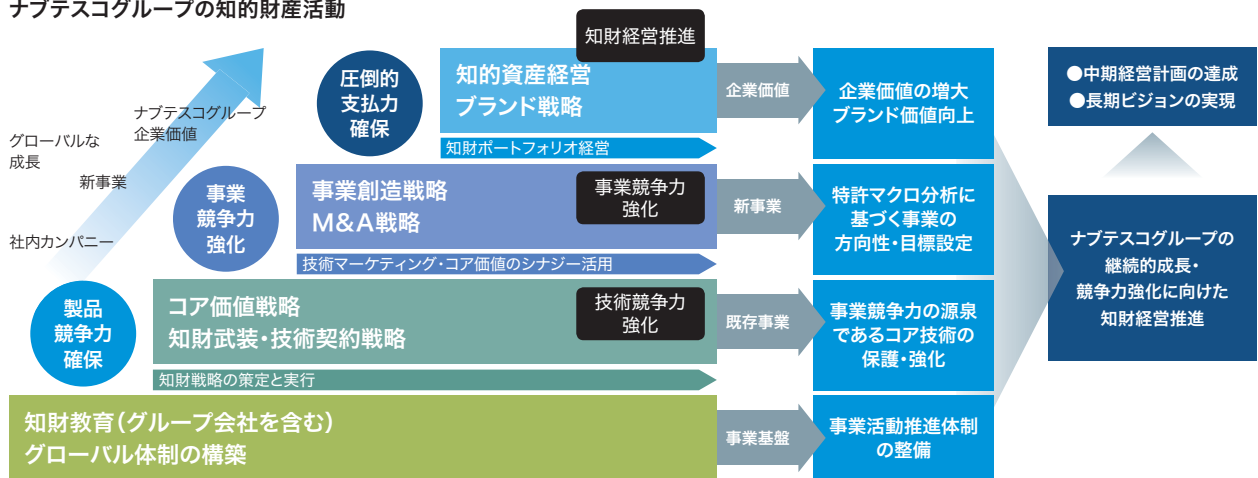
05 「うごかす、とめる」+「みる、なおす」

当社はこれまで、「うごかす、とめる」をキーワードに、モーションコントロール技術を磨き、高精度、高効率の製品を提供してきました。今後は、開発中のセンサー技術を強化し、製品や製品の周辺環境の状態監視を行う「みる」を実現し、故障などが発生する前に「なおす」、予測型のソリューションを提供します。これにより、ものづくり現場での効率化、輸送機器の安全性向上と環境効率改善、風力発電・太陽熱発電など再生可能エネルギー事業拡大など、社会の基盤となる重要な製品・サービスに高度な技術を提供してまいります。

01 長期ビジョン実現に向けた知的財産活動

当社は、長期ビジョン実現に向けた事業戦略に即した知的財産を推進しています。特に、各事業部門に対して、その競争力の源泉であるコア価値（コアコンピタンス）の強化と知財武装をグローバルに展開する知財戦略ロードマップを策定し着実に活動を進めています。また、新規の事業創造や市場探索に向けて、特許情報をグローバルに調査しマクロ分析することで、ターゲットを明確化し効果的な技術マーケティングを追求しています。さらに、当社の信用が集約されるブランドを確実に権利保護し、適正な使用、模倣品排除を図ることで、当社の企業価値の向上につなげています。

ナブテスコグループの知的財産活動



02 「コア価値力」の倍増化戦略 ～コア技術情報管理と知財武装の戦略的な活用～

事業のコア価値力の分析と、その強化策を策定・実行することにより、企業価値(知的資産)の増大と、ブランド力向上を図り、事業競争力向上に努めています。

また獲得した企業価値が棄損されないように、リバースエンジニアリングでは分からない重要技術についてはノウハウとして徹底的な秘密情報管理を行い、それ以外の重要技術は、特許等の知的財産権を積極的に取得することで保護を図っています。

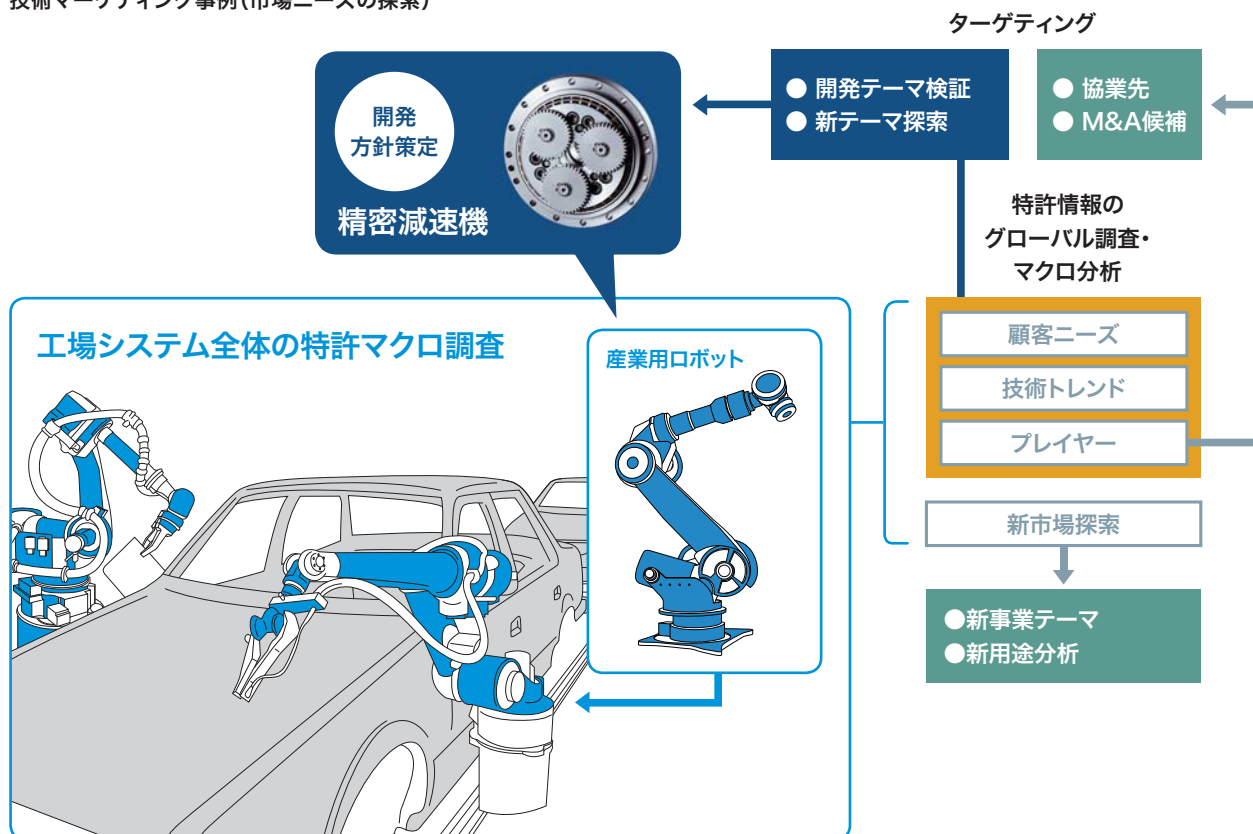
「コア価値力」の倍増化戦略



03 技術マーケティングによる 新事業創造

当社製品が使用される設備やシステム全体に関する特許をグローバルに調査し、顧客のニーズや技術動向をマクロ分析しています。この分析結果は、新事業テーマ・市場の探索や開発テーマの検証、協業先の探索など、将来事業の方針設定や他社連携のために活用しています。

技術マーケティング事例(市場ニーズの探索)

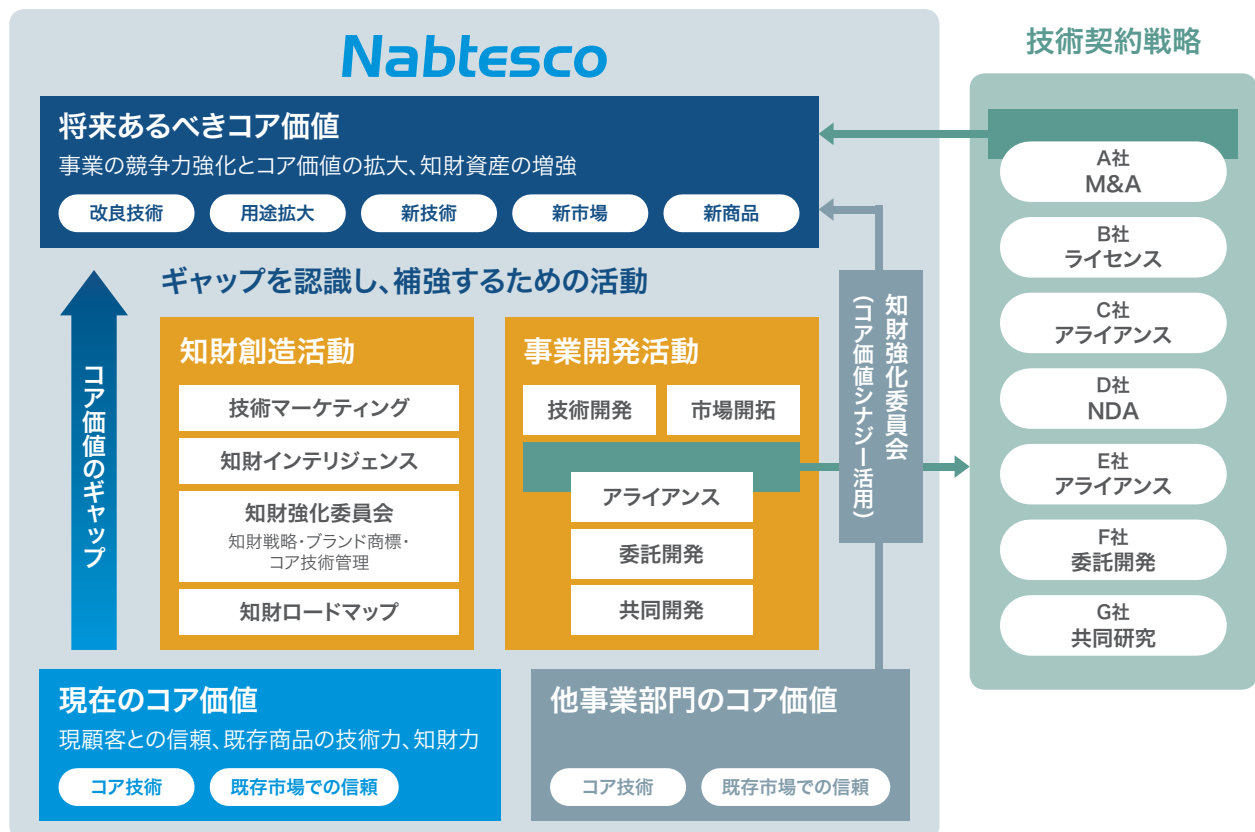


04 知財インテリジェンス ～競争力強化策の策定～

当社では、競争力強化策の策定にあたり「知財インテリジェンス」を駆使しています。具体的には、まず各事業部門の現在のコア価値を、事業および知財の両面から、顧客ニーズへの対応度合いや競合に対する競争力を比較分析します。その分析結果を踏まえ、現在のコア価値と将来あるべきコア価値とのギャップを認識した上で、コア価値の強化・獲得策を策定し、事業競争力の維持・向上を図っています。

組織的には知財強化委員会(全社横断的な知財戦略検討機関)が事業部門におけるコア価値の強化に向けたアイデア開発手法の導入や技術開発の方針策定を支援しています。さらに、知財活動の面からM&Aや提携など「技術契約戦略」をリードし、知財創造と権利確保の加速、技術法務による知財リスクの低減を推進しています。

知財インテリジェンス活用によるコア価値の強化

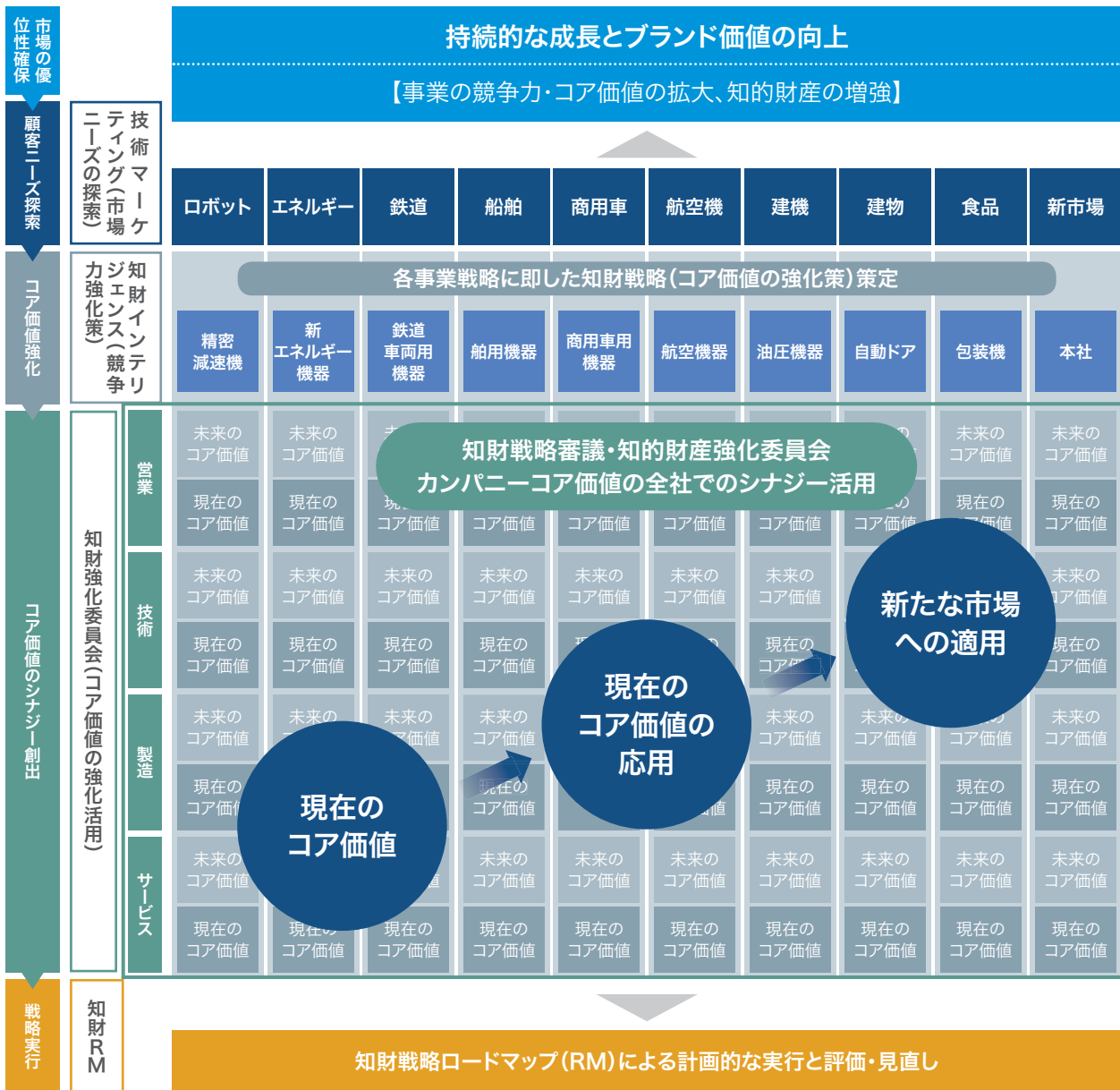


05 知的財産戦略の全体像 ～コア価値の強化策～

当社は、各市場に関する技術マーケティングの結果を活用するとともに、知財インテリジェンスを駆使して各事業の知財戦略を策定しています。知財戦略は、その実行計画である知財戦略ロードマップ(RM)に沿って計画的に実行され、その結果を評価・見直しするPDCAサイクルを実行しています。

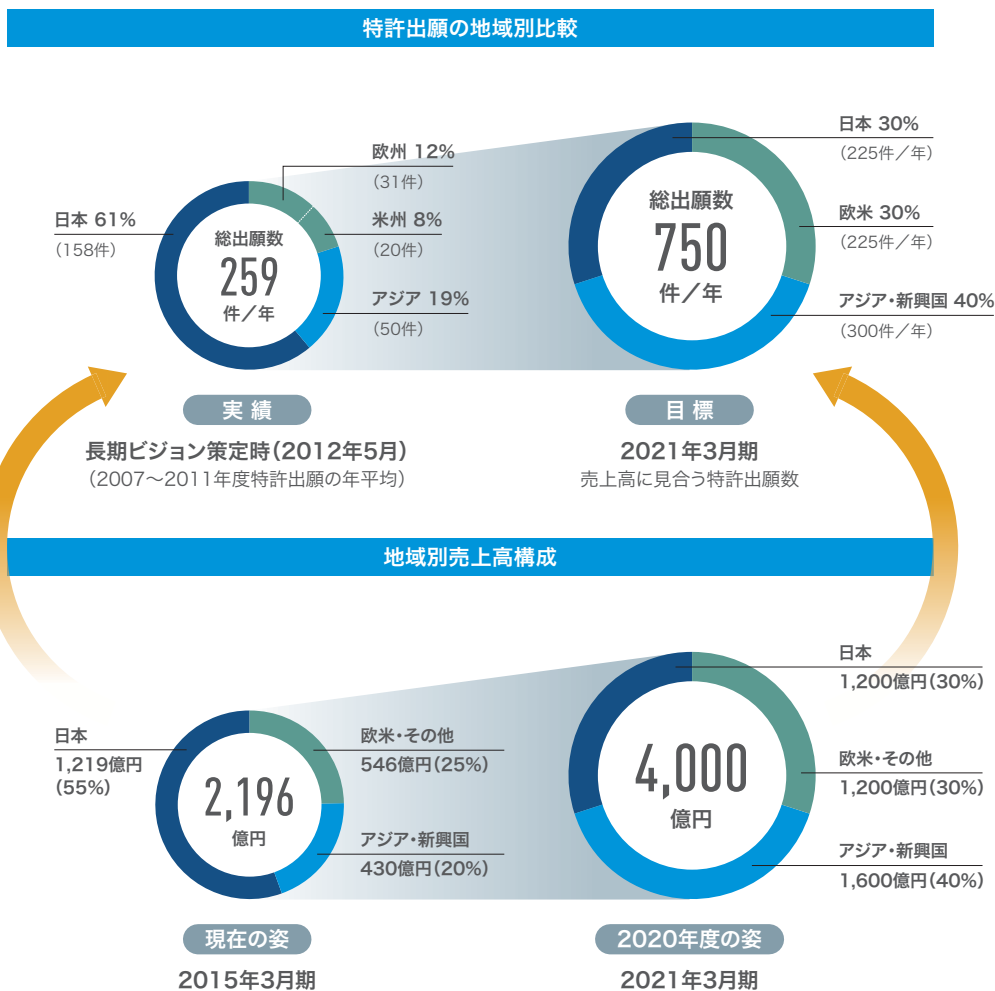
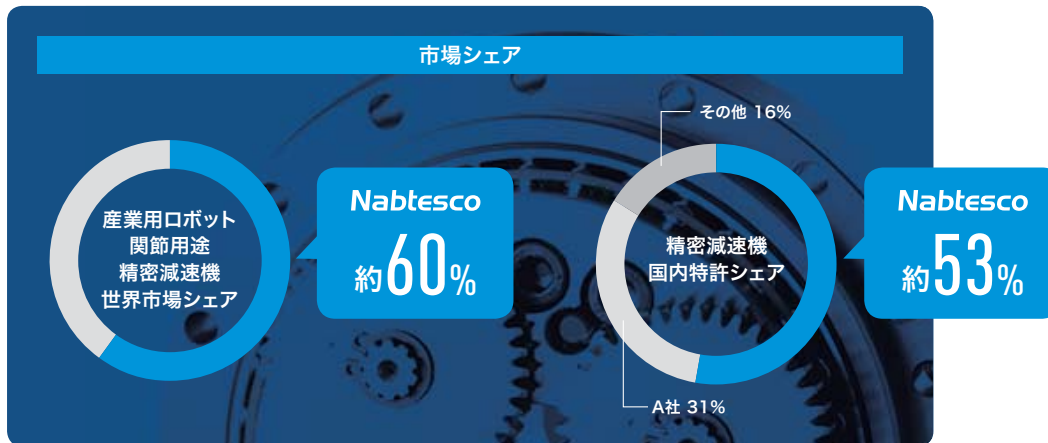
また、知財戦略委員会が個々のコア価値の部門横断的な活用可能性を調査・分析し、各市場への適用や新事業化を探索しています。このような戦略的な知財活動を通じて、事業部門間でのコア価値のシナジー創出を推進しています。

知的財産戦略の全体像



06 市場シェアNo.1を支える知財活動 —特許シェアもNo.1、グローバルな知財活動を推進

現在までの継続的な知財活動の積み重ねによって、精密減速機を代表とした市場シェアNo.1を持つ当社製品のほとんどは、特許シェアでもNo.1となっています。長期ビジョンの実現に向け、海外売上高比率の上昇に伴い、海外市場においても特許シェアNo.1を目指し、計画的な知財活動をグローバルに展開し、それを基礎にした市場シェア獲得を推進していきます。



ナブテスコグループの成長戦略を支える基盤

人々の暮らしを支える 安全・安心・快適の追求と 付加価値の高い製品の提供

ナブテスコグループでは、安全・安心・快適を追求し、付加価値の高い製品を提供することで、社会・経済の発展に貢献したいと考えています。付加価値を生み出す源泉として、CSR要素のうち、「価値ある商品・サービスの提供」「社員への配慮」「環境への配慮」「公平・公正な企業活動」「地域・社会への配慮」「経営体制・経営の透明性の確保」が重要テーマと認識しています。これらの最重要テーマに誠実に取り組むことが、ナブテスコの成長戦略を支える基盤であると考えています。



お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、付加価値の高い技術・製品を提供することによって社会・経済の発展に貢献します。

基本的な考え方

ナブテスコグループは、「独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します」を企業理念に掲げています。また、2005年に制定した「ナブテスコグループ企業倫理綱領」には、「価値ある商品・サービスの提供」「社員への配慮」「環境への配慮」「公平・公正な企業活動」「地域・社会への配慮」「経営の透明性の確保」を基本項目として定め、グループ全ての役員および従業員が業務に従事する上で、常にその拠り所、指針としています。

当社グループの事業には、鉄道車両用機器や航空機器・船用機器・商用車用機器などの「人や物の移動」に関わる事業、産業用ロボット向け精密減速機や建設機械向けの油圧機器などの「ものづくり・まちづくり」に関わる事業、自動ドア・福祉機器・包装機などの「日常生活と福祉・医療」に関わる事業、さらには風力発電機用駆動装置や太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置などの「環境・エネルギー」に関わる事業があります。いずれの事業においても、人々の暮らしや社会基盤を支える製品を提供しています。コンポーネント企業として、お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、「安全・安心・快適」を追求した付加価値の高い技術・製品を提供することにより、社会・経済の発展に貢献することがナブテスコの社会との共有価値であると認識しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とは、企業・団体などが責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に基づき、企業トップ自らのコミットメントの下、自発的な取り組みを行うことが求められます。

当社は、2014年4月、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、これに署名しました。以降、毎年一定額を寄付しており、人権の保護など10原則の推進に貢献しています。

さらに、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催するシンポジウム^{※1}や複数の分科会に積極的に参加しています。2014年度は、「GCの社内浸透研究分科会」「SRI/ESG分科会」「環境経営分科会」「防災・減災分科会」「サプライチェーン分科会」に参加しました。今後も他社との交流を図るとともに、先進的な事例を学び、当社のCSR経営の推進に役立てていきます。



※1
2014年12月9日開催のシンポジウム「これからの企業経営におけるESG情報開示の重要性について」におけるパネルディスカッション「ESG情報開示にどう取り組むか?～バランスのとれた情報開示に向けて～」に当社総務部長が登壇しました。

CSR重要課題の特定

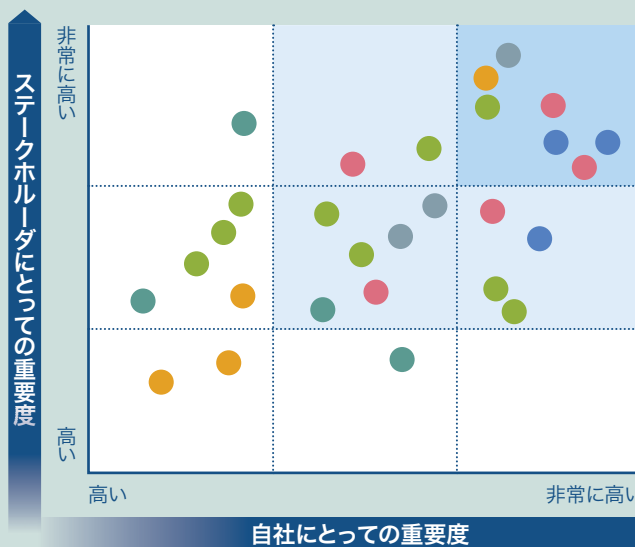
当社グループのCSR重要課題について、以下のプロセスで見直しを行いました。

まず、当社グループにとっての課題を洗い出す上で、GRIガイドライン(第4版)、SASB^{*2}といったサステナビリティ情報開示基準などの外部環境分析と、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」「ナブテスコグループ行動基準」「ナブテスコグループ環境理念・環境行動指針」などの内部環境分析を行いました。

次に、抽出した課題の重要度を「ステークホルダーにとっての重要度」「自社にとっての重要度」の2軸で評価しました。「ステークホルダーにとっての重要度」は、国内外の代表的なSRI(社会的責任投資)調査機関の評価を参考とし、「自社にとっての重要度」は、社内部署へのヒアリングに基づき、優先順位を検討しました。

これらの見直しプロセスにおいては、第三者機関との意見交換、CSR担当役員への確認を行いました。

^{*2} 米国サステナビリティ会計基準機構(Sustainability Accounting Standard Board)が作成を進めている非財務情報の開示基準。



- 課題の分類
- 価値ある商品・サービスの提供
 - 社員への配慮
 - 環境への配慮
 - 公平・公正な企業活動
 - 地域・社会への配慮
 - 経営の透明性の確保

ナブテスコのCSR重要課題

価値ある商品・サービスの提供

- 品質・安全の確保・向上
- 顧客満足の追求
- 知的財産戦略

公平・公正な企業活動

- サプライチェーンでのCSR推進
- 人権デューデリジェンスの推進
- 紛争鉱物問題への適切な対応
- 税務戦略に基づく適切な納税

社員への配慮

- 人権の尊重
- 健全な労使関係
- 安全衛生管理・健康
- ダイバーシティへの取り組み
- 従業員の雇用と定着
- 人材育成

地域・社会への配慮

- 次世代を担う子どもたちとの交流推進
- 寄付活動
- 地域社会への環境負荷の低減
- 地域社会における雇用の創出

環境への配慮

- 環境マネジメントシステムの構築
- 気候変動問題への対応
- 環境・社会課題に貢献する製品の開発・研究
- 環境配慮製品(LCA)
- 製品のリサイクル・再利用・リマニュファクチャリング(MROビジネスの拡大)
- 排出物の管理
- 原材料の持続的な利用
- 大気汚染の防止
- 水資源の汚染防止

経営の透明性の確保

- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理体制の構築とリスク管理の徹底
- コンプライアンスの徹底
- 適切なディスクロージャーと積極的な対話の促進

品質・PL管理

『安全・安心・快適』を製品に込める！

ナブテスコグループでは、お客さまとの長期にわたる信頼関係の中で、お客さまとともに市場創造・製品開発・製品安全に取り組んでまいりました。また、製品自体はもちろんのこと、製品を購入されるお客さま、製品を利用・使用される一般の方々の「安全・安心・快適」を実現できるよう、実際の使用条件・使用環境に関する情報を収集・分析し、必要な安全性・信頼性・安定性と機能・性能による快適性を求め、『ものづくり』に役

立てています。

この結果、高度な技術力を要求するさまざまな分野のお客さまにご評価いただき、市場シェアNo.1の価値ある商品・サービスを提供できるようになりました。

今後も、独創的なモーションコントロールを活かして製品のライフサイクル全般にわたる「安全・安心・快適」の提供に向けた、たゆまぬ努力を続けてまいります。

ナブテスコグループ品質・PL*方針

ナブテスコグループは、さまざまな分野・市場へ専門性の高い製品を提供するメーカーとして、製品の機能・性能がもたらす「安全・安心・快適」を製品に込めて世の中

に送り出すことがCSR上の大きな使命であると認識し、「ナブテスコグループ品質・PL方針」を定めています。

* Product Liability(製造物責任)

ナブテスコグループ品質・PL方針

安全・安心・快適で信頼性の高い製品の提供を通じて、企業の社会的責任を果たしていくため、

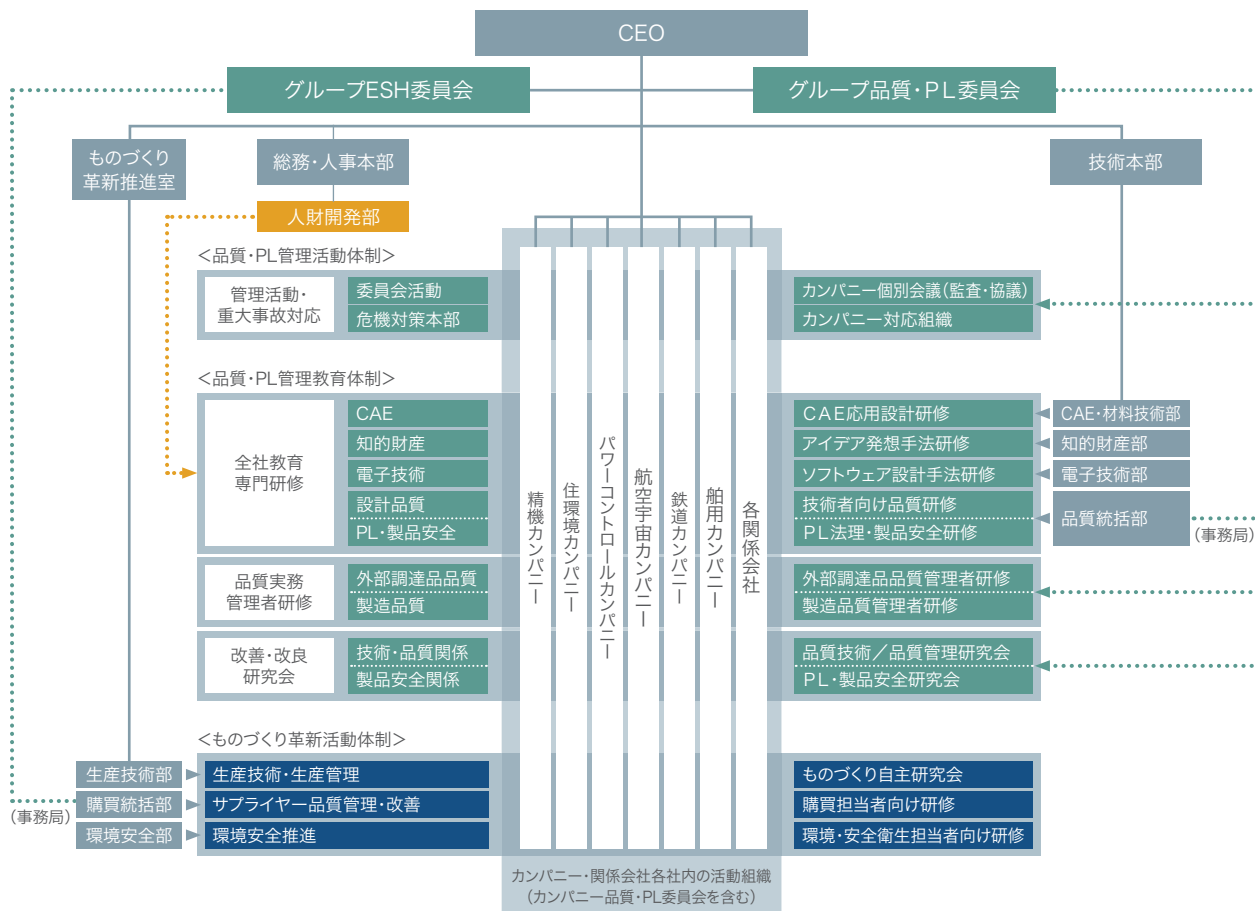
1. 人間尊重の理念に基づき、安全を全てに優先させる
2. 事業活動と一体の品質・PL管理活動により、安全性を含む製品の品質を確保する
3. 製品の市場提供に先立つ安全性を含む品質評価により、市場が納得する製品品質を実現する

グループ品質・PL委員会による推進体制

お客さまや製品を利用される方々の声に耳を傾け、変化していく社会的な要求や要請にお応えできるように、品質工学・品質管

理・PL管理(製品安全管理を含む)を踏まえた『ものづくり』を、当社「グループ品質・PL委員会」が中心となり推進しています。

品質とPL管理の活動体制およびR&Dとものづくり品質の教育体系図



品質・PL管理活動の展開

グループ品質・PL委員会を毎年開催し、グループ全体としての問題点や課題を明確にして年次活動の方針を決めることから、各カンパニー組織は具体的な活動に落とし込んで実務進捗していきます。

しかし、カンパニー間では製品も対象業界も大きく異なっており、全てのカンパニー

の活動状況を一定のルールや基準で監査するには無理があります。このため、カンパニー個別の状況把握とアドバイス、さらに改善支援に本社組織から何ができるかについての会議を定期的で開催して、より効果的な具体策の実施につなげています。

仕組化・定常化されたグループ品質・PL委員会の活動

1. 委員会組織として社内に設置(事務局:品質統括部)
2. ナブテスコグループの製品の品質管理およびPLに関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・PL問題の発生時の適切な対応を行うための組織および管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上および安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としている。
3. 規程に基づいて前年度の活動状況を見直し、年度方針、重点実施課題等を審議。決定後カンパニーに展開している。

価値ある商品・サービスの提供



グループ品質・PL委員会



グループ品質・PL委員会の委員長による工場（品質道場）視察（鉄道カンパニー製造部門）

事故対応

体制

当社は航空機のフライト・コントロール・アクチュエーション・システムをはじめ、鉄道のブレーキ部品、船用主機遠隔操縦装置、鉄道駅のプラットホームドアや建物用の自動ドアなど、さまざまな製品を扱っています。製品の性質上、万一の際には人身におよぼすリスクが非常に大きくなることから、突発的な事態にも的確に対応できるよう万全の

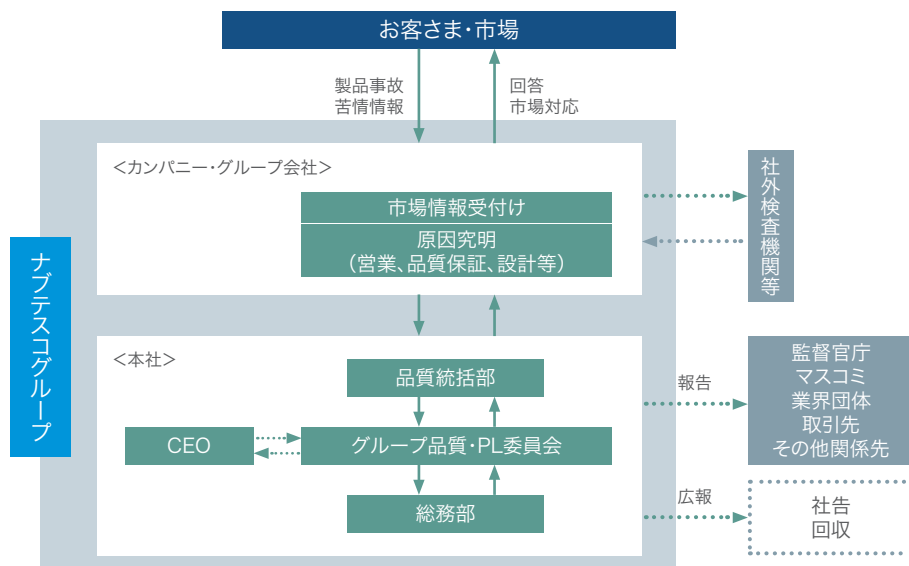
体制を整えています。特に、コンポーネント製品をご採用いただいているお客さまとの連絡を密に行い、一緒になって品質と安全性確保について取り組むことで製品事故の未然防止を図っており、製品の信頼性に高い評価をいただいています。また、製品に関するお問い合わせは、WEBサイトの問い合わせフォームで24時間受け付けています。



製品お問い合わせ
(24時間受付)

<http://www.nabtesco.com/inquiry/index.html>

製品事故・品質不良対応体制図



実績

当社製品の責任（製造物責任）とされる人身重大事故は、現在まで発生していません。

品質マネジメントシステム認証取得

国内では当社のすべての生産拠点と主要なグループ会社で、また海外の主要なグループ会社生産拠点で、その業界に必要な品質マネジメントシステム規格の認証を受けて

います。売上高の9割以上をこれらシステムの下で生産しており、認証数は国内で14件、海外で15件に上ります。

2014年度品質・PL重点活動

サプライヤー(購入先)品質力強化の推進

ナブテスコの製品は、お客さまに対する品質責任を担うため、キーパーツの多くについて自社加工、自社製作を行っています。一方で多くの工程や素材について、外注加工や購買により部品調達を行っており、これらサプライヤーの品質力を確保・維持するだけでなく、レベルアップを図ることが重要な

課題となっています。

そこで、2013年度に引き続き2014年度も重点活動としてサプライヤー品質力強化の推進を掲げ、サプライヤーに対する品質講話と、作業場に入り込んだ個別指導を行いました。1年間で325社、824名が受講しました。



航空宇宙カンパニーサプライヤーへの品質研修



船用カンパニーサプライヤーへの品質研修

海外グループ会社品質力強化の推進

海外拠点の製造工程についても品質力を強化するため、カンパニーの品質保証部門と本社技術本部の品質統括部が一緒になって監査や指導・教育を行い、品質管理手法の理論だけでなく現場で管理すべき点やその方法を、具体的に噛み砕いて周知徹底を図っています。1年間で海外グループ会社延べ2社、66名が受講しました。



江蘇納博特斯克液圧有限公司での品質研修

WEB

品質マネジメントシステム
認証取得の状況

<http://www.nabtesco.com/company/public.html>

サプライヤーの
品質研修への参加実績
(2014年度)

325社

824名



教育・研修 (R&Dとものづくり品質)

グループ横断的な品質・PL管理活動と教育体系

品質・PL管理活動の一環である品質・PL管理に関する教育は、中長期的な人財育成戦略のもと、総務・人事本部の人財開発部と技術本部がグループ横断的に推進しています(「品質とPL管理の活動体制およびR&Dとものづくり品質の教育体系図」参照)。

全社教育専門研修では、価値感としての最優先は安全であり、安全の概念を国際安全規格に整合させることで製品が社会に許容されること、さらに当社の高い技術力とものづくりにおける高い品質力を両立させることで、社会に『安全・安心・快適』という付

加価値を提供できることを伝えています。

また、既存の競合企業のみならず、新興国企業も含めた国内外企業とのグローバルな技術開発競争がより激しくなる中、技術的な課題解決や用途開発による市場拡大が求められています。これに対応するため、CAE*の高精度な活用によるフロントローディング設計、電動化・電子化・システム化によるモーションコントロールの高度化、さらにはアイデア発想をより迅速かつ効率的に進めるための手法について専門研修を行っています。

※CAE:Computer Aided Engineering

全社教育(専門研修)

若手技術者を対象とする品質管理研修

次世代を担う若手から中堅設計技術者を中心に、中長期的な人財育成の観点から高い品質感性を持った技術者の育成を目的とする企業内品質管理研修プログラムを、2007年5月から継続開催しています。



【品質管理研修(若手社員への品質教育)】モーターの機能性評価

製造物責任と製品安全に関する専門研修

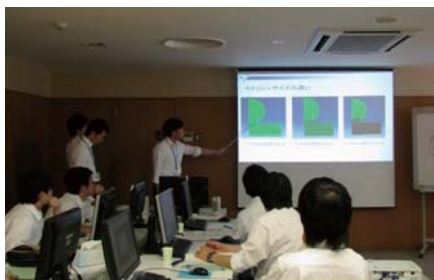
製品を購入されるお客さまだけでなく、製品を利用される皆さまの『安全・安心・快適』を実現していくため、製品を通じた責任を設計・製造・営業・サービスに関わる社員一人ひとりが自覚し、行動することを目的とするグループ横断的な研修会を、2007年より継続開催しています。



PL・PS教育(電気ケトルリスクアセスメント演習)

CAE解析技術、3D設計技術の開発に向けた人財育成

3Dの活用をベースにしたCAE解析の推進による、設計・開発リードタイムの短縮、不具合の早期解決を目指し、各カンパニーやグループ会社での積極的活用を進めています。CAEの基礎技術を身に付けるために、CAE研修を実施し、理解度を高めるために、CAE解析の結果を判断することについて、参加者で議論し合うなど、実践的な研修内容となるよう心がけています。



CAE研修(有限要素法演習)

TRIZ(発明発想手法)研修

当社はメーカーとして、社会の『安全・安心・快適』に貢献するオリジナル製品を創出し続けることが必須と考えています。これまでも多くのアイデアを製品化し、多くのお客さまに喜んでいただきました。今後も更なるアイデア・発想をより効率的に、しかも迅速に製品化してお客さまに届けなければなりません。そこで当社では、「発明的問題解決理論」であるTRIZの研修を2010年度から継続開催しています。この発想手法を若手技術者が使いこなし、技術的な課題解決や用途開発に成果を発揮できるよう浸透・拡大を図っています。



TRIZ(発明発想手法)研修

ソフトウェア設計品質向上研修

製品におけるソフトウェアの重要性の高まりを受け、設計品質の作り込みや信頼性実証の十分な実施を目的とする研修を2013年から開催しています。ソフトウェア開発プロセスの流れに沿って、要求分析、ソフトウェア設計、ソフトウェア検証の3つの段階についての研修を実施してきました。

2015年度より内容を深めるために、「要求定義とユースケース講座」、「UML入門講座」、「要求分析と設計講座」、「設計からのプログラミング講座」、「ソフトウェアテスト基礎講座」の5つの講座に拡大して実施しています。



ソフトウェア設計品質向上に関する研修

価値ある商品・サービスの提供

製造品質管理者研修

製造実務管理者を対象とする品質管理研修

製造現場における品質の指導者を中心に、問題分析や品質指導・教育が展開できる能力を身に付けることを目的とする、実践的なものづくり品質改善手法研修プログラムを2012年より本格的に展開しています。特に、米国・中国・タイなど海外の生産拠点への指導を強化しています。



海外グループ会社での製造品質管理者研修(問題分析手法)

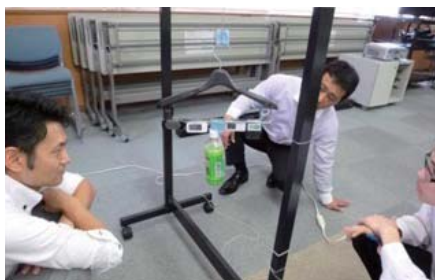
改善・改良研究会

品質要求への対応

社会の多様化・国際化に伴い、製品に対する要求は従来に比べ多岐に広がっています。機能・性能がお客さまの要求を満たすのはもちろんのこと、さまざまな使用条件、使用環境下においてもその機能・性能を安定して発揮する製品が求められます。

そこで、ナブテスコでは通常の試験に加えて、実際の使用状況に基づいた複数の条件下での製品の挙動を調査し、お客さまの多様な使用方法において安心してお使いい

ただけるよう、技術的・品質的な改善研究に取り組んでいます。



【人財育成】品質工学を使っての万歩計品質改善研究

製品安全

製品安全に関しては、カンパニーが関係する各業界の安全対策を従来からくまなく行ってきており、現在でも十分なレベルを確立しています。

しかし、一般市場を見ると消費者庁が必要とされるほど製品の安全性が問題となり、メーカーの製品安全への取り組みが企業の社会的責任であるとの認識が広がってきています。

このため、ナブテスコグループでは更なる『安全・安心』を実現するためにはグローバルスタンダードである国際安全規格に

做った体系的な仕組みづくりが必須であると認識し、その周知と実務展開を推進しています。



【製品安全研究】ティーエスプレジジョン(株)での実際製品のリスクアセスメント

人権・労働に関する取り組み

人権に関する方針

企業活動のあらゆる面で人権に配慮することは「企業の社会的責任」の基本となるものです。「ナブテスコグループ行動基準」には「基本的人権」に関する行動基準を定め、グループ全ての役員、社員および社内で業務に従事する方に対して啓蒙活動を行っています。2014年度よりナブテスコは国連グローバル・コンパクトの署名を通じて、世界

人権宣言への支持を表明することで、一層のCSR経営に努めています。

基本的人権を尊重し、人種・信条・性別・年齢・社会的身分・国籍・民族・宗教または障がいの有無などによる差別や、セクシャルハラスメントなどのいやがらせ、個人の尊厳を損なう行為は「しない・させない・見のがさない」ことを徹底します。

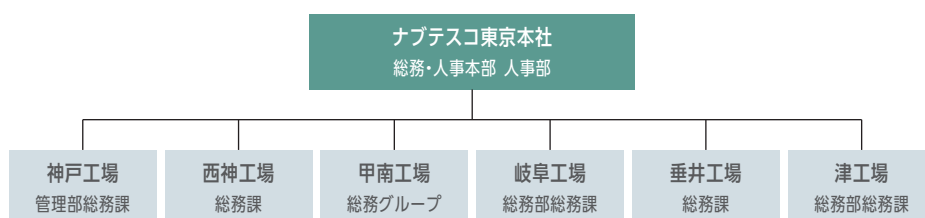


Network Japan
WE SUPPORT

人権啓発体制

公正な採用選考を行うため、本社を含め各事業所に「人権啓発推進員」を7名置くことで適正な採用選考に努めています。また、毎年行う面接官講習では質問事例や留学生

面接時の評価の観点等、配慮すべき人権に関する教育を行っており、2014年度まで人権に係わる苦情などは発生していません。



児童労働・強制労働の防止

世界人権宣言への支持に基づき、当社グループ内での児童労働や強制労働を排除することを目的に、2014年度以降は中国のグループ会社を管理面で支える法人へ人事担当部員を駐在させ、現地の人事・労務的な相談窓口を設置しています。

駐在開始後、中国での雇用実態調査を行

いましたが、結果、グループ内に児童労働・強制労働はなく、各省の労働関連法規に沿った雇用を行っていることを確認しています。

特に児童労働の防止に向けて、各グループ会社の規程類に不備がないか見直し作業を実行しているところです。

社員への配慮

健全な労使関係に関する取り組み

労働組合

ナブテスコは2004年10月に帝人製機、ナブコ¹の事業統合を行い、その後両社の労働組合は2010年10月30日に統一されました。組合はユニオンショップ制であり、現在約1,750名の組織になっています。

賃金・一時金や労働安全衛生の協議は元より、会社諸制度の改善、また、経営環境

に関する定期的な意見交換を重ねながら健全な労使関係を保っています。労働組合との協定書の中には、一斉定時日（ノー残業デー）や計画的な年次有給休暇取得に関する促進努力義務なども明記され、ワークライフバランス実現に向け労使が協調し活動しています。



66.9%

団体交渉の権利の保護

ナブテスコは労働組合と定期的に労使会議を開催しています。労働組合はこの会議を通じて会社の経営に関する重要な情報を常日頃から得ており、健全な労使関係を保っています。

また、組合員の労働条件および処遇に関する双方の提案がある場合は、上記の会議以外に労使協議会を開催し、意見が一致しない場合は団体交渉に応じることで、平和的な解決に最善の努力を払い、団体交渉権を保護しています。

- ① 経営労使会議(2回/年)
- ② カンパニー労使会議(2回/年)
- ③ 事業所労使会議(毎月)
- ④ 人事・労政研究会(3回/年)

最低賃金の保証

最低賃金法に基づいて定められる地域・産業別最低賃金に従い、ナブテスコと労働組合は事業所別最低賃金を独自に協定しています。

法に基づく最低賃金は毎年改定されま

すが、ナブテスコはこの額に労働組合と定めた一定額を加算して社内最低賃金を設定し、従業員の処遇の向上に努めるとともに、関連法への抵触回避策としています。

安全衛生管理と 健康管理への取り組み

ESH推進体制

ESH(Environment, Safety & Health)管理に関する社長直轄の推進機関として、ナブテスコグループ全体を管轄するグループESH委員会を設置しています。

グループESH委員会の委員長および委員は社長によって役員から任命されます。

同委員会は、年一回以上開催するものとし、事務局は環境安全部が担当します。

グループESH委員会は、環境・安全・健康に関する重要な情報を収集・分析・評価し、

必要な対策について審議しています。審議結果において事業に重要な影響を及ぼすと考えられる事案については、ナブテスコの最高議決機関である経営会議に報告され、事業戦略決定に反映されます。

また、毎月の執行役員会において、リスクマネジメント報告の1つとして、事故・災害状況が報告・審議され、必要な対策等が指示されます。

安全衛生管理の活動状況

ナブテスコグループは、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を目指し、以下の項目に取り組んでいます。

①事故報告事案の検証

休業・不休業・通災等の災害発生時は、速やかに事故報告書を受領し、グループ全体へ配信し情報を共有します。特に、重大な案件については現地検証を行い、更なる原因の究明・対策を実施します。

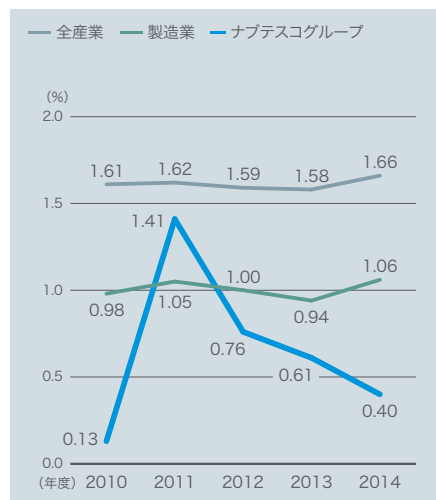
②グループESH委員会による各事業所に対するESH監査の実施

グループESHメンバーおよび事務局は年1回、各事業所に出向いてESH監査を実施し、労働関連における残留リスクがあるか確認しています。

2014年度は引き続き危険感受性を高揚するため、KYT(危険予知トレーニング)活動および安全啓蒙活動を推進しました。ま

た、安全パトロールの頻度・内容を充実させ、安全管理レベルの向上を図りました。結果、社員の休業災害発生件数は前年度から若干減少し、度数率は全産業や製造業では上昇しているものの、当グループでは前年度0.61から0.40へ改善しました。死亡事故は過去5年以上発生していません。

労働災害発生率(度数率)



第三者検証報告

労働災害発生率
P94

社員への配慮

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001 認証取得)

加工・組立を一貫製造し、国内従事者の約4割を占める主要3工場(岐阜・垂井・津)では、労働安全の有効なツールとして規格OHSAS18001を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムの構築・運用に活用しています。3工場は認証機関による監査を毎年受け、労働安全衛生のレベル向上に努め

ています。

今後ともリスクアセスメントによる予防的安全管理を継続し、職場毎の安全マインドの醸成に努めるとともに、特に、新人教育の更なる質の向上、危険感受性の高揚に向けた教育の強化を行い、災害のない職場づくりを推進していきます。

OHSAS18001 認証取得状況

	認証取得日	最新更新日	認証機関
岐阜工場(岐阜県)	2004年7月6日 (マルチサイトとして 3工場同時取得)	2013年7月6日	LRQA
垂井工場(岐阜県)			
津工場(三重県)			

健康管理への取り組み

メンタルヘルスへの更なる取り組み

企業の組織運営にとって経営資源である社員が心身ともに健康に働き、組織が活性化することは重要な要素です。メンタルヘルスに関する問題は、ナブテスコグループ全体にも広がっており、会社の規模によっては、1名の不調者発生が業務を遂行する上で大きな支障になりかねません。特に心の不調を未然防止するには、部下の変調への気づきや業務上の過負荷の管理・フォロー体制を整えることが必要と考え、産業医や外部機関の講師を活用して各種セミナーや講習会を開催してきました。社内には2名の看護師を配置しており、関東・東海地区と関西地区に大きく分けてメンタル不全者への適時カウンセリング、職場復帰の支援を行うとともに、業務負荷の高い者については各事業所と産業医が連携して定期面談を行うこ

とでメンタル不全に陥らないよう指導を行っています。

また、より積極的に心の健康に関する健康増進を図るため、2011年度に導入したEAPサービス(Employee Assistance Program)を海外事業所へ派遣する社員やその家族にも周知し、海外赴任に伴う悩み等を相談できるようにしています。



人事部、看護師、健康保険組合共同の打ち合わせ

メタボリック症候群対策

生活習慣病予防のため、その原因のひとつとなっている「メタボリックシンドローム」の該当者・予備群の生活習慣を改善することは、本人の健康を保つためにはもちろんのこと、将来の医療費削減のためにも重要なことです。

ナブテスコでは生活習慣の改善が必要と判定された者に対し、ナブテスコグループ健康保険組合と共同し、保健師・管理栄養

士による積極的な保健指導をおこなっています。

管理栄養士による食事チェックや助言、担当指導員からのまごころを込めた応援メッセージ等、本人の行動目標と数値目標が入った健康情報『ヘルシーサポート』を定期的に届けることにより対象者が目標を達成するようにサポートし、該当者・予備軍ゼロを目指しています。

ダイバーシティへの取り組み

留学生・外国籍社員の積極採用

経済の成熟化と少子化に伴い日本の人口は減少局面へ移行しています。

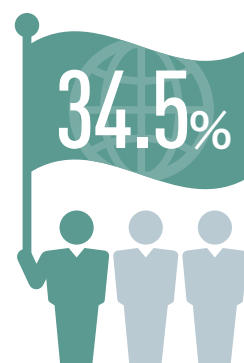
今後、国内市場では大幅な経済成長を望むことは難しく、また、一層のグローバル化の進展に対応する必要があります。

外国籍人財には、日本人とは異なる発想や仕事への積極的姿勢が期待でき、既存の社員にも良い刺激を与えると考えています。

国内の留学生に限定した企業説明会の開催や海外の大学での採用活動にも取り組んでおり、2015年4月1日現在、10カ国の外国籍人財が社内で働いています。

また、2015年度は目標としている30%を上回り、新卒総合職採用数29人の内、10人の外国籍社員(外国籍人財採用比率34.5%)を採用しました。

外国籍人財採用比率
(2015年4月1日現在)



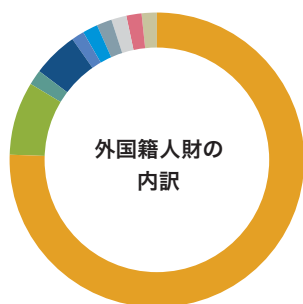
新卒総合採用者数と外国籍人財の占める割合

(単位:人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総合職採用合計数	19	28	41	30	29
外国籍人財数	2	4	16	8	10
外国籍人財採用比率	10.5%	14.3%	39.0%	26.7%	34.5%



■ 日本国籍	97.0%
■ 外国籍	3.0%



■ 中国	47人
■ 韓国	5人
■ マレーシア	1人
■ ベトナム	3人
■ ドイツ	1人
■ チェコ	1人
■ タイ	1人
■ ガーナ	1人
■ インド	1人
■ アメリカ	1人

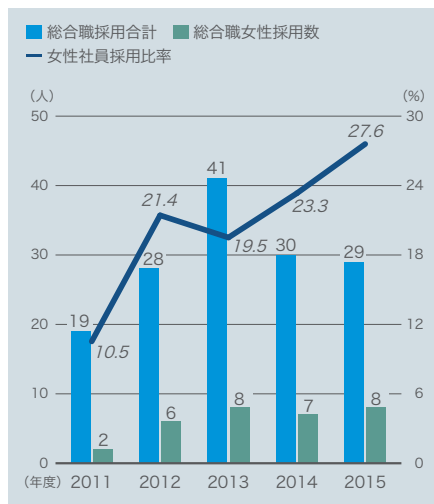
※ 日本国籍への帰化者は各々の出身国に、香港出身の社員等は中国籍としてカウントしています。

女性の積極採用

ナブテスコは機械メーカーということもあり、女性新卒社員の採用に苦戦していましたが、女性の積極採用を進めるため、2011年度の新卒採用活動から女子学生を対象とした説明会を開始しました。

会社概要の説明、学生からの質問に対する回答も全て女性社員が担当し、「育児に関する制度」、「家庭と仕事の両立」など、女性社員の声を生で聞くことができる場を提供しています。結果として、2012年度以降の採用活動では、目標としている「新卒総合職採用者数に占める女性採用比率」20%を維持しています。

新卒総合職採用者数と女性採用比率



新卒総合職に占める
女性採用比率
(2015年度実績)

27.6%



正社員の内訳(2015年3月末現在)

(単位:人)

	① 正社員数	①のうち 管理職数	② 採用者数	②のうち 新卒採用数
男	1,805	284	67	37
女	187	1	11	9
合計	1,992	285	78	46

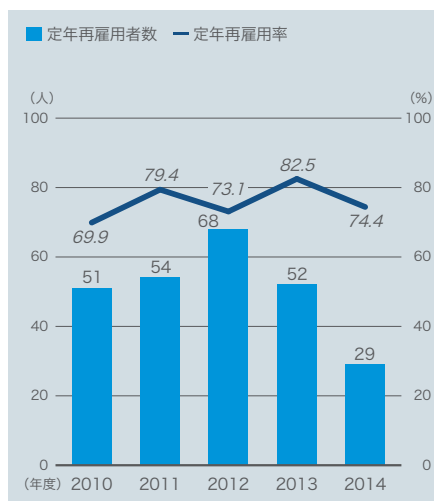
高齢者雇用

改正高年齢者雇用安定法施行以来、継続雇用制度を導入し、高度な専門性保有者を処遇する仕組みづくりなど、ベテラン社員が活躍できる環境づくりに努めてきました。

改正年金法の影響を受け、再雇用率は概ね70%以上を維持しており、今後はさらに上昇する可能性があるものと予想しています。

ベテラン社員には過去に培った経験・知識・技能があると認識し、定年退職後もその能力を如何なく発揮してもらいたいと考えています。各生産拠点では習熟した技能を後進に伝承し、また、暗黙知を形式知化する活動を行っています。これらの活動は現在のナブテスコの技術力を支える財産となっています。

定年再雇用率の推移



社員への配慮

障がい者雇用

ナブテスコは障がい者の雇用維持に努めてまいりました。

2013年度以降については法定雇用率が1.8%から2%に変更された影響にともない、この基準を下回る結果となっていますが、更なる雇用促進に向けた採用活動を継続します。

事業所では地域の特別支援学校と連携しながら、生徒の製作品の展示販売、インターンシップの受け入れ、事業所でのイベントなどに招待するなど積極的な交流を図っています。

障がい者雇用率



ワークライフバランス

オンとオフのバランスをとって充実した会社生活や家庭生活を送ることにより、新たな価値観や発想を育み、その結果として社員一人ひとりが質の高い仕事をしてほしいという思いから、当社ではワークライフバランス実現に向けたさまざまな制度を導入しています。残業削減に向け、毎週1日を定時退社日と定めているほか、2013年4月には子の看護休暇日数を増加させることで、社員の育児負担軽減の一助とし、2014年10月には育児関連の休業法や社内諸制度を

纏めた「子育て支援ハンドブック」を作成して、複雑な制度を解りやすく紹介し、手続を行いやしくしました。

なお、女性社員は育児休職を100%取得しており、男性社員も3年連続で取得実績を残す結果となりました。

介護休職については介護世代の増加とともに介護期間が長期化する傾向がみられるため、2013年4月に最大2年の期間内で何度でも分割取得できるよう規程を改定し、より活用しやすい制度としました。



神戸工場 大森 太志さん
(男性社員の育児休暇取得者)

育児・介護支援

1. 育児休職制度：最長2年取得可能。配偶者が子の養育に専念できる場合も取得可能。
2. 介護休職制度：対象家族一人につき最大2年の期間内で何度でも分割取得可能。但し、期間内に介護休業日数が93日に満たない場合、2年の期間を超えて取得可能。(2013年4月改定)
3. 育児のための勤務時間短縮：子が小学4年生の始期まで1日2時間以内の短縮可能。
4. 子の看護休暇：小学4年生の始期までの子を養育する社員を対象。(10日(無給)・失効有休積立制度を利用し必要日数(有給))
5. 妻出産時の特別休暇：5日(有給)
6. 介護のための勤務時間短縮：1日2時間以内の短縮可能
7. 共済会による育児・介護休職援助融資
8. 育児・介護中の社員への転勤時の配慮(就業場所変更を避けるなど)

その他支援

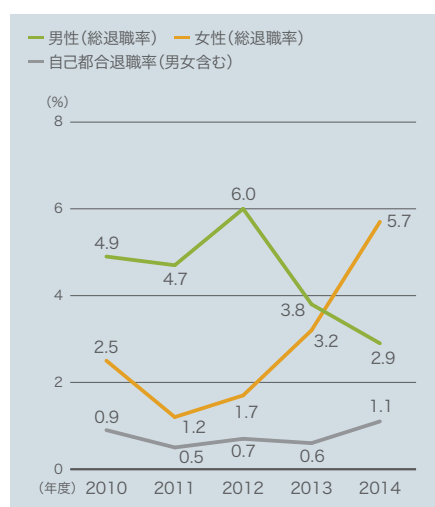
1. 総合福利厚生サービス(WELBOX)
2. ナブテスコ通信教育制度
3. 資格取得援助制度
4. 事業所英会話／中国語会話教室
5. クラブ活動援助

社員の定着

ナブテスコでは毎年離職理由別のデータを作成し、社員の労務管理や各種施策につなげています。

右のグラフは定年退職者等を含むナブテスコ全体の男女別退職率と自己都合退職率を表しています。自己都合退職率は過去1%前後で推移しており、ナブテスコでの働き易さを示す結果となっています。

男女別退職率



退職者数の内訳(2014年度)

(単位:人)

	①退職者数	①のうち定年退職者数	①のうち会社都合退職者数	①のうち自己都合退職者数
管理職	12	10	0	2
一般職	50	29	0	20
合計	62	39	0	22

※ 理事以上の役員、再雇用後の依願退職は除く。

人財育成

人財育成に関する基本方針

当社では、『人(社員)はかけがえのない財産』であるとナブテスコ ウェイに明示しています。また育成すべき人財の姿を共有し、社員全員の目指す方向を明確にするために「人財育成基本方針」を定め、これに基づいたさまざまな教育の場を提供しています。

人財育成基本方針

グローバル企業集団の一員として、自ら考え学習し、実践し続ける社員を育成し、学びの風土を醸成する。

2014年度 教育体系(人財開発部主催研修)

		必須		推薦		公募		推薦&公募						
		階層別研修		目的別研修		リーダー育成研修		グローバル人財育成研修		自己啓発				
管理職	部長相当	新任部長職研修		ダイバーシティ研修	人事考課研修	ビジネススクール派遣	グローバル人財育成研修	自己啓発	TOEIC 受験【人財開発部主催】	推薦図書【人財開発部主催】	DCフォーアアップセミナー【人事部主催】			
	課長相当	新任管理職研修												
一般職	7級	OJT担当研修	中途採用者研修	職長候補者研修	デザイン思考ワークショップ	マネジメント基礎プログラム	グローバル人財育成研修	海外赴任前研修	語学教室【各事業所主催】	英語プレゼンテーション研修	英会話集中合宿研修	語学留学【海外トレーニング制度】		
	6級												上級問題解決研修(新任6級職研修)	
	5級												初級問題解決研修(新任4級職研修)	
	4級	新任社員研修		2年目研修【品管大学										
	3級	2年目研修【品管大学												
	2級	2年目研修【品管大学												
1級	2年目研修【品管大学		3年目研修【品管大学		なぜなぜ分析講座									

※技術、法務、コンプライアンスなどの各専門教育は担当部署が別途実施

受講者数(2014年度 人財開発部主催研修)

(単位:人)

新入社員研修	54	マネジメント基礎プログラム	19
初級問題解決研修(新任4級職研修)	62	なぜなぜ分析講座	15
上級問題解決研修(新任6級職研修)	35	国内外ビジネススクール派遣	15
新任部長職研修	9	語学留学	2
新任管理職研修	24	英文ライティング研修	23
職長候補者研修	15	英会話集中合宿研修	3
中途採用者研修	46	英語プレゼンテーション研修	17
2年目レポート発表	39	マーケティング研修	15
2年目研修	45	購買研修	8
3年目研修	33	デザイン思考ワークショップ	15
OJT担当者研修	47	海外赴任前研修	8
人事考課者研修	37	グローバル研修	11

※ 上記人数には関係会社の社員数を含む

グローバル人材の育成

海外における事業展開の一層の拡大を踏まえ、グローバルに活躍できる社員を育成することが求められています。海外赴任予定者登録制度により、赴任前にそれぞれの海外赴任予定者に必要な教育を計画的に実施するとともに、海外赴任後の経験談を形として残し、海外赴任に関する情報を体系化し共有することで、ナブテスコグループ全体のグローバル対応力強化につなげています。

2014年度からはグローバルなビジネス環境で仕事をする従業員を対象に、予め備えておくべき基本知識と異文化コミュニケーションスキルを学ぶ場として、新たにグローバル研修を実施しています。

また、世界を相手にしたコミュニケーショ

ンに必要となる英語力の向上については基礎的なスキルを学ぶ場として英文ライティング研修や英語プレゼンテーション研修を定期的に開催しています。2012年度から導入した海外トレーニー制度(留学と実務体験の組み合わせ)により2014年度は2名を海外へ送り出しています。



グローバル研修

若手社員の基礎力向上(早期戦力化)

新卒採用者は入社3年間で基礎能力向上期間と位置付けて、社員の成長段階を考慮した研修プログラムを年次毎に組んでいます。

また、早期戦力化に向けては職場での実務経験が非常に重要であると考え、OJT制度を導入しています。新入社員1人ひとりにOJT担当者をつけて、きめ細やかな指導ができる体制を整えるとともに、OJT担当者への研修も行うことにより、バラツキのない、質の高い育成環境を整えています。



2年目研修

社員への配慮

ナブテスコ ウェイの浸透活動

当社は2012年10月、ナブテスコグループの一体感を醸成し、求心力を更に高めていくために、企業理念・ナブテスコの約束を社員一人ひとりの仕事への取り組み姿勢、判断の拠り所として共有する行動指針を定め、従来からの「企業理念」、「ナブテスコの約束」とあわせた総称として「ナブテスコウェイ」を制定しました。

制定3年目である2014年は、「ナブテスコウェイ」に織り込まれた方向性や価値観を自分ごとに置き換えることを主眼に置いた「ナブテスコ ウェイ ワークショップ」を継続して実施し、2015年3月末までに、国内の各拠点、グループ会社から、614人が参加しました。

また、ナブテスコ ウェイについてより広く

知ってもらうための期間として昨年から開始した「ナブテスコ ウェイ月間」、2回目である2014年度は新たに国内グループ会社8社も加わり、316職場、2,980人が参加しました。それぞれの職場でミーティングを行い、ナブテスコウェイと自身の業務を重ね合わせ、他者と共有しました。



ナブテスコ ウェイ ワークショップ

「ナブテスコ ウェイ月間」
(職場ミーティング)
2014年度参加者

国内グループ会社

8社

316職場

2,980人



環境マネジメント

環境方針

ナブテスコグループは、持続可能な社会の実現に向けて、ナブテスコグループの社会的責任を自覚した活動を推進するため、『環境理念』、『環境行動指針』(2005年5月制定)を定めています。

ナブテスコグループの環境理念・環境行動指針

ナブテスコグループの環境理念

- 私たちは事業活動による地球環境への影響を常に認識し、人と自然にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かで快適な未来社会の実現を目指します。

ナブテスコグループの環境行動指針

- 地球環境保全は人類共通の重要課題と認識し、環境保全活動成果の向上を目指した目標の設定と継続的な改善への取り組みを、全員参加により積極的に推進します。
- 商品の企画・開発・設計にあたっては、そのライフサイクルにおける環境への影響を把握し、エネルギー効率、省資源、リサイクル性の向上に努めます。
- 商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、省エネルギー、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など、環境負荷の低減に努めます。
- 環境関連の法規制や社会的規範等を順守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、環境上の目的に合った自主的な活動に取り組みます。
- 環境情報の開示や社会活動への参画など、社会との交流・連携を積極的に推進し、理解と信頼を得ることに努めます。

環境への配慮

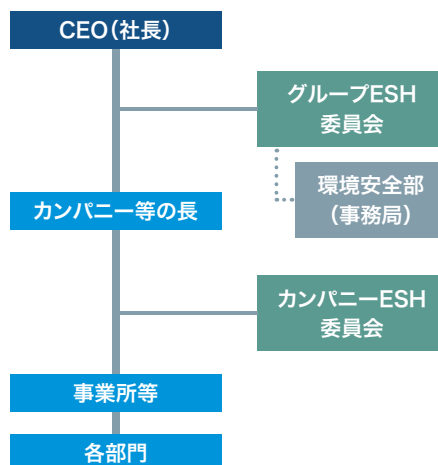
推進体制

ESH(Environment, Safety & Health) 管理に関する社長直轄の推進機関として、ナブテスコグループ全体を管轄するグループESH委員会を設置しています。

グループESH委員会の委員長および委員は社長によって役員から任命されます。同委員会は、年一回以上開催するものとし、事務局は環境安全部が担当します。

グループESH委員会は、気候変動に係るリスク、機会を含めた環境・安全・健康に関する重要な情報を収集し、重要性の評価および重要と評価された事案への対策について審議しています。審議結果において事業に重要な影響を及ぼすと考えられる事案については、ナブテスコの最高議決機関である経営会議に報告され、事業戦略決定に反映されます。

ESH管理組織



ESH監査

グループESH委員長は、全事業所を巡回してESH監査を行い、活動状況の確認と指導を行っています。年度末には、この監査結果やフォロー状況を含めたESH活動の成果

報告に基づいて、グループ経営層によるESHマネジメントシステムの見直しが行われます。

2014年度のESH監査実績

監査名	監査の概要	監査者	監査実績
ESH監査I	【巡回監査】前年度活動実績と今年度活動計画の確認 事故災害対策状況・妥当性の確認	ESH委員長 カンパニー社長 環境安全部長	ナブテスコ:6事業所 グループ会社:4社
フォロー監査	【巡回監査】ESH監査Iの指摘事項の対策状況確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ:6事業所 グループ会社:4社
ESH監査II	ESH活動実績(年度末見込み)の確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ:6事業所 グループ会社:8社

環境マネジメントシステム

ナブテスコグループは、国際規格ISO 14001を環境管理に有効なツールとして捉え、環境マネジメントシステムの構築・運用に活用しています。このISO14001の認証は、1999年10月に甲南工場が先行取得したのを皮切りに、現在はナブテスコ全工場と主なグループ会社5社が取得をしています。

ナブテスコグループでは、グループ間のベクトルを合わせ、情報の共有化および協調活動を推進していくことにより、グループ全体の活動の一貫性を維持し、効果的なパフォーマンスの達成を実現していくとともに、エコロジーとエコノミーが融合した持続性のある仕組みの定着化を目指しています。

ISO14001 認証取得状況

	認証取得日	最新更新日	認証機関
甲南工場(兵庫県)	1999年10月22日	2014年10月 1日	LRQA
津工場(三重県)	2000年 3月28日	2015年 3月28日	ISC
岐阜工場(岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
垂井工場(岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
西神工場(兵庫県)	2003年11月30日	2012年11月30日	LRQA
神戸工場(兵庫県)	2004年 3月26日	2013年 3月26日	JQA

環境教育・啓発

ナブテスコグループでは、環境・安全・健康についての意識高揚を図るため、さまざまな教育を実施しています。新入社員教育では、当社の環境への取り組み内容、パフォーマンスを示し、一人ひとりの小さな積み重ねが、環境負荷低減への大きな力となることを説いています。

また、各事業所のESH担当管理職、担当者を対象に、ESH研修会および省エネ委員会等を開催、最新のESH情報や重要な法改正情報の周知徹底を図っています。



省エネ委員会

研修受講者数

(単位:人)

研修会名	2012年度	2013年度	2014年度	開催回数
省エネ委員会	68	68	76	4回/年
ESH研修会	20	15	14	1回/年
安全研修会	14	16	13	1回/年

※ 対象者:ESH担当管理職、担当者

環境への配慮

トピックス

2014年度は管理職および省エネ担当者向けに、「省エネ工場見学会」と題してパナソニックデバイスSUNX竜野株式会社(竜野

工場)を見学し省エネについての認識を深めました。

環境に関する法令違反

ナブテスコグループでは、事業活動に関連して適用される法規制の特定と文書化を行い、法令違反発生を防止するために定期的な順守確認を行っています。2014年度に

おいては、環境に関する法令違反はありませんでした。また、環境規制への違反に対する罰金、制裁処置等もありませんでした。

国連グローバル・コンパクト環境経営分科会に参加

当社は2014年4月に国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同・署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも積極的に参加しています。環境経営分科会においては、「気候変動」「水リスク」「生物多様性」「エネルギー」といった

テーマで、有識者やNGO団体・組織との対話を通じて、最新情報の収集を行うと共に、同業および異業種他社さまとの意見交換や討論会を実施し、環境マネジメントの深化に役立てています。

気候変動の緩和

地球温暖化防止への取り組み

ナブテスコグループは、地球温暖化防止への取り組みとして、2012年度に省エネ製品認定制度、省エネ活動表彰制度を新たに導入したほか、グループ一体となった省エネ活動を推進しています。

また、英国CDP※の気候変動の影響および温室効果ガス排出量削減への取り組みに賛同し、当グループでは、気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量を開示・報告

しています。

当グループは、CDPの調査対象として、2010年から気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量を開示しています。2014年度は、93Bの高評価を受けました。

ナブテスコは、モノを精密に動かし、止める「モーションコントロール技術」の更なる発展向上により、地球温暖化防止への貢献に努めてまいります。

※ CDP: 毎年、世界の時価総額上位企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する情報の開示を求め、評価スコアを世界に公表している国際的・非営利団体です。CDPは、運用資産総額92兆米ドルを有する767の機関投資家を代表し(2014年調査時点)、世界の時価総額上位企業約6,000社、日本では500社を評価対象としています。

温室効果ガス排出削減

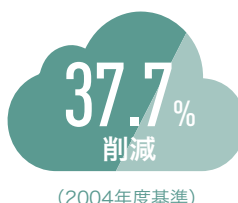
ナブテスコグループは、地球温暖化防止のため、全社をあげてエネルギー資源の有効利用活動を行っています。この活動は、設備の維持管理/運用面において、省エネ改善テーマを設定し、その対策の実施と効果の定量的評価を行うことにより推進しています。

2014年度の二酸化炭素排出量は、売上高の増加に伴い前年度比約3%増加となりました。しかしながら設備改修、更新や省エネ活動を推進した結果、単年度売上原単位は、5.1%削減、長期売上高原単位は、目標値(10%削減)を大きく上回る37.7%削減となり、目標を達成しました。今後も、グルー

プ長期目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用やエネルギーモニタリングシステムの活用により省エネ改善活動をさらに推進します。



二酸化炭素排出削減
長期売上原単位



2014年度の目標と実績

二酸化炭素排出量改善	目標	実績	評価
単年度売上原単位	前年度比1%削減	5.1%削減	達成
長期売上原単位	2004年度比10%削減	37.7%削減	達成

※ 実績評価での換算係数は2008年度係数を、また、電気は0.555kg-CO₂/kWhを固定して使用

環境への配慮

2014年度の二酸化炭素排出量

ナブテスコグループでは、売上が前年度比8.6%増加したことに伴いエネルギー使用が増加しましたが、全社をあげて、施設や設備機器の改善、工程改善、待機電力削減などのエネルギー使用削減活動を推進しました。その結果、二酸化炭素排出総量は前

年度に比べて3%*2の増加に抑えることができました。

電気事業者ごとに公表されるCO₂換算係数(実係数および調整後係数)を用いた場合の排出量は以下のとおりです。

第三者検証報告

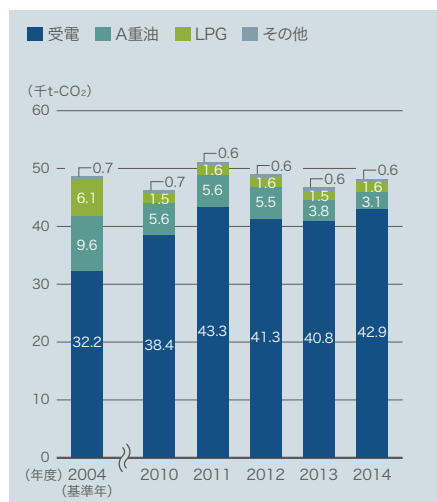
事業活動に伴うエネルギー起源CO₂排出量

P95

2014年度の二酸化炭素排出量 (単位:t-CO₂)

	2013年度	2014年度
ナブテスコグループ	46,745	48,162 (*1 *2 *3)
実係数使用	44,826	45,956 (*1 *2 *3)
調整後係数使用	36,420	45,619 (*1 *2 *3)

二酸化炭素排出量



*1: 集計期間は、2014年4月～2015年3月。

*2: 集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計。

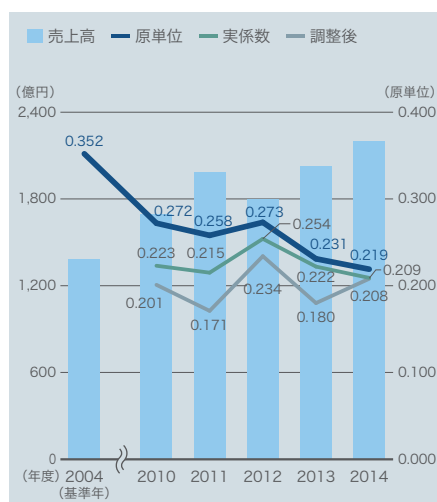
CO₂の排出係数は原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は①デフォルト値である0.555kg-CO₂/kWhを使用。②実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。③調整後係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。

*3: 集計範囲は、国内のみ。ナブテスコ(岐阜工場、垂井工場、津工場、神戸工場、甲南工場、西神工場、本社(川崎含)、名古屋営業所、大阪営業所)。ナブテスコオートモーティブ(株)(山形工場、横須賀技術センター、本社)、大亜真空(株)(本社工場)、シーメット(株)(本社、樹脂開発センター)、ナブコドア(株)(本社)、ナブテスコサービス(株)(神戸テクノセンター、横浜テクノセンター)、東洋自動機(株)(岩国工場)、ティーエス プレシジョン(株)(本社 工場、松山工場)。

二酸化炭素排出量原単位(売上高)

2014年度は、全社的なエネルギー削減活動により、前年度に比べ二酸化炭素排出量原単位を5.1%改善しました。ナブテスコグループは、今後も二酸化炭素排出量削減の活動を推進します。

売上高原単位(CO₂排出量/売上)



新グループ長期目標の設定

ナブテスコグループは、2020年度までの長期目標を2014年度に新たに設定しました。本目標では、国内グループ会社の事業所から排出される二酸化炭素の総排出量を2005年度排出実績より15%削減すること

としています。また、海外事業所を含めたグローバルでの排出量削減目標は、売上高に対する二酸化炭素排出量の原単位で管理を行います。削減目標は、2012年度の排出原単位実績より20%削減を目指します。



スコープ3排出量の算定

ナブテスコでは、事業活動全体における環境負荷状況を把握し、効果的に低減するため、2013年度からサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定の取り組みを

開始しました。2014年度のサプライチェーン全体における排出量は、下表のとおりとなりました。

区分	排出量 (t-CO ₂)	割合 (%)
直接排出(スコープ1)*4 *5	5,220	0.6
電力使用等による間接排出(スコープ2)*4 *5	42,942	4.8
サプライチェーン上における排出(スコープ3)*6	845,068	94.6

*4: 集計範囲は単体と国内グループ会社(「2014年度の二酸化炭素排出量」*3を参照)

*5: CO₂の排出係数は原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は、デフォルト値である0.555kg-CO₂/kWhを使用

*6: 集計範囲はナブテスコ単体

第三者検証報告

温室効果ガス排出量
(スコープ1、スコープ2、
スコープ3)

P95・P96

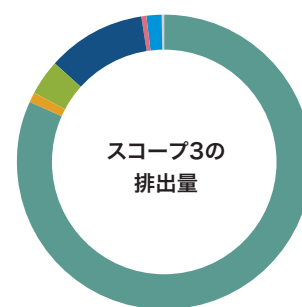
環境への配慮

スコープ3上で排出した温室効果ガスの内訳は、下表のとおりです。「製品・サービス購入」(カテゴリ1)が全体の81.8%と最も多く、次に「輸送・配送(上流)」(カテゴリ4)が10.7%となっています。昨年度の算定結果と比較し、売上高増加に伴い「製品・サービス購入」、「輸送・配送(上流)」が増加しているものの、廃棄物削減活動の成果により

「事業所から出る廃棄物」(カテゴリ5)が前年度比13%削減しました。ナブテスコでは、今後もサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量算定の把握および削減活動を推進していきます。

また、今回算出データの信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証の審査を受けました。

カテゴリ	内容	排出量(t-CO ₂)	割合(%)
1	製品・サービス購入	691,129	81.8
2	資本財	9,688	1.1
3	エネルギー関連活動 (スコープ1、2以外)	33,271	3.9
4	輸送・配送(上流)	90,298	10.7
5	事業所から出る廃棄物	1,143	0.1
6	出張	4,078	0.5
7	従業員通勤	1,311	0.2
8	リース資産(上流)	対象外 (該当するリース資産なし)	
9	輸送・配送(下流)	対象外 (完成品は、委託物流のため カテゴリ4に含む)	
10	販売した製品の加工	対象外 (当社製品は完成品のため、 販売後に加工を行わない)	
11	販売した製品の使用	12,400	1.5
12	販売した製品の廃棄	1,750	0.2
13	リース資産(下流)	対象外 (該当するリース資産なし)	
14	フランチャイズ	対象外 (該当するフランチャイズなし)	
15	投資	対象外 (該当する投資なし)	



2014年度スコープ3算定方法、対象期間、範囲は以下のとおりです。

● 算定方法: サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省、経済産業省)に準拠。

● 算定期間: 2014年4月1日~2015年3月31日

貨物輸送の省エネ

ナブテスコの貨物輸送量(ton-km)は、売上高増加に伴い前年度比29%増の2,018万ton-kmとなりました。特定荷主の規模には達していませんが、今後も、輸送品の収納

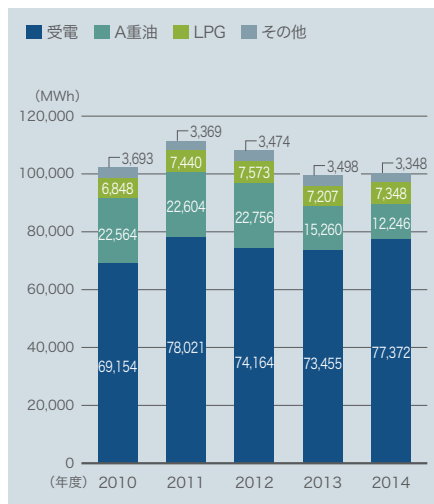
効率、輸送回数、輸送ルートや復路の有効活用など物流面での効率改善に努めていきます。

エネルギー消費量の削減

ナブテスコグループは、省エネ活動および省エネ設備への更新を継続的に行いエネルギー消費量削減に努めています。津工場では、2013年度に大幅なエネルギー削減活動を行った結果、生産量が6%増加したにもかかわらず、14%のエネルギー使用量削減を達成しました。この活動が評価され、2014年度に経済産業省中部経済産業局より「エネルギー管理優良事業者・中部経済産業局長表彰」を受賞しました。

ナブテスコグループは、生産活動におけるエネルギー消費量を継続的に測定し、省エネ活動に活かしています。2013年度よりエネルギー使用量の多い津工場から順次エネルギーモニタリングシステムの導入を開始し、ムダなエネルギー使用の把握、改善に努めています。2015年度はナブテスコ5工場へモニタリングシステムを導入し、更なるエネルギー使用の効率化に努めます。

エネルギー使用量推移



「エネルギー管理優良事業者・中部経済産業局長表彰」受賞

再生可能エネルギーの活用

ナブテスコグループでは、事業所への再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。2012年には、垂井工場(岐阜県)建屋の屋上に400kW太陽光発電パネルを設置し、8月より稼働を開始しました。これにより、2014年度は471MWhを発電し二酸化炭素排出量を261トン削減しました。また、2015年度は、津工場(三重県)に500kWの太陽光発電設備を設置します。稼働開始予定は、2016年3月です。



垂井工場の太陽光発電パネル

環境への配慮

製品・サービスによる環境影響の緩和

省エネ活動表彰制度

ナブテスコグループは、各事業所での省エネ活動に対する取り組みを促進するため、2012年9月に「省エネ活動表彰要領」を制定しました。これは、事業所単位での二酸化炭素排出量（絶対量）の減少割合、原単位の改善割合、そして省エネ改善活動における成果の大きさを総合的に評価し、優秀な事業所を表彰する制度です。対象事業所は、ナブテスコ6工場と関連会社6社です。2014年度は、津工場、ナブテスコオートモーティブ株式会社、神戸工場、ナブテスコサービス株式会社が受賞しました。各事

業所とも売上増にも拘らず、二酸化炭素排出量が前年度比を下回った点が評価されました。



省エネ活動表彰式(本社)

金賞

津工場

ナブテスコ
オートモーティブ
株式会社

銀賞

神戸工場

ナブテスコサービス
株式会社

省エネ製品認定制度

本制度は、持続可能な社会の発展のために製品の環境側面を考慮して設計された省エネ製品の開発を促進し、地球温暖化防止に貢献するとともに社員の意識高揚を図ることを目的に創設しました。

認定された製品には、認定証書の発行、認定マークの付与、社内報での発表等を行います。



認定マークと認定証書

認定基準

上市する製品を評価して、右記の1項目以上に該当する製品に対して省エネ製品として社内で認定します。

但し、非該当項目は従来レベル以上を満足することが条件になります。

小型軽量化 従来比 15%以上	効率UP、損失低減 従来比 15%以上
寿命改善 従来比 20%以上	有害物質不使用 含有なし

2014年度省エネ認定製品

2014年度は、ティーエスプレジジョン株式会社の以下製品を認定しました。

フォーミングマシンとは、帯状の板材を短時間でカットおよび折り曲げて、目的の部品に成形する機械です。プレス加工と比

較して材料歩留まりが高く、材料の省資源化に寄与します。

また、本製品は、一般社団法人 日本鍛圧機械工業会よりMFエコマシンの認定を頂いています。

製品名	該当評価項目			
	小型軽量化	効率UP、損失低減	寿命改善	有害物質不使用
スマートフォーミングマシン SF-150-25	従来比 11%減	従来比 33.7%減	従来通り	含有なし



<SF-150-25>
スマートフォーミングマシン



加工部品例

気候変動対策コスト

気候変動に伴うコスト

ナブテスコグループでは、気候変動に係るリスク、機会を含めた環境・安全・健康に関する重要な情報を収集し、重要性の評価および重要と評価された事案への対策について審議しています。2014年度には、気候

変動のリスクに対して空調機の更新・遮熱塗装・降雪対策・排水、雨漏り対策などを実施しました。それらに掛かった費用は、約8,000万円でした。

気候変動の研究開発における投資

ナブテスコグループでは、産業用ロボットの関節に使用される精密減速機、パワーショベル向けの走行ユニット、航空機の可動翼を制御するフライト・コントロール・アクチュエーション・システム、鉄道のプレーキ・ドア、船舶のエンジン制御システム、建物用の自動ドアなど、さまざまな動きをコン

トロールする技術(モーションコントロール技術)をベースに、幅広い事業分野でのエネルギー効率の改善により顧客の最終製品の使用における排出量削減に貢献しています。2014年度における環境配慮製品を含む研究開発費は、76億円でした。

排出物の管理

廃棄物の削減

埋立廃棄物削減活動

ナブテスコグループは、事業活動で生じた全ての排出物について、循環型社会形成の基本原則3R (Reduce⇒Reuse⇒Recycle) に基づいて、ゼロ・エミッション化を目指した埋立廃棄物低減活動を推進しています。

2008年度からは、リーマンショックの影響を受け、生産量減に伴い排出物量も減少していましたが、2010年度からは生産量が回復したため、総排出物量も増加しました。一方、埋立廃棄物については、分別を徹底して廃プラの熱回収化等を推進した結果、2014年度は前年度比で埋立処分量を33%削減し、ゼロ・エミッション率は0.29%となり、2014年度目標の1%以下を達成する事が出来ました。今後も更なる低減に向けた活動を継続し、2020年度にはゼロ・エ

ミッション率:0%※を目指します。

なお、有害物質を含まない汚泥、廃プラスチック、ガラス屑を埋立廃棄しています。有害な水溶性廃油、廃アルカリ等は無害化処理を行った後で廃棄を行っていますので、有害物質を含む廃棄物の排出はありません。

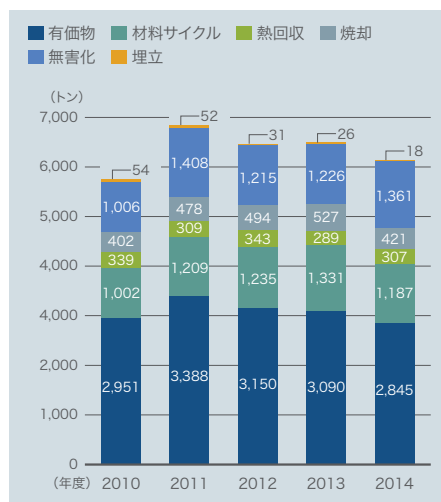
※0%:0.05%以下を0とする。



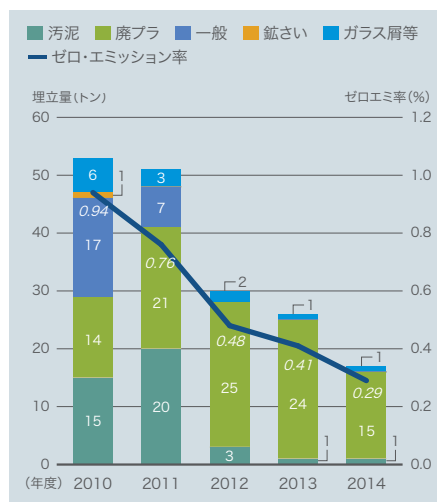
2014年度の目標と実績

2014年度目標	2014年度結果	評価
ゼロ・エミッション率:1.0%以下	ゼロ・エミッション率:0.29%	長期目標達成

排出量の推移



埋立量の推移/ゼロ・エミッション率



第三者検証報告
事業活動に伴う廃棄物
排出量及び埋立量
P95

排出物処理の内訳概要

有価物	金属屑、廃油、ダンボール紙等
材料リサイクル	廃油、汚泥、木屑、廃液類、廃プラ等
熱回収	梱包材、一般ゴミ、廃プラ等
焼却	一般ゴミ、廃プラ等
無害化	水溶性廃油、廃アルカリ等
埋立	汚泥、廃プラ、ガラス屑

原材料使用の削減に関する取り組み

ナブテスコグループでは、まだ使用可能な部品を再利用し、新たに生産する部品を減らすことで資源利用の低減を図っています。

輸送用機器事業、航空機器事業、産業用機器事業のMRO(Maintenance, Repair,

Overhaul)の取り組みを拡大しています。

このビジネスを拡大することで、資源利用の最適化を図るとともにサービス分野における売上につなげることを目指しています。

汚染の防止・低減活動

ナブテスコグループは、事業活動の中で環境に影響を及ぼす物質の把握、削減および流出防止に努めています。

汚染の防止・低減に関する活動目標

化学物質管理	PRTR物質：使用量を前年度以下に抑える 揮発性有機化合物(VOC)排出量：排出量を前年度以下に抑える
土壌汚染	事業所敷地内外への有害物質の流出を防止する
PCB含有廃棄物	事業所内のPCB含有機器を把握、管理、保管しPCBの外部流出を防止する
アスベスト管理	事業所内のアスベスト含有建材の把握、管理、飛散防止する

化学物質管理(PRTR物質、VOC排出量)

ナブテスコグループは、2003年3月のPRTR法^{*}の施行に基づいて、取扱量等の把握、適切管理、使用量削減等を推進中です。2014年度の使用量合計は66.3トンで、2013年度に対し6%減となりました。しかしながら、VOC排出量は2013年度に対し6%増加となりました。これはHCFC-225から代替した洗浄剤の使用量が生産量増加に伴い増加したことが要因です。

2014年度は、主な削減対象化学物質として、トルエン、キシレンおよびHCFC-225を取り上げて活動を展開しました。

これらの化学物質はそのほとんどが塗装工程の希釈剤や洗浄剤の含有物質であり、

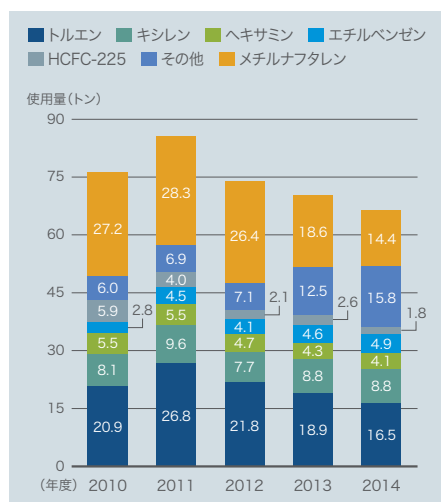
エコ塗料への代替化、1回塗り、水系洗浄剤への変更に向け、塗料メーカーやお客さまとの連携を深め、環境負荷の低減施策を推進しています。

トルエン、キシレンおよびHCFC-225の合計使用量は、27.1トンであり、前年度に比べ3.2トン削減することができました。今後も引き続きトルエン、キシレンの使用量削減ならびにHCFC-225の全廃に向けて活動を行ってまいります。また、今後は電子基板の無洗浄化の取り組み等を推進し洗浄剤使用量を削減し、VOC排出量削減に努めます。

^{*}PRTR法：化学物質排出把握管理促進法

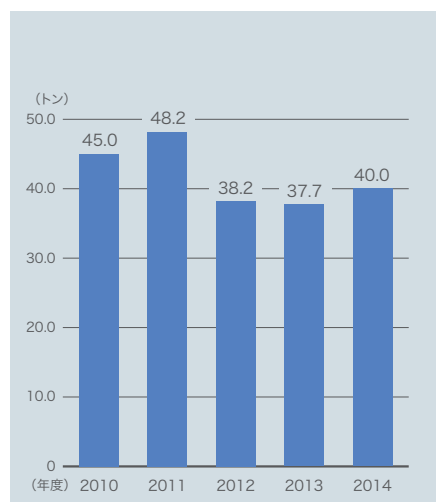
環境への配慮

主なPRTR対象物質の使用量推移



※ 2010年度のPRTR対象物質の改定により重油に含まれていたメチルナフタレンを追加

VOC排出量推移



第三者検証報告
事業活動に伴うPRTR
対象化学物質使用量
P95

PCB含有廃棄物(電気工作物)

ナブテスコグループは、2001年6月に公布されたPCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づいて、PCB含有のトランス、コンデンサ等の届出を行い、適切に保管、管理しています。

現在3事業場(岐阜工場、垂井工場、西神工場)内の専用区域で保管中であり、日本環境安全事業株式会社(JESCO)および指定処理事業会社の準備が整い次第、処理を実施します。

土壌汚染

有害物質の土壌汚染は、深刻な社会問題になることから、ナブテスコグループでは土壌や地下水の汚染防止を企業の重要な社会的責任の一つとして捉えて前向きに取り

組んでいます。

現在、ナブテスコにおける土壌汚染はありません。

アスベスト管理

ナブテスコグループでは、生産品、工程、設備、建物等について、アスベストの使用状況を調査・把握して、適切な対応措置を行っています。

を促しました。2009年度には法改正に伴って新たに石綿健康診断の案内を再送付し石綿健康診断を継続しています。また、石綿健康診断にて有所見の方に対しては石綿健康管理手帳の交付手続きの支援を行っています。

過去、一部の職場において石綿粉塵との係わりがありました。2006年度に全退職者に石綿健康診断の案内を送付して、受診

水資源の保全

水使用に関する基本的な考え方

ナブテスコグループは、事業活動上において大量の水や所定の水質を確保した水を必要とすることがありません。しかしながら、水資源の管理は環境保全上重要な課題と捉え、リスク分析、取水、排水量管理、水質管理および有害物質の流出に関わる予防措置を行っています。

当グループでは、水使用量および水質管理の基準を以下のとおりに定めています。

- 水使用量：使用量(取水)は、前年度比10%以内に抑える。
- 水質管理：事業所地域の水質基準より厳しい自社管理基準を設け、排水のモニタリング・管理を行う。

水使用量は、事業所毎に取水、排水量を毎月計測し、環境情報システムを通してグループ全体の集計を実施しています。月の使用量が多い事業所については増加の原因調査を実施し、必要に応じて使用量削減の対策を実施します。

また、水質管理は毎月の自主検査および定期的に外部業者による検査を実施し、継続的にモニタリングを行っています。

水使用に関するイニシアチブへの参画

ナブテスコグループでは、水使用量削減に向けた他社との協働として、2014年度よりCDP Water^{※1}に回答しています。CDP

Waterへの回答は、今後も継続して実施します。

※1 CDP Water: CDPが水リスクについて企業にリスク認識や対応戦略を問うプログラム

水リスクの評価

ナブテスコグループでは、2014年度に国内7工場(山形、岐阜、垂井、津、神戸、西神、甲南)の立地する地域において、「WORLD RESOURCES INSTITUTE」から提供されている「AQUEDUCT」および各地域の自

治体から公表されている「水ビジョン」により水リスクを評価した結果、水リスクがないことを確認しました。今後水リスクの評価は、3年毎に見直しを実施します。

環境への配慮

水使用量、水質管理実績

ナブテスコグループでの水の用途は試験装置等の冷却と豪雪地域(山形、岐阜エリア)における融雪利用が主です。2014年度のナブテスコグループの水使用量は55万m³となり、前年度より9%[5万m³]増加しました。増加の主な要因は、生産量の増加および垂井工場にて豊富な地下水を利用した

水冷式の空調機を導入、運用を開始したことによります。今後は循環式冷却水の利用等の対策を検討・推進し、水使用量の低減に努めます。また、水質検査結果については、自主管理基準を越えた数値は認められませんでした。

排水管理

装置冷却と融雪には主に地下水を利用します。試験装置等の冷却に利用した地下水は、厳しい水質管理のもと河川へ排水します。

2011年度以降、試験装置における地下水利用量削減の取り組みを行った結果、河川への排水が減少してきましたが、2014年度は地下水利用の空調機を稼働させたことに伴い河川への排水がやや増加しています。

近年の気候変動に伴う集中豪雨等により、雨水が工場内へ進入するリスクが高く

なる傾向にあります。ナブテスコグループでは、事業活動の中で油性、水溶性の切削液等を利用しており、工場内に進入する雨水により切削液等の有害物質が河川へ流出するリスクを懸念しています。当グループでは、河川への有害物質流出防止のため、以前より油水分離槽の整備や油回収装置の設置等の設備投資を進めてきました。

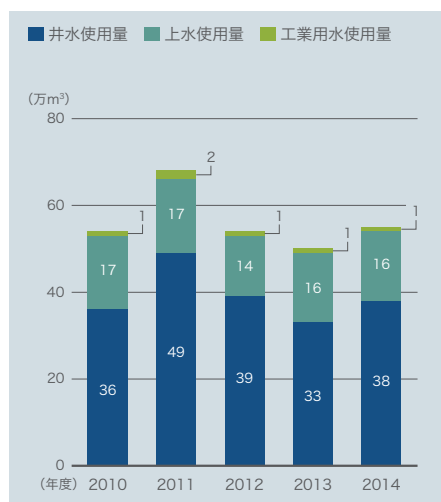
2014年度は、約1,300万円の費用をかけて雨水排水能力の強化やポンプの整備、建屋の防水対策等を実施しました。

第三者検証報告

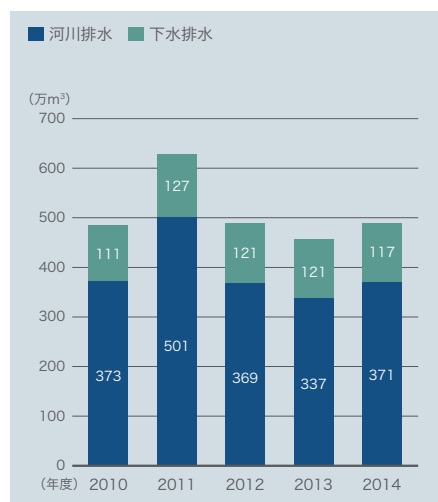
事業活動に伴う水使用量

P95

水使用量の推移



排水量の推移



*1: 集計期間は、2014年4月～2015年3月。

*2: 集計範囲は、国内のみ。ナブテスコおよび連結子会社8社の国内16拠点。

*3: 集計データの信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証の審査を受けています。

サプライチェーンでのCSRの取り組み

公正・公平・公明な調達活動に関する基本的姿勢

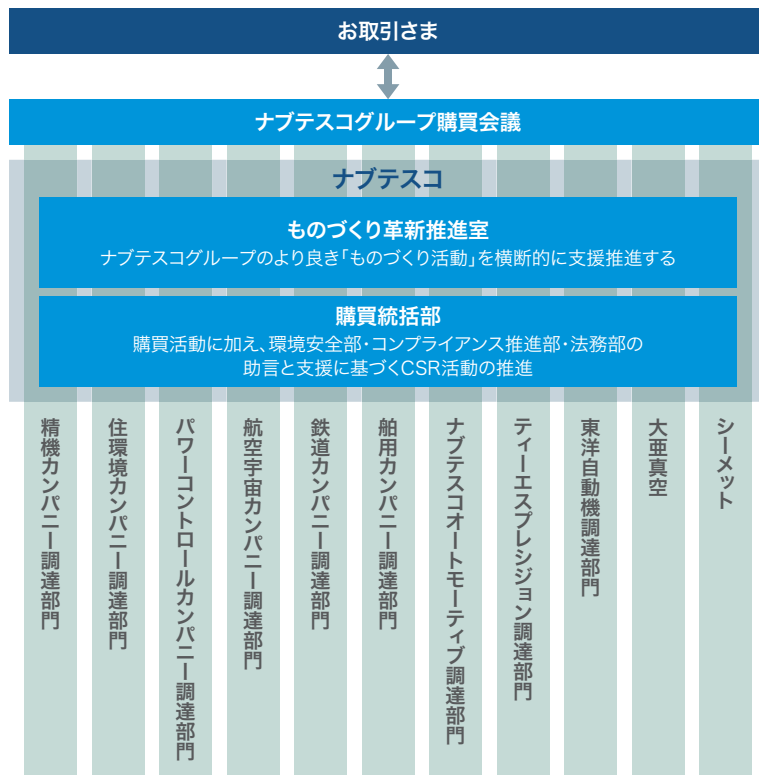
私たちは、昨今の社会的要請と期待を真摯に受け止め、公正・公平・公明な取引を通じてお取引先さまとの相互信頼関係を基礎

に、私たちナブテスコグループだけではなく、サプライチェーン全体での社会的責任を果たしていきたいと考えています。

ナブテスコグループのCSR調達推進体制

CSR調達を推進するためには、環境対応や人権対応など従来の購買部門では扱わなかった専門的な知識やノウハウが必要とされます。そのため、ものづくり革新推進室 購買統括部が推進の軸となり、環境安全部、品質統括部、コンプライアンス推進部、法務部および総務部といった本社部門での連携を図りながら、各カンパニー・グループ会社

のCSR調達推進を支援しています。また、購買統括部は、各カンパニー・グループ会社の調達部門を横断する「ナブテスコグループ購買会議」にて方針・施策を協議・決議し、各カンパニー・グループ会社の調達部門を通じてお取引先さまとともにサプライチェーン全体での社会的責任(CSR)を実践していきます。



「ナブテスコグループCSR調達方針」の制定

事業のグローバル化に伴い、サプライチェーンにおいて環境や人権に関する世界の要請に適切に応えていく必要性が増してきています。サプライチェーンを通じたCSR活動の更なる促進に向け、2014年4月1日、当社は「ナブテスコグループCSR調達方針」を制定しました。本方針の策定にあ

たっては、ISO26000、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) 電子業界行動規範など、国際的なガイドラインを参照するとともに、当社グループの企業倫理綱領や行動規範の内容も盛り込んでいます。

ナブテスコグループCSR調達方針

1. 法令などの遵守と企業倫理の醸成

- (1) 事業活動を展開する各国・地域の法令・社会規範の遵守
- (2) 独占禁止法その他の関連法令を遵守した、公正かつ自由な競争に基づく透明な取引の実現
- (3) 関連法令に基づいた適正な輸出入取引の管理
- (4) 不適切な金品その他の利益の授受、および違法な政治献金・寄付の禁止
- (5) 事業活動に係る機密情報、個人情報および知的財産権の不当な取扱いの禁止
- (6) 積極的な情報開示を通じた、社会に対する説明責任の履行と透明性の確保

2. 人権の尊重

- (1) 強制労働、児童労働を含む非人道的な労働の禁止
- (2) 人種、民族、国籍、宗教、年齢、性別などを理由としたあらゆる差別の排除

3. 従業員への配慮

- (1) 適切な賃金の支払と労働時間管理の徹底などを含む、労働者の権利の尊重
- (2) 安全で清潔な、安心して健康的に働ける労働環境の実現

4. 価値ある製品・サービスの確保

- (1) 安全・安心・快適にこだわった製品・サービスを確保できる事業活動プロセスの構築
- (2) 市場競争力のある品質・価格・納期を確保した製品・サービスを安定供給できる体制の確立

5. 環境への配慮

- (1) 持続可能な事業活動の推進のための環境マネジメントシステムの構築
- (2) 環境配慮型製品の開発、気候変動の緩和への寄与、廃棄物の削減、化学物質管理の徹底による、環境負荷の削減

6. 地域・社会への配慮

- (1) 事業活動を展開する地域・社会の文化や慣習の尊重
- (2) 地域・社会との共生および地域・社会への貢献

お取引さまへの現地説明会の実施

ナブテスコグループ調達方針については、2014年度下期より、中国、タイ、韓国への現地訪問によるお取引先さまへの説明会を実施し、グローバルなCSR調達方針の浸透を加速しています。2014年度は約600社にお取引先さま説明会を実施しました。ナブテスコグループCSR調達方針の下、新規

取引開始時のお取引先さまにご理解をいただくとともに、既存のお取引先さまのご理解とパートナーシップの更なる強化を図りながら、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまのご期待に応えることができるように、グループ全体でのCSR調達を推進、実践してまいります。



ナブテスコグループ
CSR調達方針

<http://www.nabtesco.com/csr/2014.html>

お取引さまへのSAQ*実施

2014年度は、国内外の一次お取引先さま1,105社に対し、ナブテスコグループCSR調達方針に基づいたアンケート方式のSAQを実施しました。尚、アンケート調査にあたっては、お取引先さまの負荷に配慮し、より簡易なインターネットの仕組みを活用しました。

また、第三者機関の協力の下、当社調達部門スタッフが一部のお取引先さまを訪問

し、コミュニケーションを図るとともに、環境・安全衛生上の改善事項など、更なるCSR活動の促進に向けた取り組み案を共同で作成しました。

今後は、アンケート調査結果を元にお取引先さまへのヒアリングを実施し、CSRの課題およびリスクの抽出、改善策の立案を進めてまいります。

*SAQ=Self Assessment Questionnaire(自己チェックシート)

ナブテスコ「取引基本契約書」

新規お取引先さまとの取引前提となる「取引基本契約書」は、談合、贈賄の禁止など腐敗防止を含むコンプライアンスの徹底はも

とより、環境、労働安全衛生への配慮や反社会的勢力の排除なども最重要項目としてその遵守を謳っています。

取引基本契約書

(例)

- 《第10条》安全衛生の確保、労働条件の適正化(例えば強制労働や児童労働の禁止)
- 《第29条》公害防止、環境管理、特定有害物質管理義務
- 《第30条》災害防止義務
- 《第32条》談合、贈賄の禁止
- 《第47条》反社会的勢力の排除

国連グローバル・コンパクトへの参画

サプライチェーン分科会 グループリーダー企業として分科会活動を牽引

当社は2014年4月に国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同・署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動にも積極的に参加しています。2014年度は、サプライチェーン分科会においてグループ

リーダー企業に任命され、同業および異業種他社さまとの業界を超えたグローバルなCSR調達の領域における規範や基準作り、課題解決に向けた活動を行いました。

お取引先さま説明会の
実施社数(2014年度)

約600社



SAQの実施社数
(2014年度)

1,105社



公平・公正な企業活動

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握と削減活動

「スコープ3」*排出量の把握

当社では、毎年度、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定の取り組みを行っています。また、算出データの信頼性を

確保すべく、ビューロベリタスジャパン株式会社による第三者検証の審査を受けています。

* 算定方法：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）に準拠

ロジスティクス(調達物流)での環境対応活動

甲南工場では調達物流の最適化を目指したお取引先さまとの協業プロジェクトを発足、活動中です。巡回集荷などでの輸送トラック削減によるCO₂削減、ガソリン削減、また、梱包材・段ボール削減、積載効率の向上など取り組んでおり、この成果事例をナ

ブテスコグループの各工場へ横展開していきます。また、2015年6月、お取引先さまとWIN-WINとなる調達物流の最適化を目的として、当社は、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会へ加入しました。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその隣接国(DRC諸国)の紛争地域において、当該地域で採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり、紛争を助長している可能性があることが懸念されている4鉱物(金、タンタル、スズ、タングステン)を指します。2010年度に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)は、これら鉱物を使用している企業に対し、SEC(米国証券取引委員会)への報告義務を課しています。

ナブテスコならびにナブテスコのグルー

プ会社は米国で上場しておらず、上記法令の対象外であり、紛争鉱物使用に関する報告義務は負っていませんが、国際的な平和および安全を維持するため、お取引先の皆さまやグループ会社と連携し、紛争を助長することのない責任あるサプライチェーン体制を確立していきます。2014年度は、複数のお客さまより、当社の複数の事業所に紛争鉱物に関する調査要請があり、お取引先さまのご協力のもと、「紛争鉱物」の原産国調査を進めています。

地域・社会への配慮

地域・社会への配慮に関する方針

ナブテスコグループでは、2005年に「企業理念」と「ナブテスコグループ企業倫理綱領」を制定しました。このうち、企業倫理綱領において、当社グループ社員は、よき企業市民として、自ら社会貢献活動に取り組むこと、また国内はもとより海外においても、活動拠点の法令・文化・慣習を尊重し、地域

の発展に貢献することを宣言しています。

「地産地消」の生産体制確立による地域経済発展への寄与に加え、次世代の育成等を目的に、地域の教育現場との交流や環境教育プロジェクトを推進しており、共存共栄を図りつつ、地域の発展への貢献に取り組んでいます。

介助用電動車いす「アシストホイール」の寄贈活動

アシストホイール(以下AW)は、介助者の負担を軽減するために開発された製品です。上り坂や下り坂、不整地等、通常の車いすでは通行が困難な場所で、センサーにより自動的にモーターやブレーキが働き、介助者の負担を軽減します。

ナブテスコグループでは2008年から毎

年、当社事業所またはグループ社員の主な居住自治体を対象に、AWの寄贈を続けています。また、2011年度以降は、不整地でお役に立てる特性を活かし、東日本大震災被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数は230台になります。今後も当社のAWが、多くの方のお役に立つことを期待しています。



愛媛県今治市への寄贈

介助用電動車いす「アシストホイール」の寄贈台数

(単位:台)

事業所	自治体	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	累計台数
東京本社	東京都 神奈川県	2	2	2	2	2	2	2	2	16
垂井工場、岐阜工場	岐阜県	3	1	1	2	2	2	2	2	15
津工場	三重県	2	2	2	2	2	2	2	2	16
神戸工場、甲南工場、西神工場	兵庫県	4	4	4	4	4	3	3	3	29
NAM山形工場	山形県	2	2	2	2	2	2	2	2	16
TSP東洋自動機	岩国市		2	2	2	2	2	2	2	14
TSP松山事業所 四国マリン・カスタマーサービス	愛媛県	2	1	1	1	1	2	2	2	12
東北3県	岩手県				16	5	5	5	5	36
	宮城県				17	7	5	5	5	39
	福島県				17	5	5	5	5	37
寄贈台数合計		15	14	14	65	32	30	30	30	230

NAM:ナブテスコオートモーティブ株式会社、TSP:ティーエス プレシジョン株式会社

地域・社会への配慮

地域の教育現場との交流

ナブテスコグループでは、2014年度に321件、2,337人の小中学生、高校生、大学生、教員、一般の方をインターンシップならびに工場見学にお迎えしました。今後は

小中学校の教員・生徒の皆さまとの交流を通じ、小中学生の割合を増やす取り組みを進めていく予定です。

「地球教室」への協賛

子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら進んで行動してくれるような教育を提供する取り組みとして、2014年から当社は朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛し、2015年度も同継続して協賛しています。

朝日新聞社が当社を含めた協賛4社と作成した無料教材を全国約3,000の小学校、約250,000人(2014年度実績)の子どもたちに配布するほか、9月には環境に関するイベント、11、12月には小学校への出張授

業の開催、そして子どもたちによる新聞や作文の募集などの参加型プログラムを展開していきます。



「地球教室」出張授業

海外グループ会社によるマングローブ植樹活動

Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. (以下、NAPT)では、タイのサムットプラカーン県にあるバンブー環境教育センター内の干潟にて、マングローブの植樹活動を継続して実施しています。2013年6月には、社員69人が参加して250本のマングローブの苗木を植樹しま

した。2015年1月にも86人が参加し、500本の苗木の植樹を行いました。マングローブは、海水と淡水が混じり合う潮間帯に生息する植物の総称で、地球温暖化防止・生態系の維持回復や自然災害防止への効果が期待されています。今後も定期的に社会貢献活動を実施していく予定です。



植樹に取り組むグループ社員



バンブー環境教育センターでの記念撮影

社会的パフォーマンスデータ(労働災害発生率)

Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015
 ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015
 第三者検証報告

ナブテスコ株式会社 御中



2015年6月25日



ビューローベリタスジャパン株式会社
 システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ナブテスコ株式会社(以下、ナブテスコ)の責任において作成された「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015)」に記載される社会的パフォーマンスデータのうち、ナブテスコから要請のあったものに対して第三者検証を実施した。検証の目的は、社会的パフォーマンスデータの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

1. 検証概要

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の社会的パフォーマンスデータ

検証対象	訪問サイト	検証手続き
ナブテスコ及び国内連結子会社 8 社の労働災害発生率	・ナブテスコ 本社	・ナブテスコ本社及び訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 を参考にした。

2. 検証結果

2014年度の社会的パフォーマンスデータ

- ・検証対象とした社会面のデータについて、「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015)」に記載されている情報と、ナブテスコ本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所からナブテスコ本社へ報告された社会的パフォーマンスデータに、重大な誤りが存在する証拠は認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ナブテスコ株式会社に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

事業活動に伴う環境負荷データ

Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015
 ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015
 第三者検証報告

ナブテスコ株式会社 御中



2015年6月25日



ビューローベリタスジャパン株式会社
 システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ナブテスコ株式会社(以下、ナブテスコ)の責任において作成された「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015)」に記載される環境関連データのうち、ナブテスコから要請のあったものに対して第三者検証を実施した。検証の目的は、環境関連データの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。

1. 検証概要

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の事業活動に伴う環境負荷データ

検証対象	訪問サイト	検証手続き
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内21拠点の事業活動に伴うエネルギー起源CO ₂ 排出量	・ナブテスコ 本社 ・ナブテスコ 岐阜工場 ・ナブテスコ 津工場 ・ティーエス プレシジョン株式会社 本社工場	・ナブテスコ本社及び訪問サイトによって策定された書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内17拠点の事業活動に伴う水使用量		
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内18拠点の事業活動に伴う廃棄物排出量及び埋立量		
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内14拠点の事業活動に伴うPRTR対象化学物質使用量		
GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、11、12の排出量	・ナブテスコ 本社	・ナブテスコ本社によって策定された書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

この検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準(ISAE)3000を参考にした。

2. 検証結果

2014年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ・検証対象とした環境負荷データについて、「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015)」に記載されている情報と、ナブテスコ本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所からナブテスコ本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りが存在する証拠は認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。ナブテスコ株式会社に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量検証報告書

ナブテスコ株式会社 御中



BUREAU
VERITAS

2015年6月25日



ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、「Nabtesco Group INTEGRATED REPORT 2015(ナブテスコグループ インテグレイテッドレポート 2015)」においてナブテスコ株式会社(以下、ナブテスコ)により報告される2014年度の温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証範囲

ナブテスコはビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

- 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内21拠点の事業活動に伴う、2014年4月1日から2015年3月31日の期間の温室効果ガス排出量
- 2) GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定及び報告されたスコープ3 排出量のうち、カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲はナブテスコの決定に基づく。

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のあるナブテスコの関係者へのインタビュー
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、ナブテスコの情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
- ・ナブテスコが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ1	スコープ2	スコープ3
5,220 t-CO ₂ e	42,942 t-CO ₂ e	845,068 t-CO ₂ e

スコープ3 排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ	t-CO ₂ e	カテゴリ	t-CO ₂ e	カテゴリ	t-CO ₂ e
1	691,129	4	90,298	7	1,311
2	9,688	5	1,143	11	12,400
3	33,271	6	4,078	12	1,750

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に180年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、ナブテスコとのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。



ナブテスコグループの経営体制

高い倫理観に基づく 企業経営の実践に 努めています

ナブテスコグループは、オープン・フェア・オネストを基本姿勢とした透明性の高い行動をとることを行動指針としています。グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の順守はもとより、より高い基準の企業倫理規範の順守を実践するとともに、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。また、国内外のステークホルダーの皆さまの理解と適切な評価を得ることを目指し、経営・財務的側面の情報はもちろんのこと、環境・社会的側面などの非財務情報を積極的に開示してまいります。



コーポレート・ガバナンスの状況

グループ会社の事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役(会)、会計監査人および業務執行上の重要事項を審議する機関としてマネジメント・コミッティを置いており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

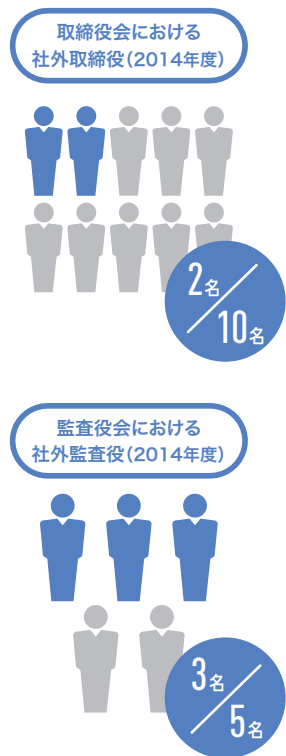
なお、マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審査論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化および効率化を図っています。

現在、ナブテスコの取締役会は2名の社外取締役を含む10名で構成しています。また、取締役の経営責任の明確化を図るた

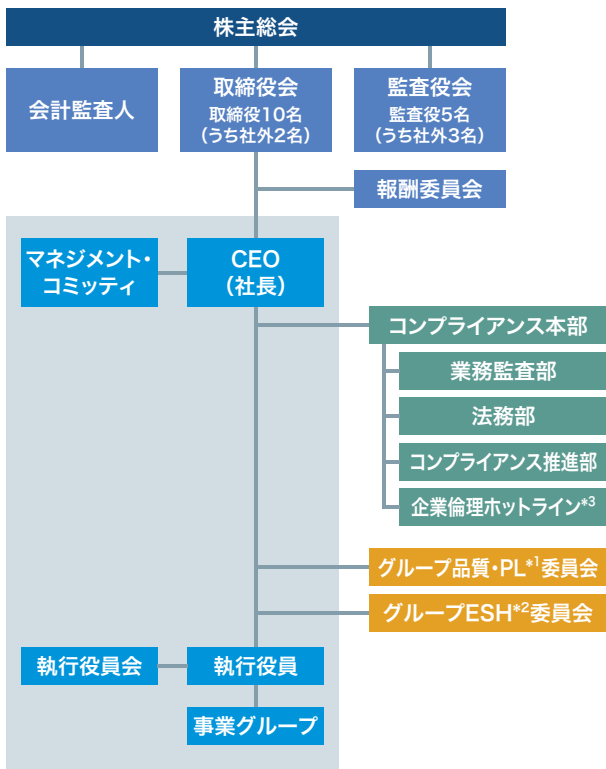
め、取締役の任期は定款で1年と定めています。さらに、取締役会の諮問機関として社外役員2名を含む3名からなる報酬委員会を設置し、常勤取締役および執行役員の処遇の大綱ならびにその運用について審議し、適正化に資しています。

ナブテスコの監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しています。さらにグループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、グループ監査体制の強化を図っています。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の迅速化および機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、ナブテスコグループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現いたします。



コーポレートガバナンスの体制図(2014年度)



*1: Product Liability (製造物責任)
 *2: Environment, Safety & Health (環境・安全・健康)
 *3: 通常の職制ラインによらず、直接コンプライアンス本部に報告できるようにしています。

会社の機関の説明

機関名	概要
取締役会	取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。2014年度は18回開催しています。
執行役員	取締役会の方針・戦略・監督のもとに業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社2社の代表者である執行役員を含めた20名で構成し、執行役員会を定例会議として開催しています。2014年度は10回開催しています。
監査役(会)	当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しており、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。2014年度は当社監査役会を13回、グループ監査役会を2回開催しています。さらに、内部監査部門と内部統制を推進する経理部門およびコンプライアンス・リスク管理所部門との連携を強化するため、年2回の情報交換会を行っています。
マネジメント・コミッティ	取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業務報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役および執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月1回開催しています。2014年度は23回開催されました。
業務監査部	健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社グループの経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、業務監査部(8名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。2014年度も、本社部門、社内カンパニーおよび連結子会社の内部業務監査を実施しています。
報酬委員会	当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の処遇の大綱およびその運用について審議し、適正化に資しています。なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

社外役員の選任にあたっての独立性の明確化

当社は、社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、以下のとおり独自の基準を定めています。社外取締役2名および

社外監査役3名の計5名は以下の独立性に関する基準および東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしており、独立役員として届け出ています。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、以下のすべての要件に該当する場合、当該社外役員に独立性があると判断します。

1. 当社および当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者でないこと
2. 当社の現在の大株主^{※1}又はその業務執行者でないこと
3. 当社グループの主要な借入先^{※2}の業務執行者でないこと
4. 当社グループの主要な取引先（年間取引額が連結売上高の5%を超える）又はその業務執行者でないこと
5. 当社グループを主要な取引先（年間取引額が相手方の連結売上高の5%を超える）とする者又はその業務執行者でないこと
6. コンサルタント、会計専門家、法律専門家として、当社グループから役員報酬以外に多額の報酬（年間600万円超）を受けていないこと（当該社外役員が属する法人、組合等の団体が報酬を受けている場合を含む。）
7. 当社グループの業務執行者の配偶者又は2親等以内の親族でないこと
8. 過去3年間において、上記1.から6.までのいずれにも該当していない者

※1 総議決権の5%超の議決権を直接又は間接的に保有している者又は直近の株主名簿上の大株主上位10位以内の者

※2 当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう。）であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者

2014年度取締役会・監査役会の出席状況

取締役会		
平均出席率		99.4%
社外取締役の平均出席率		97.2%
小谷 和朗	代表取締役社長 CEO	100.0%
三代 洋右	代表取締役	100.0%
坂本 勉	代表取締役	100.0%
青井 博之	取締役	100.0%
長田 信隆	取締役	100.0%
中村 賢一	取締役	100.0%
坂井 宏彰	取締役	100.0%
吉川 敏夫	取締役	100.0%
山中 信義	社外取締役	94.4%
藤原 裕	社外取締役	100.0%

監査役会		
平均出席率		97.8%
社外監査役の平均出席率		96.3%
高橋 信彦	監査役	100.0%
今村 正夫	監査役	100.0%
石丸 哲也	社外監査役	100.0%
山田 正彦	社外監査役	100.0%
三谷 紘	社外監査役	88.9%

WEB

社外役員の活動状況
第12回株主総会
招集ご通知 (P.30)

http://www.nabtesco.com/library/pdf/shareholders_meeting/shoushuu_12.pdf

取締役会の平均出席率
(2014年度)

99.4%

(社外取締役 97.2%)

監査役会の平均出席率
(2014年度)

97.8%

(社外監査役 96.3%)

取締役・監査役の報酬

報酬委員会

取締役の報酬等については、取締役1名と社外役員2名で構成された報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬体系は、経営方針に従い株主の皆さまの期待に応えるよう、取締役が継続的かつ中長期的な業績の向上に対す

るインセンティブとして機能することを基本方針とし、当社グループ全体の企業価値の増大に資するものとしています。報酬委員会はこの趣旨に基づき、取締役が受ける個人別の報酬等に関する方針を定め、報酬等の額を審議・答申しています。

取締役の報酬体系

取締役の報酬は、固定報酬と短期業績を反映した業績連動報酬からなる「月次報酬」および中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。なお、報酬水準、報酬の構成等については、経営環境の変化に対応して適時・適切に見直しを行っています。「業績連動報酬」は、年度業績および年度業績目標の達成度に応じて支給額を決定いたします。なお、主要な業績管理指標としては、売上高、営業利益、

ROA、ROEを採用しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、取締役に新株予約権を付与するものであり、権利付与数は役位に応じて個人別に決定しています。

取締役に対する懲戒については取締役会決定事項(ナブテスコグループ責任・権限規程)としており、懲戒等に関する事項についてもそこで審議・決定いたします。

取締役および監査役の報酬等の総額(2014年度)

(単位:百万円)

区分	対象人員	報酬等の総額	報酬等の内訳	
			月次報酬等	株式報酬型ストックオプション
取締役 (うち社外取締役)	12名 (3名)	296 (18)	231 (18)	65
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	71 (19)	71 (19)	—
計	17名	367	302	65

- (注) 1. 当社の役員報酬は、取締役については、月次報酬(固定報酬と業績連動報酬により構成)および株式報酬型ストックオプションで構成されており、監査役(社外監査役を含む)については固定報酬のみとなっています。
2. 上記対象人員には、当期中の退任取締役2名を含んでいます。
3. 取締役の報酬等の限度額は次のとおりです。
 ①月次報酬等 年額350百万円(うち社外取締役30百万円)
 ②株式報酬型ストックオプション 年額100百万円
 (①は2012年6月26日開催の第9回定時株主総会、②は2009年6月24日開催の第6回定時株主総会決議)
4. 監査役の報酬等の限度額は次のとおりです。
 年額80百万円(2009年6月24日開催の第6回定時株主総会決議)
5. 上記報酬等の額のほか、社外監査役1名が当社連結子会社であるナブコア株式会社の社外監査役として受けた報酬は2百万円です。

株式報酬型ストックオプションについて

中長期の業績目標の達成を強く志向させるとともに、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期に継続した業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的に、中長期業績に連動した「株式報酬型ストックオプション」を導入しています。

長期業績連動の「株式報酬型ストックオ

プション」は、2009年度に退職慰労金制度を廃止し、導入しました(2009年6月24日開催の第6回定時株主総会決議)。中期業績連動の「株式報酬型ストックオプション」は、2014年5月9日公表の「ナブテスコグループ中期経営計画」の業績目標の達成度に応じた株式報酬型ストックオプションとして導入しました(2014年6月24日開催の第11回定時株主総会決議)。

内部統制システムの整備の状況

ナブテスコグループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の効率化、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、監査役会との連携など、内部統制に

係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

内部統制システム構築の基本方針の概要

内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領およびグループ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役および全てのグループ社員はこれらを順守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、

コンプライアンス本部を設置するとともに、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

リスクマネジメント

リスク管理全般

ナブテスコグループでは、業務遂行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役に適正かつタイムリーに報告され、またグループに著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見したときは、迅速かつ的確に取締役会に報告される体制を整備し、リ

スクの早期発見に努め、損失の最小化を図る活動を進めています。

具体的には、以下の事項に対し、リスクの管理および損失の予防を行うとともに、グループ横断的な組織の設置、規程の整備も行っています。

- ① 経済、市場の動向に関するリスク
- ② 海外事業展開に関するリスク
- ③ 大規模災害に関するリスク
- ④ 為替相場の変動に関するリスク
- ⑤ 調達に関するリスク
- ⑥ 製品品質に関するリスク
- ⑦ 競合に関するリスク
- ⑧ 情報セキュリティに関するリスク
- ⑨ 知的財産に関するリスク
- ⑩ 法令・規制に関するリスク
- ⑪ 環境に関するリスク

また、グループ責任・権限規程の順守・徹底を通じて、意思決定の妥当性・合法性を確保し、リスクの管理を行います。さらに、事故、災害および重要な品質問題発生時の報告要領を社内規程に定め、それに基づく有事の際の迅速かつ適切な情報伝達および

緊急対応態勢を整備しています。

なお、モニタリングに関しては、内部監査部門をはじめとする本社専門スタッフが、業務上のリスク管理状況を横断的に監査し、業務改善に向けて必要かつ適切な助言を行っています。

グループのリスクマネジメント活動

事業のグローバル展開に伴い、国内外の各事業拠点が抱える多様なリスクを抽出し、重大リスクの発生防止を目的とする活動を展開しています。

2014年度は、リスクマネジメント規程に基づいて、当社の各社内カンパニーおよび国内グループ会社に対し、リスクアセスメントを一斉に実施しました。また、海外のグループ会社においては、中国の拠点3社に

対し増収賄等の腐敗リスク、児童労働や強制労働など人権侵害といったリスク調査を実施し、中国拠点8社およびアジア拠点5社に対しては、リスク評価の見直しを実施しました。

2015年度は、各カンパニーおよび国内グループ会社、欧米のグループ会社4社に対し、リスク評価の見直しを実施し、リスクマネジメント活動の充実を図ってまいります。



事業等のリスク
第12期(平成27年3月期)
有価証券報告書

<http://www.nabtesco.com/library/settlement/index.html>

BCPの取り組み

ナブテスコグループでは、危機管理の一環として、大地震等の大規模な災害が発生した場合に備え、2010年度よりBCP(Business Continuity Plan, 事業継続計画)活動に取り組んでいます。

2014年度の活動は、ナブテスコ株式会社および国内のグループ会社において、策定したBCPを見直し、改善を施しました。

2015年度の活動は、BCPの実効性を高めるために、実施訓練などを通じて危機時の対応力強化を図るとともに、海外グループ会社におけるBCPの策定を計画してまいります。

なお、本社地区においては過去3回の災害対策シミュレーション訓練により抽出された当社の課題や改善ポイントを分析し、当社の危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。



本社災害対策シミュレーション(2014.6実施)

コンプライアンス

コンプライアンスに関する規範

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、2005年4月に「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

専任部門であるコンプライアンス推進部が中心となり、グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守はもとより、より高い水準のコンプライアンス意識の醸成を推進しています。

ナブテスコグループ企業倫理綱領

ナブテスコグループでは、企業理念の実現に向けて、事業活動における基本姿勢を

「ナブテスコグループ企業倫理綱領」としてまとめています。

ナブテスコグループ企業倫理綱領

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 価値ある商品・サービスの提供 | 5. 環境への配慮 |
| 2. 経営の透明性の確保 | 6. 社員への配慮 |
| 3. 公平・公正な企業活動 | 7. 誓約 |
| 4. 地域・社会への配慮 | |

ナブテスコグループ行動基準

ナブテスコグループでは、企業倫理と法令遵守の観点から、社員一人ひとりの判断基準を「ナブテスコグループ行動基準」としてまとめています。

また、この「ナブテスコグループ行動基

準」について、社員全員がより理解を深め、具体的な行動に移すことができる解説本「コンプライアンスハンドブック」の作成を開始しました。

ナブテスコグループ行動基準

1. 基準の趣旨および適用範囲
2. 総則
 - ①法令遵守
 - ②利益相反行為等の禁止
 - ③基本的人権の尊重
 - ④ハラスメントの禁止
3. 企業活動について
 - ①安全・安心・快適の追求
 - ②働きやすい職場づくり
 - ③環境を守るために
 - ④公正・自由な取引を維持・促進するために
 - ⑤仕入先・協力先との取引について
 - ⑥輸出入取引について
4. 株主・投資家との関係
 - ①企業情報の開示
 - ②インサイダー取引の禁止
5. けじめある、誠実な行動
 - ①節度のある接待・贈答
 - ②贈賄行為の禁止
 - ③反社会的勢力との関係断絶
 - ④会社資産の管理
6. 情報の適正な管理
 - ①さまざまな情報を正しく管理・活用するために
 - ②個人情報の管理
 - ③知的財産権の保護
7. 誓約

コンプライアンスの実践と醸成

社員へのコンプライアンス研修

①階層別研修の実施

人財開発部が主催する研修にコンプライアンス研修を組み込み、各階層に対して実施しました。

②管理職研修の実施

人財開発部が主催する階層別研修以外にも、2013年後半から2014年にかけて管理職を対象とした研修を実施しました。この中では人権に関する意識啓発も行いました。

③eラーニングによるコンプライアンス教育

2011年度から始めたeラーニングによる教育を本年度も継続し、安全保障貿易管理に関して実施しました。2015年度も引き続き実施する予定です。

	合計
対象者数	331名
修了者数	297名
修了率	90%

階層別研修の内訳

- ・ 新任管理職研修
- ・ 初級問題解決研修
- ・ 上級問題解決研修
- ・ 中途採用者研修
- ・ 職長候補者研修
- ・ 2年目研修
- ・ 新入社員研修



管理職研修風景

リスクマネジメント・コンプライアンス

海外グループ会社へのコンプライアンス活動

①中国

2014年度は、2013年度に引き続き中国のグループ会社11社を対象にコンプライアンス研修を2回行い、上期435人、下期379人の社員が参加しました。この研修では、「ナブテスコグループ行動基準」の更なる理解・浸透を図るとともに、人権に関する意識啓発なども行いました。今後も、視覚に訴えるコンテンツを取り入れるなど研修効果を高める取り組みを進めながら活動を続けてまいります。また、隔月で中国語版「コンプライアンス通信」を発行し、コンプライアンス意識の更なる醸成に努めています。



中国グループ会社でのコンプライアンス研修風景

②タイ

2014年度は、タイのグループ会社2社を対象にコンプライアンス研修を行い、89人の社員が参加しました。中国における研修と同様、「ナブテスコグループ行動基準」の更なる理解・浸透を図るとともに、人権に関する意識啓発なども行いました。

今後も活動を継続し、コンプライアンス意識の更なる醸成を目指してまいります。また、2015年度からタイ語版「コンプライアンス通信」の発行も予定しています。



タイグループ会社でのコンプライアンス研修風景

③台湾・シンガポール・韓国

2014年度は、台湾、シンガポール、韓国のグループ会社において初めてコンプライアンス研修を開催し、合計33人が参加しました。

情報発信・啓発活動

コンプライアンス意識の啓発に向けて、紙媒体に加えてイントラネットも活用し、情報発信等を行いました。今後、他のツールも併用し、啓発活動に取り組んでまいります。

2014年度の活動事例

- ・「コンプライアンス通信」の発行
- ・ケーススタディ「みんなで学ぼうコンプライアンス」の社内報への掲載
- ・「コンプライアンスメールマガジン」の発信
- ・コンプライアンス・リスクマネジメントに関するニュース、クイズ、コラムや企業倫理月間情報の発信

ナブテスコグループ企業倫理月間

2011年度からナブテスコおよび国内のグループ会社を対象に毎年10月を「ナブテスコグループ企業倫理月間」と定め、経営トップのリーダーシップのもと、全社員がコンプライアンス意識向上の活動を展開しています。

2014年度もCEOによるトップメッセージを発信したほか、職場におけるコンプライ

アンス度を定量的にチェックする「コンプライアンス自主チェック」を行いました。また、今回は海外のグループ会社1社(台湾)が初めて参加し、総計3,904人が本年度の活動に参加しました。2015年度以降も順次、海外グループ会社の参加を拡大していく予定です。

2014年度の企業倫理月間における活動事例

1. CEOメッセージの発信
2. コンプライアンス本部長メッセージの発信
3. ポスターの掲示(A1およびA2サイズの2種類)
4. 職場におけるコンプライアンスミーティングの実施
5. コンプライアンス宣言の策定またはコンプライアンス自主チェックの実施
6. コンプライアンスミーティングの司会者研修(事前活動)の実施



コンプライアンスミーティング風景



企業倫理月間ポスター

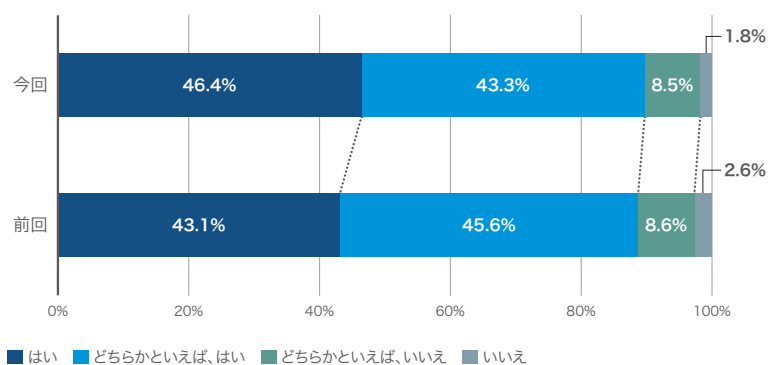
コンプライアンス意識調査

ナブテスコグループにおけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、ナブテスコおよび国内のグループ会社で働くすべての人を対象に、2006年より2年に1回実施しています。5回目となる今回は、4,248人の社員から回答が得られ、2006年の調査開始以降、年々コンプライアンスへの意識が高い水準で推移していることが確認されました。

グラフは2012年度(前回)調査および2014年度(今回)調査におけるコンプライアンスの理解度の推移について示したものです。

次回は2016年度となりますが、今後も調査を継続し、コンプライアンス意識の更なる醸成に向けた活動に繋げてまいります。

あなたは「コンプライアンス」という言葉を理解していますか？



リスクマネジメント・コンプライアンス

内部通報制度

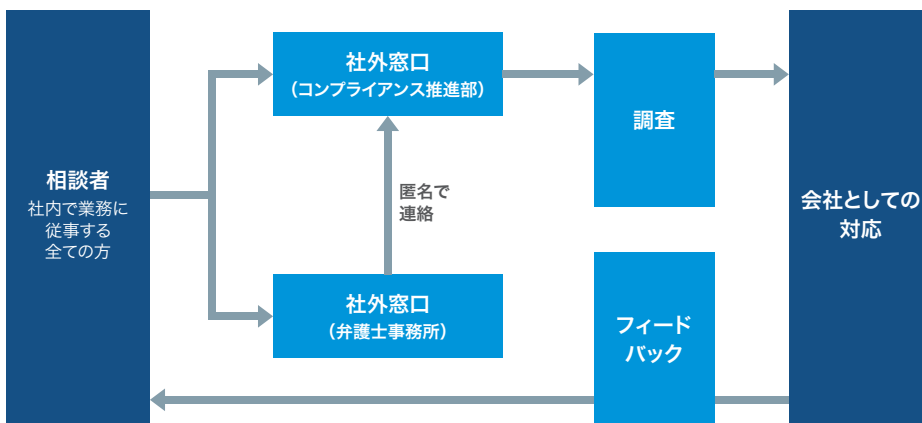
談合や贈賄の禁止など腐敗防止、児童労働や強制労働など人権侵害に関する法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、組織の自浄機能の向上、風評リスクのコントロールならびに社会的信頼の確保のために、「ナブテスコほっとライン」を設置しています。

ナブテスコ社内窓口の他に弁護士による社外窓口を設け、ナブテスコおよび国内のグループ会社で業務に従事する者すべて（役員、正社員、嘱託社員、パートタイム社員、派遣社員等）が匿名で利用することが

できます。

2014年度の内部通報件数は32件でした。通報案件については全て調査の上、通報案件に留まらず重大な違反があった場合には懲戒委員会による答申を受け、厳正に懲戒処分を行っています。また、取締役執行役員コンプライアンス本部長による社員向け通達での周知や関連テーマでの研修実施など、再発防止に向けた対応を行っています。なお、2014年度は、腐敗行為に関する内部通報、違反、贈賄に関連する罰金はありませんでした。

ほっとラインのフロー



腐敗防止に関する取組み

ナブテスコでは、2005年に制定した「ナブテスコグループ行動基準」において、贈賄行為は言うまでもなく、営業上の不正な利益を得るための接待や贈答など合理的根拠のない対応を明確に禁止し、取締役執行役員コンプライアンス本部長の権限の下、各種ガイドラインの制定やコンプライアンス教育を通じて、腐敗防止の徹底に取り組んでいます。

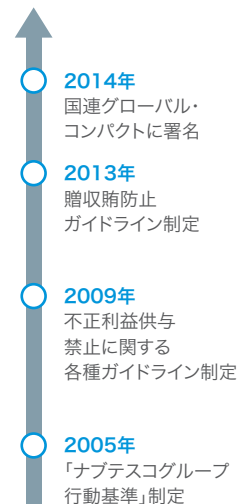
2009年には、日本国内の法改正や他社での事例等を踏まえて、接待・贈答に留まらず代理店などの仲介業者の起用に関する留意事項も織り込んだ、不正利益供与禁止

に関する各種ガイドラインを制定し、その周知に努めてまいりました。

2013年には、ナブテスコおよびグループ会社による中国での事業展開の伸長と同国の贈収賄リスクを鑑み、中国での事業活動において特に留意すべき事項に焦点を当てた贈収賄防止ガイドラインを制定し、このガイドラインを使った中国現地法人でのコンプライアンス教育も実施しました。

2014年には、「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、腐敗防止に取り組むナブテスコの姿勢を明らかにしています。

腐敗防止に関する取組み推移



経営の透明性の確保

基本的な考え方(情報開示の方針)

当社は、「高い透明性と倫理観を持ち続ける」ことを「ナブテスコの約束」の一つに掲げ、オープン・フェア・オネストを基本姿勢とした透明性の高い行動をとることを行動指針としています。これらを基本方針として、広報・IRに関する情報開示基準には「個人、株主、債権者、機関投資家、証券アナリスト、報道機関、政府系機関など各ステークホルダーに対し当社事業内容や業績、成長戦略について広く理解を促すよう努める」と

定めています。

株主・投資家をはじめ国内外のステークホルダーの皆さまの理解と適切な評価を得ることを目指し、法令や証券取引所が定める適時開示規則に則り、投資判断に重要な影響を与えると判断した経営・財務的側面の情報はもちろんのこと、環境・社会的側面などの非財務情報(CSRに関する情報)も積極的に開示しています。

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化

当社は、株主総会を株主さまと接することができる貴重な機会・場としてとらえ、多く

の株主さまにご出席いただけるよう、以下のように取り組んでいます。

項目	内容
1. 集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けた開催日を設定しています。
2. 電磁的方法による議決権の行使	2006年より、株主がインターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
3. 招集通知の早期発送	2007年より総会の3週間前に発送しています。
4. 議決権行使プラットフォーム [※] への参加	2007年より国内外の機関投資家など総会にご出席いただけない株主が、インターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
5. 事業説明会の開催	株主に、より当社の事を知っていただくため、2009年より総会終了後に、事前説明会を開催しています。
6. 招集通知(要約)の英文での提供	2011年より招集通知の参考書類部分を英文化し、当社のウェブサイトに掲載しています。
7. 株主総会資料のウェブサイトへの提示	株主総会招集通知、ビジュアル資料、決議通知、株主通信ならびに決議の結果をウェブサイトにて開示しています。なお2015年では、招集通知を、発送日の前日にウェブサイト上に公表しました。
8. 総会資料のビジュアル	総会の報告事項および議案について株主により分かりやすく説明するため、事業報告等のビジュアル化を推進しています。なお2014年以降は、報告事項についてナレーション方式を採用しています。

※ ICTを活用し、株主総会の議案情報の伝達や、議決権の行使および行使結果の集計を円滑化するためのインフラ。東京証券取引所など3社による合併会社、ICJが構築し、2005年から運営を開始している。

経営の透明性の確保

機関投資家・個人投資家に向けたIR活動

機関投資家・個人投資家の皆さまに当社の事業をより深く理解していただけるよう、さまざまなIR活動を実施しています。

2014年度は、海外IR活動をより一層積極化し、従来の欧州、米国、カナダ、シンガポール、香港および中国本土に加え、マレーシア、北欧等でのIR活動を行いました。ま

た、事業部門との連携を強化し、国内外の生産拠点での工場見学会の拡充など、事業部門と投資家とのコミュニケーションにも力を入れているほか、証券会社等の主催による会社説明会に積極的に参加し、個人投資家の皆さまによる当社の認知度向上にも努めています。

機関投資家向けIR活動	
機関投資家向け決算説明会	第2四半期、第4四半期決算ごとにCEOによる決算説明会を開催しています。
IRカンファレンスへの参加、海外ロードショーの実施	国内外の機関投資家とのコミュニケーションを促進するため、2014年度は国内IRカンファレンスに4回、海外IRカンファレンスに3回参加し、海外ロードショーを6回実施しました。
個別取材対応、スモールミーティングの開催	証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適正な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2014年度は面談、電話対応を併せ600件以上の個別取材を実施しました。
工場見学会	国内外の生産拠点の工場見学会を適宜開催しています。
海外でのIR活動	2014年度は、従来の欧州、米国、カナダ、シンガポール、香港および中国本土に加え、マレーシア、北欧等でのIR活動を行いました。
機関投資家向けIR活動	
会社説明会	従来の全国各地での会社説明会の開催に加え、個人投資家に対する新たなアプローチとして個人投資家向け当社知名度調査の実施や、当社株主に対するアンケートを実施するなど、積極的に個人投資家とのコミュニケーションを図りました。
IR資料のウェブサイト掲載	決算資料、有価証券報告書、株主通信、インテグレイテッドレポート等IR資料を掲載し、決算説明会の動画配信も行っています。

配当政策(株主への還元)

当社は、グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図っています。

以上の配当方針に基づき、2014年度の配当は、年間で1株当たり44円(中間配当金20円、期末配当金24円)となりました。

なお、当社は、2014年4月をスタートとする新中期経営計画“Think Global! Act Local! For the Second Decade”におい

て、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたしました。

また、株主還元の一層の充実を目的に、2015年5月28日に自己株式の取得および消却を決議し、発行済株式総数の2.46%に相当する自己株式の取得を行いました。上記決議に基づき取得した自己株式は2015年12月28日に全数を消却します。

グローバルなIR活動



総務・人事本部
総務部長
松本 敏裕

ステークホルダーエンゲージメント

SRI/ESG分科会に参加

当社は2014年4月に国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同・署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも積極的に取り組んでおり、「環境」「社会」「ガバナンス」に対する取り組みの深化、情報開示の充実をはかるべく、SRI/ESG分科会に参加しています。同分科会への参加により、機関投資家や調査機関などステークホルダーとの対話やベストプラク

ティスの研究などを通じて、「環境」：気候変動問題等への対応、環境マネジメントの深化、「社会」：人権の尊重、人財の育成、ダイバーシティ推進、「ガバナンス」：コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの深化など、非財務要因に関する投資家の評価視点や期待事項の吸収を図っており、事業活動の継続的な改善、情報開示の充実に活かしています。

IR活動に対する主な外部評価と株式指数への組入れ

Institutional Investors誌 「ベストIRプロフェッショナル」 (機械セクター/バイサイド部門)	世界的に著名な米国金融専門誌Institutional Investors誌が日本の上場企業を対象にしたCEO/CFO、IRランキング(2014)において、当社総務部長の松本敏裕が機械セクターのバイサイド部門でベストIRプロフェッショナルの1位に選ばれました。 なお、当社は、前年度の2012年度は、ベストCEO(バイサイド部門)で2位、ベストIR企業(セルサイド部門)で2位にランクされました。
大和インベスター・リレーションズ社 「インターネットIR表彰」	大和インベスター・リレーションズ社が独自の評価基準で上場企業のインターネットIRサイトを調査・評価する表彰制度です。当社は2006年より9年連続受賞しており、2014年は優良賞を受賞しています。
日興アイ・アール社 「全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査」	日興アイ・アール社が全上場企業のホームページに関する情報開示の充実度を「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で評価するランキング調査です。当社は、2006年より9年連続で受賞しています。
MSCI Japan Index	米国MSCI社が提供する日本の上場株式を対象とした株式指数で、株式市場において日本株投資のベンチマークとしてグローバルに採用されています。当社は2009年11月以降、継続的に組み入れられています。
JPX日経インデックス400	日本取引所(JPX)グループ、東京証券取引所、日本経済新聞社が2014年1月に算出を開始したJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されました。同インデックスの構成銘柄選定基準は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を反映していることを特徴としています。

社会的責任投資家との積極的なコミュニケーション

当社のIR活動では、財務情報に加え、非財務情報の開示にも積極的に取り組んでいます。証券アナリスト、機関投資家からの、当社のCSR活動にフォーカスした取材要請にも積極的に対応しています。

また、SRI(社会責任投資)の世界的指標のひとつであるFTSE4Good、DJSI(Dow Jones Sustainability Indices)、CDPなどのSRI調査機関によるアンケートなどには真摯に対応し、当社のありのままの姿を伝えるように努めています。

これらの取り組みの結果、ナブテスコはFTSE4Good Japan Indexには2009年9月

以来、12半期連続で組み込まれているほか、Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Indicesに2013年9月以降、2年連続で組み込まれています。また、2015年7月には、MSCI Global Sustainability Indexesにも初めて組み込まれました。

また、2014年のCDPにおいては「温室効果ガスの排出」、「気候変動による事業リスクや事業機会」などに関する情報開示についての評価において、日本企業の上位クラスに位置する93点、CO₂の排出量削減に関する取り組みに関する評価(パフォーマンスバンド)ではBの評価を獲得しました。



FTSE4Good

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI | 2015 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

わかりやすく親しみやすい情報発信に向けて

当社は典型的なBtoB企業であり、コンポーネントを中心とした事業・製品は一般的にはなじみの薄いものが多いため、当社のウェブサイトでは、ナブテスコについてわかりやすくお伝えし、かつ親しみを感じていただけるよう、さまざまなコンテンツを提供しています。IR情報については、証券アナリスト・機関投資家向け説明会の模様を動画配信したり、資料をダウンロードしたりできるよ

う、公平性の維持にも注力しているほか、年2回送付している「株主通信」では、写真やイラスト、図などを多く用い、当社の事業をわかりやすく解説し、理解を深めていただくよう工夫しています。

また、個人投資家を含め広く一般の方々の認知度を向上させるため、テレビCMを用いた企業広告を実施しました。

役員紹介

取締役会(2015年6月24日現在)



小谷 和朗

代表取締役社長
最高経営責任者(CEO)

2003年 9月 P. T. Pamindo Tiga T 副社長
2008年 5月 当社 パワーコントロールカンパニー営業部長
2009年 6月 同 執行役員
2010年 6月 同 取締役、企画本部長
2011年 6月 同 代表取締役社長(現)、最高経営責任者(CEO)(現)



三代 洋右

代表取締役
副社長執行役員
住環境カンパニー社長

2004年10月 当社 パワーコントロールカンパニー計画部長
2006年 6月 同 執行役員
2007年 6月 同 企画部長
2008年 6月 同 取締役、企画本部副本部長
2009年 6月 同 企画本部長
2010年 6月 同 住環境カンパニー社長(現)
2011年 6月 同 常務取締役、常務執行役員
2013年 6月 同 取締役、専務執行役員
2014年 6月 同 代表取締役(現)
2015年 6月 同 副社長執行役員(現)



長田 信隆

代表取締役
専務執行役員
航空宇宙カンパニー社長

2005年 2月 Nabtesco Aerospace Inc. 社長
2007年 6月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場長
2009年 6月 同 執行役員
2010年 6月 同 航空宇宙カンパニー社長(現)
2011年 6月 同 取締役
2013年 6月 同 常務執行役員
2015年 6月 同 代表取締役(現)、専務執行役員(現)



寺本 克弘

代表取締役
常務執行役員
企画本部長

2007年 6月 当社 精機カンパニー第一営業部長
2008年 7月 同 精機カンパニー海外営業部長
2009年 6月 同 住環境カンパニー計画部長
2011年 6月 同 執行役員
2011年10月 同 住環境カンパニー副社長、計画部長
2013年 2月 同 企画本部副本部長、企画部長
2015年 6月 同 代表取締役(現)、常務執行役員(現)、企画本部長(現)



坂井 宏彰

取締役
常務執行役員
パワーコントロールカンパニー社長

2004年10月 当社 パワーコントロールカンパニー西神工場製造部長
2006年 6月 同 パワーコントロールカンパニー西神工場長
2008年 6月 同 パワーコントロールカンパニー垂井工場長
2011年 1月 同 上海納博特斯克液圧有限公司 総経理
2011年 6月 同 執行役員
2013年 6月 同 常務執行役員(現)、
パワーコントロールカンパニー社長(現)
2014年 6月 同 取締役(現)



吉川 敏夫

取締役
常務執行役員
技術本部長

2004年10月 当社 精機カンパニー第2営業部長
2007年 6月 同 精機カンパニー計画部長
2009年 8月 同 総務・人事本部長付 兼 総務部長
2010年 6月 同 精機カンパニー社長
2011年 6月 同 執行役員
2014年 6月 同 取締役(現)、技術本部長(現)
2015年 6月 同 常務執行役員(現)

役員紹介



橋本 悟郎
取締役 執行役員
コンプライアンス本部長

2009年 1月 当社 法務部長
2015年 6月 同 執行役員(現)、コンプライアンス本部長(現)、
同 取締役(現)



箱田 大典
取締役 執行役員
総務・人事本部長

2009年 6月 当社 経理部長
2010年 6月 同 企画部長
2013年 6月 同 執行役員(現)、
上海納博特斯克液圧有限公司総経理
2015年 6月 同 取締役(現)、総務・人事本部長(現)



藤原 裕
社外取締役

1974年 4月 三井海洋開発(株)入社
1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行
1994年 8月 同 ニューヨーク副支店長
1996年 6月 同 シカゴ支店長
1997年11月 同 本店海外審査部審査担当部長
1998年 8月 同行退社
1998年 8月 オムロン(株)入社
2001年 7月 同 京都本社経営戦略グループ経営計画部長
2002年10月 同 経営企画室経営IR部長
2005年 6月 同 執行役員、財務IR室長
2007年 3月 同 執行役員、グループ戦略室長
2008年12月 同 執行役員常務、IR企業情報室長
2011年 8月 クロス・ボーダー・ブリッジ(株)代表取締役(現)
2013年 6月 当社 取締役(現)



内田 憲男
社外取締役

1973年 4月 東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社
1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネージャー
1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
1994年10月 トプコンレーザーシステムズ社
(現トプコンポジショニングシステムズ社)上級副社長
2003年 6月 (株)トプコン執行役員
2003年 7月 (株)トプコン販売取締役社長
2005年 6月 (株)トプコン取締役、執行役員
2007年 6月 同 取締役、常務執行役員、営業推進グループ統括、
ポジショニングビジネスユニット長
2010年 6月 同 取締役、専務執行役員 経営企画グループ統括
2011年 6月 同 代表取締役社長
2013年 6月 同 相談役(現)
2015年 6月 当社 取締役(現)

監査役会(2015年6月24日現在)

監査役	今村 正夫
監査役	大西 隆之
社外監査役	石丸 哲也 (非常勤)
社外監査役	三谷 紘 (非常勤)
社外監査役	片山 久郎 (非常勤)

執行役員(2015年6月24日現在)

最高経営責任者(CEO)	小谷 和朗	
副社長執行役員	三代 洋右	住環境カンパニー社長
専務執行役員	長田 信隆	航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	寺本 克弘	企画本部長
常務執行役員	坂井 宏彰	パワーコントロールカンパニー社長
常務執行役員	吉川 敏夫	技術本部長
常務執行役員	十萬 真司	精機カンパニー社長
常務執行役員	伊牟田 幸裕	鉄道カンパニー社長
執行役員	橋本 悟郎	コンプライアンス本部長
執行役員	箱田 大典	総務・人事本部長
執行役員	國井 重人	住環境カンパニー 副社長(海外事業管掌)
執行役員	尼子 清夫	技術本部 副本部長 兼 事業企画部長
執行役員	釣 泰造	船用カンパニー社長
執行役員	井奥 賢介	ものづくり革新推進室長
執行役員	上仲 宏二	住環境カンパニー 副社長(国内事業管掌)
執行役員	Jakob Gilgen	Gilgen Door Systems AG 社長
執行役員	直 樹 茂	精機カンパニー 津工場長 兼 総務部長
執行役員	小川 道雄	ナプテスコサービス(株) 代表取締役社長
執行役員	秋田 敏明	技術本部副本部長(技術管掌)
執行役員	安藤 清	精機カンパニー 開発部長

財務情報

10年間の要約財務諸表

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
売上高	137,961	147,428	161,445	174,254	158,171	126,249	169,304	198,527	179,543	202,292	219,657
売上原価	105,228	111,542	123,640	132,642	124,041	97,817	127,712	148,184	134,859	148,321	158,693
販売費及び一般管理費	21,446	21,058	21,378	22,183	22,118	20,467	21,380	27,484	29,670	33,877	37,347
営業利益	11,287	14,828	16,427	19,429	12,012	7,965	20,212	22,859	15,013	20,092	23,615
税金等調整前当期純利益	9,225	14,288	16,691	18,433	7,932	8,012	21,954	24,848	18,997	23,522	27,026
法人税等	3,337	5,721	6,216	6,370	2,778	3,272	7,485	8,874	5,598	8,140	9,254
少数株主利益	262	356	691	1,038	728	723	1,081	1,217	129	404	25
当期純利益	5,626	8,211	9,784	11,025	4,426	4,017	13,388	14,757	13,269	14,978	17,746

年度末											
流動資産	75,161	82,501	95,625	99,237	84,306	89,893	119,003	123,929	112,048	134,159	139,321
有形固定資産	41,949	41,934	43,610	43,346	45,207	44,102	44,442	51,509	54,475	55,225	56,877
総資産	133,602	146,895	163,223	163,317	144,685	149,481	180,729	208,093	203,056	233,984	245,992
流動負債	54,233	60,138	57,098	58,183	41,209	43,611	74,892	70,897	52,322	73,161	64,830
有利子負債	25,038	19,188	26,927	23,115	19,160	19,920	20,158	31,695	26,389	26,203	16,659
純資産	—	—	77,110	82,492	81,716	85,168	96,531	107,467	120,857	139,471	158,664
利益剰余金	23,172	30,387	38,304	47,412	49,669	52,662	64,263	74,816	83,606	94,225	107,554

キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,103	16,406	8,293	18,249	14,055	14,892	27,997	15,104	12,952	27,597	19,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,570	-4,896	-6,941	-8,969	-9,329	-6,156	-4,420	-27,464	-13,693	-8,064	-7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,809	-7,273	6,135	-5,748	-6,189	-684	-1,850	6,036	-10,090	-8,175	-15,888

1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	43.70	64.05	77.10	86.77	34.82	31.70	105.91	116.74	104.57	117.95	140.24
1株当たり純資産	412.75	505.59	575.19	609.08	601.75	628.29	713.77	784.12	894.86	1,035.68	1,184.17
1株当たり年間配当金	7.00	12.00	14.00	16.00	13.00	9.00	25.00	34.00	34.00	38.00	44.00

指標(単位:%)											
売上高営業利益率	8.2	10.1	10.2	11.2	7.6	6.3	11.9	11.5	8.4	9.9	10.8
ROA	8.3	10.4	6.3	6.8	2.9	2.7	8.1	7.6	6.5	6.9	7.4
ROE	11.2	14.1	14.3	14.7	5.8	5.2	15.8	15.6	12.5	12.2	12.6
配当性向	48.7	18.7	18.2	18.4	37.3	28.4	23.6	29.1	32.5	32.2	31.4
自己資本比率	39.3	43.7	44.8	47.4	52.9	53.1	49.9	47.6	56.2	56.0	60.9

財務概況

損益の状況

2015年3月期における世界経済は、成長率の鈍化が継続する中国経済で市場別に濃淡が生じたほか、東南アジア諸国が停滞するなど、新興国経済で力強さを欠く展開が認められた一方で、欧州経済が緩やかな回復に転じたほか、堅調な雇用情勢や個人消費などから米国経済が相対的に好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

日本経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなかで、設備投資が増加するなど回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループでは、油圧機器事業において売上高が減少したほか、商用車用機器事業が横ばいとなりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、包装機事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業での為替効果を受けて、連結の売上高は219,657百万円と前年同期比17,365百万円(8.6%)の増収となりました。

営業利益は23,615百万円と前年同期比3,522百万円(17.5%)の増益となり、売上高営業利益率は前年同期比0.9ポイント上昇し、10.8%となりました。

営業外収益は持分法による投資利益の減少により前期比679百万円減少の3,963百万円、営業外費用は支払利息等の減少により前期比123百万円減少の385百万円となり、その結果、経常利益は27,193百万円と前年同期比2,966百万円(12.2%)の増益となりました。

特別利益では、固定資産売却益等の減少により、24百万円と前年同期比318百万円の減少となりました。特別損失では、退職給付制度改定損等が当期は発生しなかったことにより、191百万円と前年同期比856百万円の減少となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は27,026百万円と前年同期比3,504百万円の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は140.24円となりました。

バランスシートの状況

資産 当期末の総資産は245,992百万円と前期末比12,007百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加8,431百万円、受取手形及び売掛金の増加4,275百万円、投資有価証券の増加4,246百万円および棚卸資産の増加2,931百万円、主な減少要因は、有価証券の減少10,999百万円であり、流動資産は139,321百万

円、固定資産は106,670百万円となりました。

負債 当期末の負債合計は87,327百万円と前期末比7,185百万円の減少となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加2,342百万円および繰延税金負債の増加1,988百万円でした。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10,034百万円および未払法人税等の減少1,196百万円であり、流動負債は64,830百万円、固定負債は22,497百万円となりました。

純資産 当期末の純資産合計は158,664百万円、自己資本は149,862百万円と前期末比18,818百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益17,746百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加3,656百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1,663百万円です。一方、主な減少要因は、剰余金の配当5,088百万円です。以上の結果、自己資本比率は60.9%と前年同期比4.9ポイント上昇し、1株当たり純資産額は1,184.17円となりました。なお、ROEは前期比0.4ポイント上昇し12.6%、ROAは同0.5ポイント上昇の7.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金19,949百万円を主に長期借入金の返済、設備投資、配当金の支払等に充てた結果、50,455百万円と前期末比2,597百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によるキャッシュ・フローは、19,949百万円の資金の増加となりました。増加要因は主に税引前当期純利益によるものです。一方、減少要因は主に法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フローは、7,880百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フローは、15,888百万円の資金の減少となりました。減少要因は主に長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

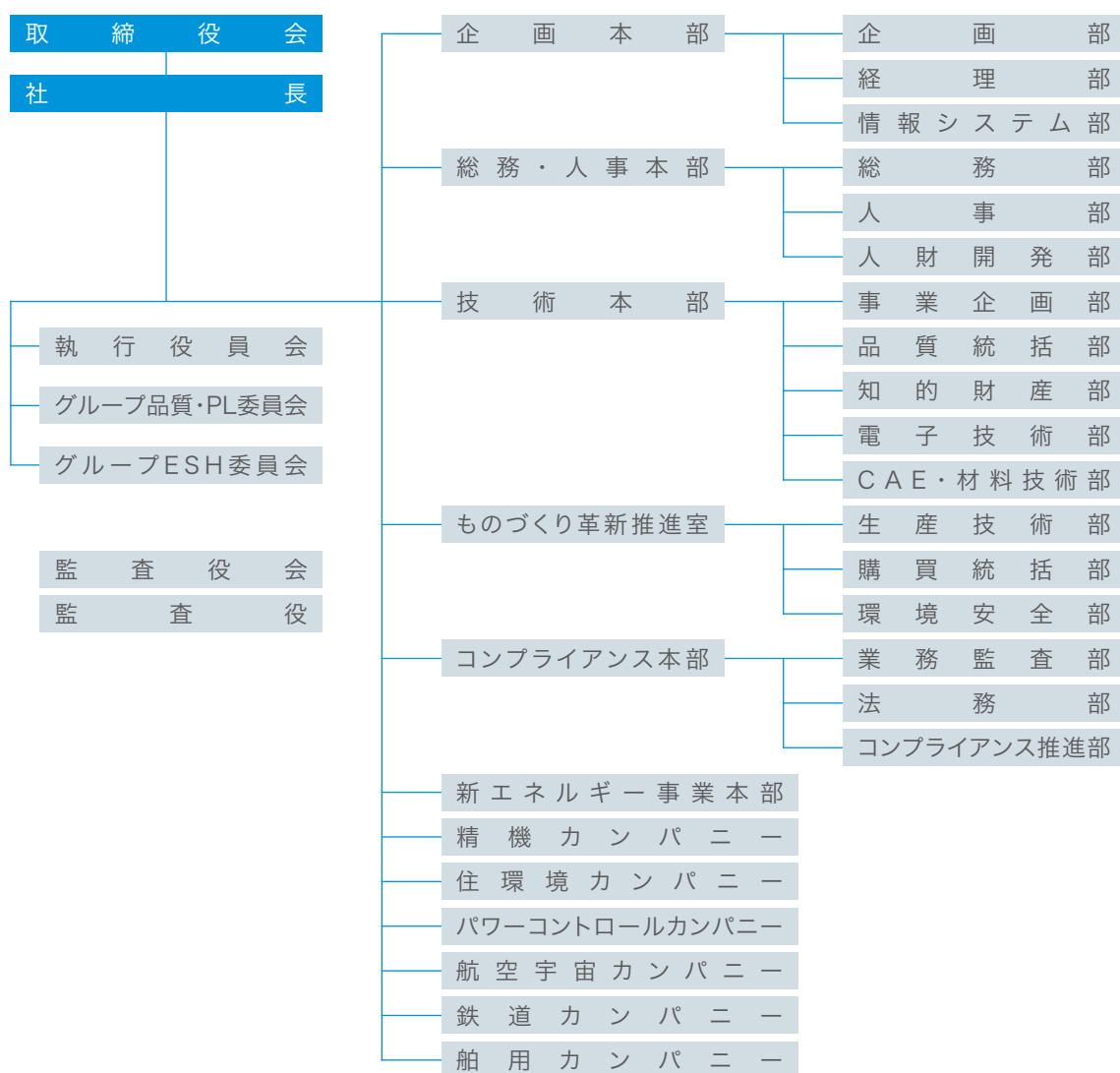
設備投資 国内においては自動化などの新製品対応設備および設備更新、海外においては業務効率向上のための設備更新を中心に設備投資を行いグループ全体で6,918百万円の設備投資(有形固定資産および無形固定資産への投資)を実施しました。

会社概要

会社概要(2015年3月31日現在)

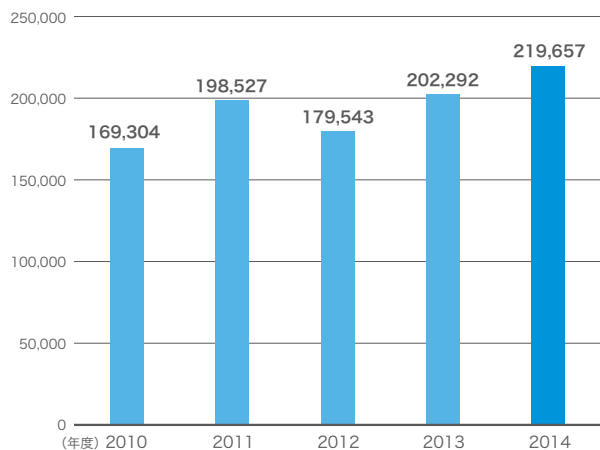
会社名	ナブテスコ株式会社
英文社名	Nabtesco Corporation
設立	2003年9月29日
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号
TEL	03-5213-1133(代表)
FAX	03-5213-1171
資本金	100億円
発行済株式の総数	128,265,799株
従業員数	単体 2,102人 連結 5,552人
連結子会社	国内 10社(他、持分法適用会社:6社) 海外 38社(他、持分法適用会社:4社)

事業運営体制

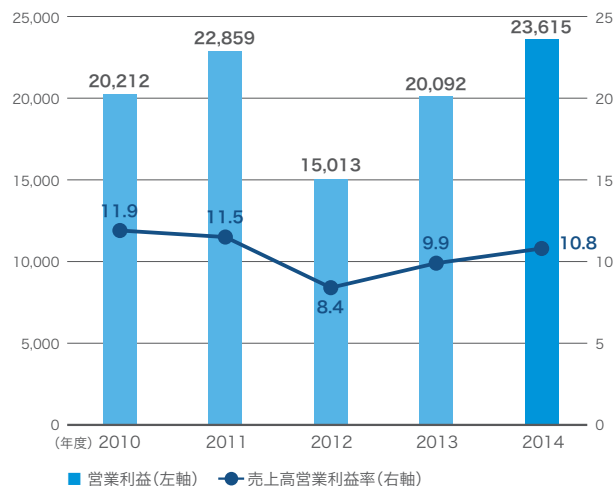


業績データ

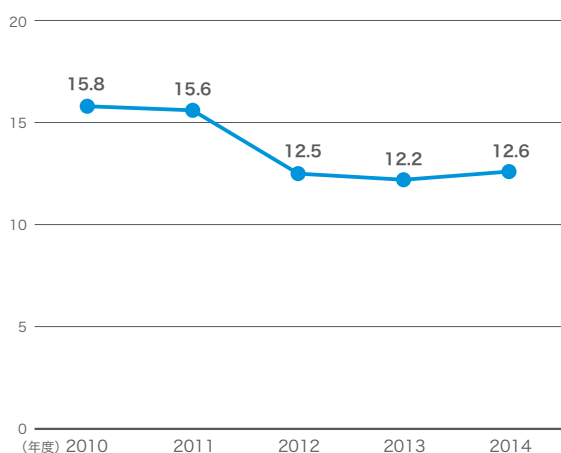
売上高推移(百万円)



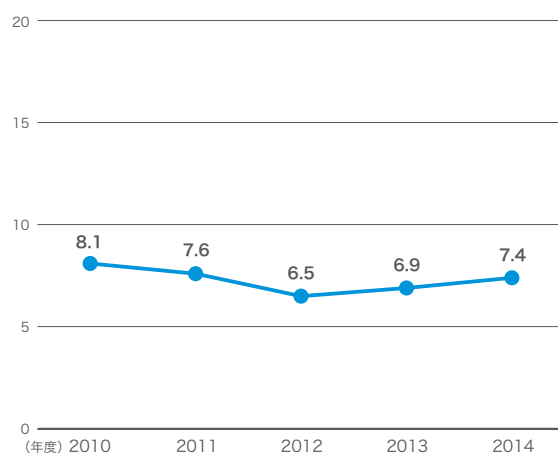
営業利益推移(百万円) / 売上高営業利益率(%)



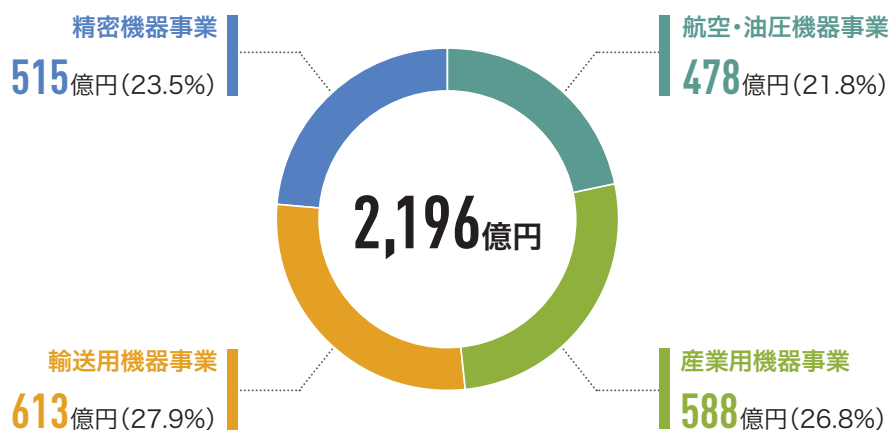
自己資本当期純利益率(ROE)(%)



総資産当期純利益率(ROA)(%)



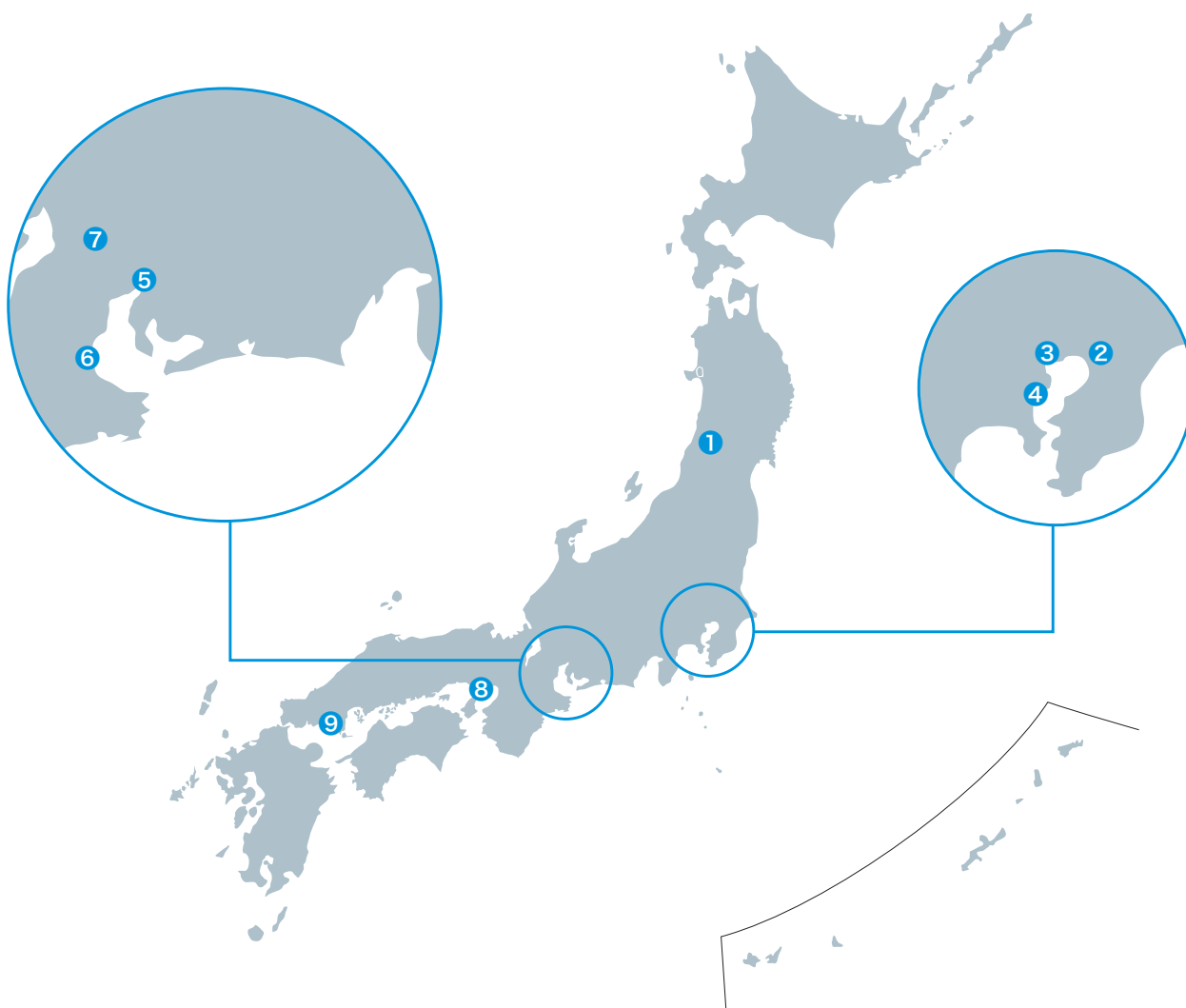
売上高構成比(2014年度)



会社概要

国内・海外ネットワーク

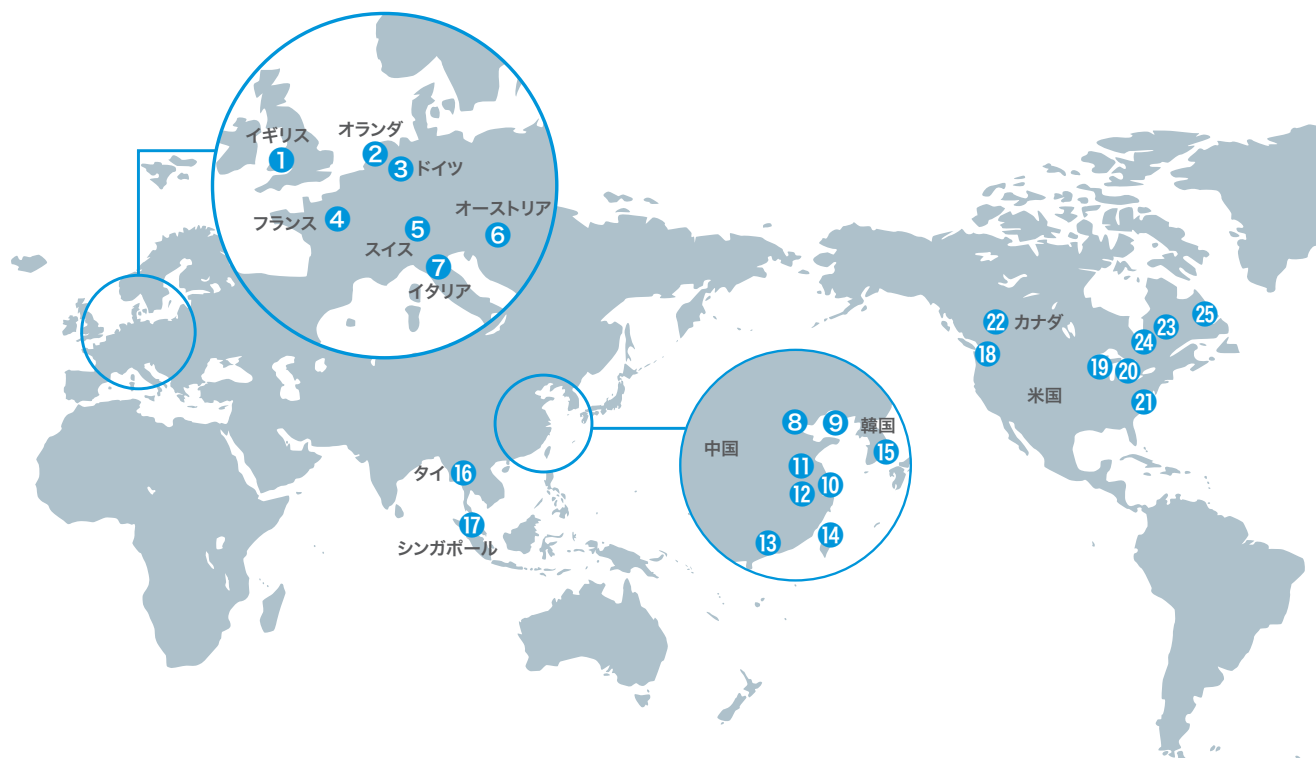
国内拠点(営業所・生産工場)



- ①山形 ナブテスコオートモーティブ株式会社
山形工場
- ②千葉 大亜真空株式会社
- ③東京 ナブテスコ本社
ナブテスコオートモーティブ株式会社
東洋自動機株式会社
ナブテスコサービス株式会社
- ④神奈川 シーメット株式会社
株式会社ハイエストコーポレーション
- ⑤愛知 名古屋営業所

- ⑥三重 津工場
- ⑦岐阜 岐阜工場
垂井工場
- ⑧兵庫 神戸工場
西神工場
甲南工場
- ⑨山口 東洋自動機株式会社 岩国工場
ティーエス プレジジョン株式会社

海外拠点(営業所・生産工場)



①イギリス	ギルゲン・ドアシステム・UK	⑬香港	ギルゲン・ナブテスコ・ホンコン
②オランダ	ナブミック	⑭台湾	台湾納博特斯克科技股份有限公司
③ドイツ	ナブテスコ・プレジジョン・ヨーロッパ ナブテスコ・エアロスペース・ヨーロッパ ギルゲン・ドアシステム・ドイツ	⑮韓国	ナブテスコ・マリンテック
④フランス	ギルゲン・ドアシステム・フランス	⑯タイ	ナブテスコ・オートモーティブ・プロダクツ・タイランド ナブテスコ・パワーコントロール・タイランド
⑤スイス	ギルゲン・ドアシステム	⑰シンガポール	ナブテスコ・マリーン・サービス・シンガポール ナブテスコ・エアロスペース・シンガポール
⑥オーストリア	ギルゲン・ドアシステム・オーストリア	⑱ワシントン州	ナブテスコ・エアロスペース
⑦イタリア	ギルゲン・ドアシステム・イタリア ナブテスコ・オクラップ	⑲ウィスコンシン州	ナブコエントランシズ トーヨー・ジドウキ・アメリカ
⑧北京	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 納博克自動門(北京)有限公司	⑳ミシガン州	ナブテスコ・モーション・コントロール
⑨大連	大連東洋自動機包装設備有限公司	㉑デラウェア州	ナブテスコ・USA
⑩上海	上海納博特斯克液圧有限公司 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 上海納博特斯克管理有限公司 上海納博特斯克船舶機械有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司	㉒アルバータ州	ナブテスコ・エントランス・オブ・ウェスタン・カナダ
⑪常州	江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 常州納博特斯克精密機械有限公司	㉓ケベック州	ポルタ・サービス
⑫蘇州	格里根門系統(蘇州)有限公司	㉔オンタリオ州	ナブコ・カナダ
		㉕ニュー・ ブランズウィック州	ロイヤル・ドアーズ

会社概要

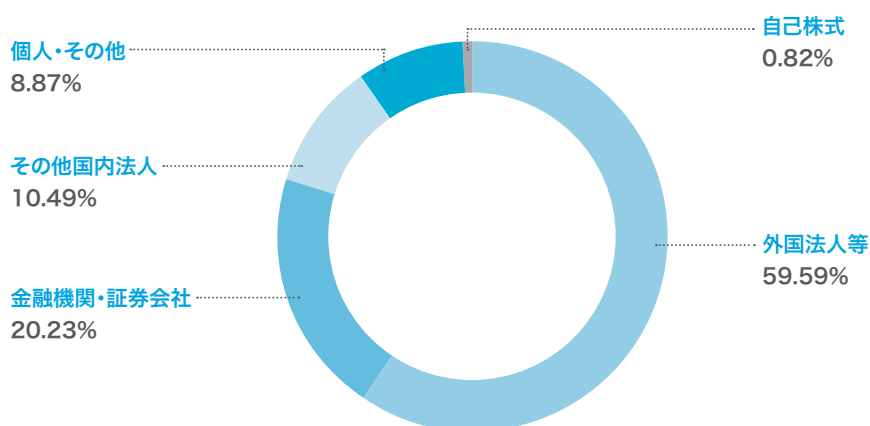
株式情報(2015年3月31日現在)

発行済株式の総数 128,265,799株
株主数 12,146名

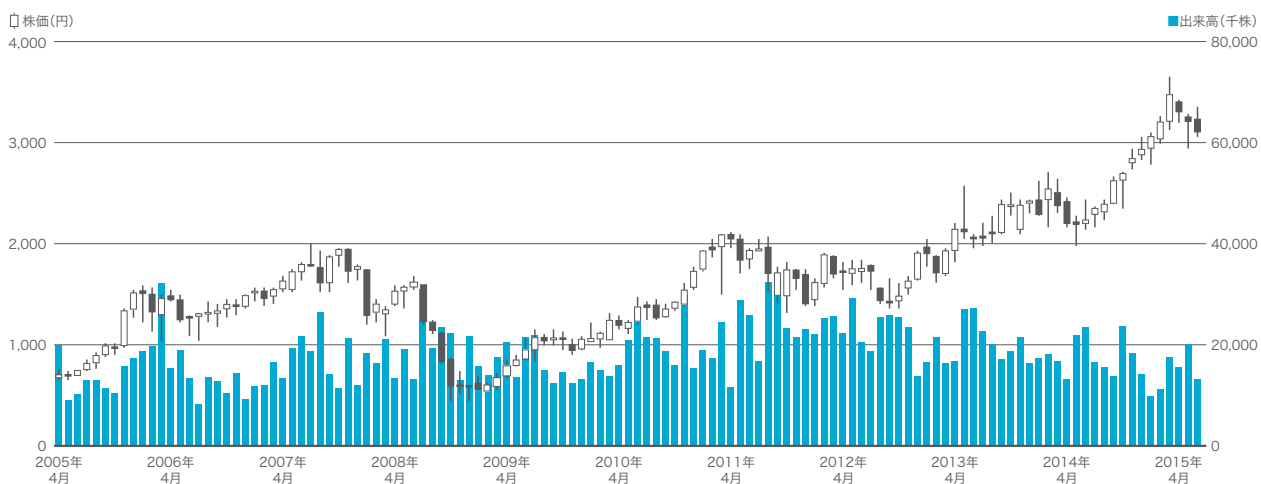
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	6,974	5.44
東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,972	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,652	3.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,093	3.19
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.55
SAJAP	2,510	1.96
TAIYO FUND, L.P.	2,365	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	2,343	1.83
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT- CLIENT ACCOUNT	2,101	1.64

所有者別 株式数比率比



株価推移



うごかす、とめる。
Nabtesco